令和７年度

大阪広域水道企業団水道事業会計
大阪広域水道企業団工業用水道事業会計　決算に対する

監　査　委　員　意　見　書

企　監　第　３１　号
令和８年10月15日

大阪広域水道企業団
企業長　　永　藤　英　機　様

大阪広域水道企業団
監査委員　　小　林　依　子
同　　石　崎　一　登

令和７年度　大阪広域水道企業団水道事業会計
大阪広域水道企業団工業用水道事業会計　決算に対する意見書について

地方公営企業法第30条第２項の規定により、審査に付された大阪広域水道企業団水道事業会計及び大阪広域水道企業団工業用水道事業会計の決算に対する意見書を、別紙のとおり提出します。

目　次

審査の対象及び手続 - 1 -
審査の結果 - 1 -
意見 - 2 -
令和７年度の決算の概況 - 3 -
経営の状況 - 5 -
Ⅰ　水道事業会計 - 5 -
（ア）水道用水供給事業 - 5 -
１　事業の概要 - 5 -
２　決算概要 - 6 -
３　主要な経営指標の推移 - 13 -
（イ）岸和田水道事業 - 14 -
１　事業の概要 - 14 -
２　決算概要 - 15 -
３　主要な経営指標の推移 - 22 -
（ウ）八尾水道事業 - 23 -
１　事業の概要 - 23 -
２　決算概要 - 24 -
３　主要な経営指標の推移 - 31 -
（エ）富田林水道事業 - 32 -
１　事業の概要 - 32 -
２　決算概要 - 33 -
３　主要な経営指標の推移 - 40 -
（オ）柏原水道事業 - 41 -
１　事業の概要 - 41 -
２　決算概要 - 42 -
３　主要な経営指標の推移 - 49 -
（カ）高石水道事業 - 50 -

１　事業の概要 - 50 -
２　決算概要 - 51 -
３　主要な経営指標の推移 - 58 -
（キ）藤井寺水道事業 - 59 -
１　事業の概要 - 59 -
２　決算概要 - 60 -
３　主要な経営指標の推移 - 67 -
（ク）泉南水道事業 - 68 -
１　事業の概要 - 68 -
２　決算概要 - 69 -
３　主要な経営指標の推移 - 76 -
（ケ）四條畷水道事業 - 77 -
１　事業の概要 - 77 -
２　決算概要 - 78 -
３　主要な経営指標の推移 - 85 -
（コ）大阪狭山水道事業 - 86 -
１　事業の概要 - 86 -
２　決算概要 - 87 -
３　主要な経営指標の推移 - 94 -
（サ）阪南水道事業 - 95 -
１　事業の概要 - 95 -
２　決算概要 - 96 -
３　主要な経営指標の推移 - 103 -
（シ）豊能地域水道事業 - 104 -
１　事業の概要 - 104 -
２　決算概要 - 105 -
３　主要な経営指標の推移 - 112 -
（ス）忠岡水道事業 - 113 -
１　事業の概要 - 113 -
２　決算概要 - 114 -

３　主要な経営指標の推移 - 121 -
（セ）熊取水道事業 - 122 -
１　事業の概要 - 122 -
２　決算概要 - 123 -
３　主要な経営指標の推移 - 130 -
（ソ）田尻水道事業 - 131 -
１　事業の概要 - 131 -
２　決算概要 - 132 -
３　主要な経営指標の推移 - 139 -
（タ）岬水道事業 - 140 -
１　事業の概要 - 140 -
２　決算概要 - 141 -
３　主要な経営指標の推移 - 148 -
（チ）太子水道事業 - 149 -
１　事業の概要 - 149 -
２　決算概要 - 150 -
３　主要な経営指標の推移 - 157 -
（ツ）河南水道事業 - 158 -
１　事業の概要 - 158 -
２　決算概要 - 159 -
３　主要な経営指標の推移 - 166 -
（テ）千早赤阪水道事業 - 167 -
１　事業の概要 - 167 -
２　決算概要 - 168 -
３　主要な経営指標の推移 - 175 -
Ⅱ　工業用水道事業会計 - 176 -
１　事業の概要 - 176 -
２　決算概要 - 177 -
３　主要な経営指標の推移 - 184 -

審 査 の 対 象 及 び 手 続

この意見書は、地方公営企業法（以下「法」という。）の財務規定等の適用を受けて経営する大阪広域水道企業団水道事業会計及び大阪広域水道企業団工業用水道事業会計の令和７年度の決算に関するものである。

審査にあたっては、次の審査手続を実施した。

(1) 決算報告書、財務諸表及び附属書類が、法の財務規定等に準拠して明瞭に表示されているかを確かめるため、それらの計算突合を行い、試算表、総勘定元帳及び関係帳票との照合を実施した。

(2) 経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況について、前年度比較等の分析的手続を実施した。

(3) 財務諸表の主な勘定について、関係資料と照合し、質問及び勘定分析等の概括的手続を実施した。

(4) 会計伝票が計数上誤りなく処理されていることを確かめるため、例月現金出納検査の結果を閲覧した。

審　　査　　の　　結　　果

審査に付された令和７年度大阪広域水道企業団水道事業会計及び大阪広域水道企業団工業用水道事業会計の決算報告書、財務諸表及び附属書類は、上記の審査手続を実施した限りにおいて、法の財務規定等に準拠していないと認められる事項はなかった。

意　　見

大阪広域水道企業団（以下「企業団」という。）では、平成 23 年の水道事業開始以来、水道用水供給事業と工業用水道事業を実施し、令和７年度末をもって 15 年が経過した。また、企業団では、府域の水道事業の運営基盤の強化や効率化につながる広域化を進めるため、平成 29 年４月の３団体（四條畷市、太子町及び千早赤阪村）の水道事業の統合に引き続き、平成 31 年４月には６団体（泉南市、阪南市、豊能町、忠岡町、田尻町及び岬町）、令和３年４月には４団体（藤井寺市、大阪狭山市、熊取町及び河南町）、令和６年４月には１団体（能勢町）、令和７年４月には５団体（岸和田市、八尾市、富田林市、柏原市及び高石市）の水道事業を統合し、住民への給水を開始した。

水道事業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあり、人口減少や節水等による収入の減少が見込まれる中、人材育成及び技術継承、施設の老朽化対策等の課題への対応が迫られている。このような状況の下、企業団は平成 24 年に改定された「大阪府水道整備基本構想」に掲げられている市町村水道事業との連携拡大や統合を進めている。

企業団では、府域内の市町村の水道事業の承継など企業団をめぐる状況の変化を踏まえ、令和５年５月に長期の事業計画である「企業団将来構想」と「施設整備マスタープラン」を一本化した「大阪広域水道企業団将来ビジョン」を策定するとともに、中期の事業計画である「経営戦略 2020-2029」を改定し、これらの計画に基づき、統合した市町村域も含め、計画的かつ着実な事業推進を図っている。

令和７年度決算では、多くの事業において純利益を確保しているものの、一部の事業では純損失を計上している。また、有収水量の減少等により給水収益が減少している事業もみられるほか、物価や人件費の上昇等による事業コストの増加も生じており、今後もこうした傾向が続くことが見込まれることから、経営環境は一層厳しさを増すものと考えられる。

こうした経営状況を踏まえ、企業団では、令和２年に公表された「府域一水道に向けた水道のあり方に関する検討報告書」をもとに、今後の持続可能な府域水道事業の構築に向け、着実な取組を行っている。

これまで水道事業の統合を進め、今後も更なる統合に向け、財務事務をはじめとする業務の統一化・標準化を着実に進め、コスト縮減や人材の有効活用など、広域化による効果を十分に発揮するとともに、安心・安全で良質な水を安定的に供給し続けるため、「大阪広域水道企業団将来ビジョン」等に基づき、引き続き災害対策の強化や経営改革による持続可能な経営基盤の構築に努められたい。

令和７年度の決算の概況

（百万円）

	水道用水 供給事業	岸和田 水道事業	八尾 水道事業	富田林 水道事業	柏原 水道事業
事業収益	39,670	4,300	5,163	2,324	1,322
給水収益	36,630	3,539	4,672	1,654	1,029
事業費用	37,016	3,800	5,058	2,256	1,228
当年度純利益（△は損失）	2,654	500	105	68	94
資産合計	378,155	28,594	38,922	26,980	13,824
負債合計	172,267	19,798	19,496	14,824	5,599
企業債合計	102,075	13,936	14,131	5,139	2,475
資本合計	205,888	8,796	19,426	12,157	8,225
給水人口（人）	－	185,096	257,471	104,243	66,801
年間有収水量（千㎥）	508,744	20,055	28,082	10,824	7,196
供給単価（円/㎥）	72.00	176.46	166.36	157.50	142.98

	高石 水道事業	藤井寺 水道事業	泉南 水道事業	四條畷 水道事業	大阪狭山 水道事業
事業収益	1,182	1,343	1,456	1,151	1,136
給水収益	1,032	1,077	1,130	930	929
事業費用	1,017	1,255	1,350	1,104	1,125
当年度純利益（△は損失）	165	88	106	47	11
資産合計	8,084	13,483	13,688	7,913	9,614
負債合計	3,197	7,551	8,440	4,740	5,655
企業債合計	2,164	2,823	2,177	2,125	1,752
資本合計	4,886	5,932	5,248	3,173	3,959
給水人口（人）	55,797	61,756	55,784	53,392	57,391
年間有収水量（千㎥）	5,976	6,305	6,220	5,379	5,794
供給単価（円/㎥）	172.62	170.79	181.66	172.96	160.33

	阪南 水道事業	豊能地域 水道事業	忠岡 水道事業	熊取 水道事業	田尻 水道事業
事業収益	1,053	1,044	307	950	250
給水収益	902	690	229	730	195
事業費用	1,099	988	293	929	217
当年度純利益（△は損失）	△46	57	14	21	32
資産合計	9,912	10,085	1,700	10,247	2,181
負債合計	5,095	5,956	977	6,818	1,442
企業債合計	2,337	2,782	589	2,279	339
資本合計	4,817	4,129	723	3,430	739
給水人口（人）	49,131	25,947	15,989	41,901	8,209
年間有収水量（千㎥）	4,970	2,321	1,611	4,201	959
供給単価（円/㎥）	181.46	297.24	142.00	173.82	203.67

	岬 水道事業	太子 水道事業	河南 水道事業	千早赤阪 水道事業	工業用 水道事業
事業収益	422	253	415	161	6,154
給水収益	370	202	302	124	5,329
事業費用	487	269	394	205	6,709
当年度純利益（△は損失）	△65	△17	21	△43	△555
資産合計	3,150	3,005	4,355	2,553	92,013
負債合計	2,166	718	1,651	1,625	38,490
企業債合計	680	73	265	679	22,330
資本合計	984	2,287	2,704	927	53,522
給水人口（人）	13,916	12,509	14,194	4,482	－
年間有収水量（千㎥）	1,539	1,185	1,491	505	143,074
供給単価（円/㎥）	240.50	170.54	202.40	246.43	37.25

経　営　の　状　況

Ⅰ 水道事業会計

（ア）水道用水供給事業

1 事業の概要

大阪広域水道企業団の水道用水供給事業は、大阪府水道部が平成 23 年３月 31 日に廃止され、同年４月１日から事業の全てを承継し、浄水場（村野、庭窪、三島）で浄水処理を行い、大阪市を除く府内 42 市町村へ水道用水を供給している。

施設整備に関しては、老朽化施設の更新・耐震化とあわせて、水需要に見合った施設規模への適正化、新たな水処理課題に対応した施設更新、地震や事故等の危機管理対策の強化や施設の機能向上を図っている。

当年度の建設改良工事として、建設改良費 208 億 3,701 万円をもって、村野浄水場階層系後ろ過施設整備維持事業、村野浄水場西系浄水施設更新工事、送配水管及びポンプ場設計整備事業等を実施した。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分＼年度		単位	R7	R6	R5	R4	R3
有収率	年間総有収水量/ 年間総配水量×100	%	99.5	99.1	99.0	99.4	99.4
施設利用率	一日平均配水量/ 一日配水能力×100	%	60.1	59.7	59.8	59.4	60.3
最大稼働率	一日最大配水量/ 一日配水能力×100	%	64.1	62.9	62.9	64.0	63.6
職員一人当たり給水量	年間総有収水量/ 損益勘定所属職員数	千㎥	1,401	1,450	1,469	1,436	1,469

2　決 算 概 要

水道用水供給事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

経営収支は、総収益 396 億 6,967 万円に対し、総費用 370 億 1,603 万円で、差引 26 億 5,364 万円（前年度比２億 3,186 万円の減少）の純利益を計上している。

総収益は前年度に比較して７億 9,310 万円（2.0%）増加している。主に、有収水量の増加に伴い給水収益が４億 1,482 万円増加したこと及び活性炭の入札談合に係る損害賠償請求訴訟の和解解決金によりその他特別利益が４億 8,459 万円増加したことによるものである。

また、総費用は前年度に比較して 10 億 2,497 万円（2.8%）増加している。主に原水及び浄水費の増加等により営業費用が９億 2,959 万円（2.7%）増加したことによるものである。

科目	令和7年度		令和6年度		増減額	比率
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	(A-B)	(A/B×100)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
水道用水供給事業収益	39,670	100.0	38,877	100.0	793	102.0
営業収益	36,944	93.1	36,524	93.9	420	101.1
給水収益	36,630	92.3	36,215	93.2	415	101.1
営業受託収益	－	－	49	0.1	△ 49	皆減
その他営業収益	314	0.8	260	0.7	54	120.8
営業外収益	2,213	5.6	2,352	6.1	△ 139	94.1
受取利息	27	0.1	8	0.0	19	341.5
長期前受金戻入	1,706	4.3	1,788	4.6	△ 82	95.4
共同事業負担金	185	0.5	187	0.5	△ 2	99.1
雑収益	295	0.7	370	1.0	△ 74	79.9
特別利益	512	1.3	－	－	512	皆増
過年度損益修正益	28	0.1	－	－	28	皆増
その他特別利益	485	1.2	－	－	485	皆増
水道用水供給事業費用	37,016	100.0	35,991	100.0	1,025	102.8
営業費用	35,539	96.0	34,609	96.2	930	102.7
原水及び浄水費	13,688	37.0	12,628	35.1	1,060	108.4
送水費	4,636	12.5	4,804	13.3	△ 168	96.5
総係費	1,611	4.4	1,637	4.5	△ 25	98.5
議会及び監査費	21	0.1	20	0.1	1	107.0
減価償却費	13,852	37.4	13,923	38.7	△ 71	99.5
資産減耗費	253	0.7	233	0.6	20	108.8
固定資産保存費	103	0.3	31	0.1	72	328.7
営業受託費用	－	－	46	0.1	△ 46	皆減
その他営業費用	1,374	3.7	1,287	3.6	87	106.7
営業外費用	1,477	4.0	1,382	3.8	95	106.9
支払利息及び企業債取扱諸費	1,287	3.5	1,197	3.3	90	107.5
共同事業費用	2	0.0	2	0.0	0	123.0
共同検査事業費用	67	0.2	60	0.2	6	110.2
河南共同検査事業費用	115	0.3	118	0.3	△ 3	97.6
基金繰出費用	6	0.0	4	0.0	2	150.4
雑支出	1	0.0	1	0.0	0	131.5
当年度純利益	2,654	－	2,886	－	△ 232	92.0

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注２：計上金額がない場合は、「－」と記載している。

ア　営業収益について

営業収益は 369 億 4,386 万円であり、主なものは給水収益 366 億 2,957 万円である。給水量が 502,983 千㎥から 508,744 千㎥に 5,761 千㎥（1.1%）増加したことで給水収益は前年度に比較して 1.1%増加している。

イ　営業外収益について

営業外収益は 22 億 1,341 万円であり、主なものは長期前受金戻入 17 億 616 万円である。

前年度に比較して 1 億 3,883 万円(5.9%)減少している。主に、長期前受金戻入が 8,177 万円(4.6%)減少したことによるものである。

ウ　特別利益について

その他特別利益４億 8,459 万円は、活性炭の入札談合に係る損害賠償請求訴訟の和解解決金である。

エ　営業費用について

営業費用は 355 億 3,865 万円であり、主なものは、原水及び浄水費 136 億 8,790 万円及び減価償却費 138 億 5,188 万円である。

前年度に比較して９億 2,959 万円（2.7%）増加している。主に、修繕件数増加による修繕費の増加等により、原水及び浄水費が 10 億 6,003 万円（8.4%）増加したことによるものである。

営業費用の主な内容を性質別にみると、次のとおりである。

（単位：千円）

	動力費	人件費	委託料	薬品費	修繕費	その他	計
原水及び浄水費	4,658,200	1,102,105	1,141,814	1,790,452	4,331,195	664,134	13,687,901
送水費	2,157,330	969,797	441,232	13,994	760,509	293,557	4,636,420
総係費	－	948,400	304,526	－	886	357,502	1,611,314
議会及び監査費	－	－	11,872	－	－	9,012	20,885
計	6,815,531 (19.2%)	3,020,303 (8.5%)	1,899,444 (5.3%)	1,804,447 (5.1%)	5,092,590 (14.3%)	1,324,205 (3.7%)	19,956,519 (56.2%)

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。
注２：（ ）内は、営業費用に占める割合である。
注３：計上金額がない場合は、「－」と記載している。

オ　営業外費用について

営業外費用は 14 億 7,738 万円であり、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 12 億 8,668 万円である。支払利息及び企業債取扱諸費のうち主なものは、企業債利息 12 億 1,706 万円である。

前年度に比較して 9,538 万円（6.9%）増加している。主に、支払利息及び企業債取扱諸費が 8,952 万円（7.5%）増加したことによるものである。

【経営に関する主な分析比率の推移】

区分＼年度		単位	R7	R6	R5	R4	R3
経常収支比率	経常収益/経常費用×100	%	105.8	108.0	109.1	105.6	113.5
料金回収率	供給単価/給水原価×100	%	104.9	107.3	108.9	105.3	113.8
供給単価	給水収益/有収水量	円	72.0	72.0	72.0	72.0	72.0
給水原価	（経常費用-非原価項目）/有収水量	円	68.6	67.1	66.1	68.3	63.3
職員給与費対給水収益比率	職員給与費/給水収益×100	%	8.6	8.2	8.0	8.1	8.1
職員一人当たり営業収益	営業収益/損益勘定所属職員数	千円	101,774	105,257	106,338	104,198	106,072
平均給与	職員給与費/損益勘定所属職員数	千円	8,677	8,589	8,487	8,394	8,583

注１：令和４年度は、電気料金単価上昇により動力費等の営業費用が大幅に増加したため、経常収支比率及び料金回収率は低下し、給水原価は上昇している。

注２：令和７年度の職員一人当たり営業収益は、損益勘定所属職員数の増加により低下している。

(2) 財政状態

資産合計は、3,781億5,526万円であり、前年度に比較して127億4,216万円（3.5%）増加している。主に、現金・預金が72億6,086万円及び有形固定資産が56億6,135万円増加したことによるものである。

負債合計は、1,722億6,733万円であり、前年度に比較して100億8,237万円（6.2%）増加している。主に、企業債が56億2,033万円及び未払金が48億4,697万円増加したことによるものである。

資本合計は、2,058億8,793万円であり、当年度純利益26億5,364万円の計上により増加している。

科目	令和7年度		令和6年度		増減額	比率
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	（A-B）	（A/B×100）
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固定資産	324,540	85.8	318,740	87.2	5,800	101.8
有形固定資産	311,995	82.5	306,334	83.8	5,661	101.8
無形固定資産	11,201	3.0	11,380	3.1	△ 179	98.4
投資その他の資産	1,343	0.4	1,025	0.3	318	131.0
流動資産	53,615	14.2	46,674	12.8	6,942	114.9
現金・預金	49,017	13.0	41,756	11.4	7,261	117.4
未収金	4,167	1.1	4,564	1.2	△ 397	91.3
貯蔵品	357	0.1	340	0.1	18	105.2
前払金	74	0.0	14	0.0	60	540.4
資産合計	378,155	100.0	365,413	100.0	12,742	103.5
固定負債	99,134	26.2	93,619	25.6	5,515	105.9
企業債	94,223	24.9	89,075	24.4	5,148	105.8
長期リース債務	1,020	0.3	463	0.1	557	220.4
引当金	2,747	0.7	2,737	0.7	11	100.4
年賦未払金	978	0.3	1,240	0.3	△ 262	78.9
建設受託工事受入金	166	0.0	106	0.0	61	157.7
流動負債	32,020	8.5	26,571	7.3	5,450	120.5
一年内償還予定企業債	7,852	2.1	7,380	2.0	472	106.4
短期リース債務	350	0.1	201	0.1	149	174.0
未払金	22,815	6.0	17,968	4.9	4,847	127.0
未払費用	81	0.0	85	0.0	△ 5	94.6
前受金	0	0.0	0	0.0	△ 0	83.1
引当金	354	0.1	327	0.1	27	108.2
一年内償還予定年賦未払金	262	0.1	300	0.1	△ 38	87.2
その他流動負債	307	0.1	309	0.1	△ 2	99.3
繰延収益	41,113	10.9	41,995	11.5	△ 882	97.9
長期前受金	39,694	10.5	41,388	11.3	△ 1,694	95.9
建設仮勘定長期前受金	1,418	0.4	607	0.2	811	233.8
負債合計	172,267	45.6	162,185	44.4	10,082	106.2
資本金	192,332	50.9	189,088	51.7	3,244	101.7
剰余金	13,556	3.6	14,140	3.9	△ 584	95.9
資本剰余金	4,210	1.1	4,203	1.2	6	100.1
利益剰余金	9,346	2.5	9,936	2.7	△ 590	94.1
資本合計	205,888	54.4	203,228	55.6	2,660	101.3
負債資本合計	378,155	100.0	365,413	100.0	12,742	103.5

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注２：計上金額がない場合は、「－」と記載している。

ア　　固定資産について

固定資産は 3,245 億 3,990 万円であり、前年度に比較して 58 億 31 万円（1.8%）増加している。主なものは有形固定資産 3,119 億 9,547 万円であり、前年度に比較して 56 億 6,135 万円（1.8%）増加している。当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分		年度当初現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度減価償却高 (D)	年度末償却未済額 (A+B-C-D)
			増加額	減少額	差引 (B)	当年度増減額	累計 (C)		
有形固定資産		百万円 799,308	百万円 21,878	百万円 4,773	百万円 17,105	百万円 11,443	百万円 504,417	百万円	百万円 311,995
	土地	30,418	532	－	532				30,949
	建物等	768,890	21,346	4,773	16,573	11,443	504,417		281,046
	（建設仮勘定）	(17,002)	(17,647)	(2,691)	(14,957)				(31,959)
	（建設受託工事仮勘定）	(106)	(61)	(-)	(61)				(166)
無形固定資産		11,380	275	－	275			454	11,201
投資その他の資産		1,025	344	26	318				1,343
計		811,713 (17,108)	22,498 (17,708)	4,800 (2,691)	17,698 (15,018)	11,443	504,417	454	324,540 (32,126)

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。
注２：計上金額がない場合は、「－」と記載している。
注３：（ ）の数字は内数である。

有形固定資産の増加額 218 億 7,804 万円のうち主なものは、土地５億 3,161 万円、建物５億 2,063 万円、機械及び装置 18 億 7,387 万円及び建設仮勘定 176 億 4,742 万円である。土地の増加額のうち主なものは、送水管布設替事業に伴う取得４億 2,701 万円である。建物の増加額のうち主なものは、庭窪浄水場にかかる昇降機設備改良工事１億 7,651 万円、村野浄水場にかかる平面系高度浄水処理棟昇降機設備改良工事 8,202 万円である。機械及び装置の増加額のうち主なものは、自動検針システム２億 1,249 万円、送水センターほかにかかる計算機設備改良工事に伴う設備２億 5,631 万円である。建設仮勘定の増加額のうち主なものは、村野浄水場階層系後ろ過施設整備維持事業 66 億 1,045 万円、村野浄水場西系浄水施設更新工事 26 億 726 万円である。

一方、有形固定資産の減少額 47 億 7,325 万円のうち主なものは、機械及び装置の除却等による減少 16 億 1,735 万円及び建設仮勘定から本勘定への振替による減少 26 億 9,069 万円である。

イ　流動資産について

流動資産は 536 億 1,536 万円であり、主なものは現金・預金 490 億 1,672 万円である。

前年度に比較して 69 億 4,185 万円（14.9%）増加している。主に現金・預金の増加 72 億 6,086 万円であり、（３）キャッシュ・フローの状況にて記載している。

ウ　固定負債について

固定負債は 991 億 3,435 万円であり、主なものは企業債 942 億 2,269 万円である。

前年度に比較して 55 億 1,489 万円（5.9%）増加している。主に企業債が前年度に比較して 51 億 4,809 万円（5.8%）増加したことによるものである。企業債の新規発行により 130 億円増加した一方で、一年内償還予定企業債への振替により 78 億 5,191 万円減少している。

エ　流動負債について

流動負債は 320 億 2,047 万円であり、主なものは一年内償還予定企業債 78 億 5,191 万円及び未払金 228 億 1,540 万円である。未払金のうち主なものは、建設改良工事にかかる未払金 158 億 8,400 万円である。

また、前年度に比較して 54 億 4,970 万円（20.5%）増加している。主に、村野浄水場階層系後ろ過施設整備維持事業等により建設改良事業にかかる未払金が 48 億 4,697 万円増加したことによるものである。

オ　繰延収益について

繰延収益は 411 億 1,251 万円であり、主なものは長期前受金 396 億 9,444 万円である。

前年度に比較して８億 8,222 万円（2.1%）減少している。主に、建設仮勘定長期前受金が８億 1,149 万円増加した一方、長期前受金が 16 億 9,372 万円減少したことによるものである。長期前受金は、その他機械設備の除却に伴う取崩し及び減価償却に伴う収益化等により 17 億 708 万円減少したことが主な要因である。

カ　資本金について

資本金は 1,923 億 3,201 万円であり、前年度に比較して 32 億 4,385 万円増加している。地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て利益剰余金を資本金に組み入れたためである。

キ　剰余金について

利益剰余金は、当年度純利益 26 億 5,364 万円を計上した一方、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て資本金へ 32 億 4,385 万円を組み入れたことにより 93 億 4,628 万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

（単位：%）

区分＼年度		R7	R6	R5	R4	R3
流動比率	流動資産/流動負債×100	167.4	175.7	169.8	159.6	162.9
有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100	65.6	64.7	64.3	63.3	61.9
自己資本構成比率	(資本金＋剰余金＋繰延収益)/負債資本合計×100	65.3	67.1	68.6	67.6	66.8
企業債残高対給水収益比率	企業債/給水収益×100	278.7	266.3	261.4	271.3	282.2

注１：企業債残高対給水収益比率は、令和３年度から令和５年度にかけて企業債残高の減少が続いていることにより低下している。令和６年度からは企業債残高が増加したことにより、上昇に転じている。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分 155 億 8,088 万円資金増加、投資活動区分で固定資産取得等により 137 億 765 万円資金減少、財務活動区分で企業債の発行等により 53 億 8,762 万円資金増加の結果、合計 72 億 6,086 万円の資金増加となり、期末残高は 490 億 1,672 万円となっている。

（単位：百万円）

目＼年	令和7年度(A)	令和6年度(B)	差引(A)-(B)
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	2,654	2,886	△ 232
減価償却費	13,852	13,923	△ 71
資産減耗費	122	155	△ 33
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,076	－	△ 1,076
退職給付引当金の増減額（△は減少）	11	△ 119	130
修繕引当金の増減額（△は減少）	10	△ 1	11
賞与引当金の増減額（△は減少）	10	3	7
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	2	1	2
長期前受金戻入額	△ 1,706	△ 1,788	82
受取利息	△ 27	△ 8	△ 19
支払利息及び企業債取扱諸費	1,287	1,197	90
未収金の増減額（△は増加）	371	△ 1,004	1,375
未払金の増減額（△は減少）	273	1,077	△ 804
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 18	△ 19	1
その他の増減額（△は減少）	1,078	48	1,030
小計	16,843	16,351	492
利息の受取額	27	8	19
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,288	△ 1,201	△ 88
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,581	15,158	423
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 13,490	△ 9,566	△ 3,924
無形固定資産の取得による支出	△ 575	△ 334	△ 241
国庫補助金等の返納による支出	△ 33	△ 20	△ 13
国庫補助金等による収入	787	364	423
工事負担金による収入	57	35	22
共同施設工事負担金による収入	－	10	△ 10
建設受託工事受入金による収入	86	162	△ 77
共同設備負担金による収入	13	－	13
他団体への繰入による支出	－	△ 50	50
基金からの繰入れによる収入	21	286	△ 265
基金への繰出による支出	△ 154	△ 152	△ 2
市町村域水道事業への基金繰出金による支出	△ 286	－	△ 286
市町村域水道事業への貸付けによる支出	△ 170	－	△ 170
その他の増減額（△は減少）	36	36	△ 1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,708	△ 9,229	△ 4,479
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行による収入	13,000	12,130	870
企業債の償還による支出	△ 7,380	△ 10,470	3,091
リース債務の返済による支出	△ 233	△ 154	△ 79
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,388	1,506	3,882
Ⅳ 資金増加額（又は減少額）	7,261	7,435	△ 174
Ⅴ 資金期首残高	41,756	34,321	7,435
Ⅵ 資金期末残高	49,017	41,756	7,261

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注２：計上金額がない場合は、「－」と記載している。

3 主 要 な 経 営 指 標 の 推 移

水道用水供給事業の主な経営指標の推移は、次のとおりである。

（単位：百万円）

区分＼年度	R7	R6	R5	R4	R3
事業収益	39,670	38,877	38,885	39,180	39,340
給水収益	36,630	36,215	36,271	36,181	36,696
事業費用	37,016	35,991	35,641	36,872	34,648
当年度純利益	2,654	2,886	3,244	2,308	4,692
資産合計	378,155	365,413	355,255	358,499	361,105
負債合計	172,267	162,185	154,912	161,400	166,314
企業債合計	102,075	96,454	94,795	98,164	103,547
資本合計	205,888	203,228	200,343	197,098	194,790
年間有収水量（千㎥）	508,744	502,983	503,761	502,518	509,673
供給単価（円/㎥）	72.00	72.00	72.00	72.00	72.00

（イ）岸和田水道事業

1　事業の概要

岸和田市の水道事業は、市勢の発展や水需要の増加に対応するため、水道施設の整備及び給水区域の拡張を進めてきた。近年は、老朽化した管路や浄配水場施設の更新・耐震化を計画的に実施してきた。その後、令和７年３月末に岸和田市上水道事業が廃止され、令和７年４月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和７年度は、管路事故の未然防止や拡大防止を図るため水道施設の維持管理や漏水等緊急時の対応を行い、住民への安定給水に努めた。

当年度の建設改良工事として、建設改良費８億 8,615 万円をもって、配水管布設替工事及び水管橋架替工事等を実施した。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分＼年度		単位	R7	R6
有収率	年間総有収水量/ 年間総配水量×100	%	95.1	94.6
施設利用率	一日平均配水量/ 一日配水能力×100	%	55.3	55.8
最大稼働率	一日最大配水量/ 一日配水能力×100	%	59.2	60.2
職員一人当たり給水量	年間総有収水量/ 損益勘定所属職員数	千m^3	669	420

注１：令和７年度の職員一人当たり給水量は、損益勘定所属職員数が減少したため、上昇している。
注２：令和７年度に統合しているため、令和６年度以降の推移を記載している。令和６年度の数値は、水道事業統合前の団体における数値である。

2　決 算 概 要

岸和田水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

経営収支は、総収益 42 億 9,993 万円に対し、総費用 37 億 9,968 万円で、差引 5 億 25 万円の純利益（前年度比 1 億 1,501 万円の増加）を計上している。

総収益は、前年度に比較して 1 億 1,989 万円（2.9%）増加している。主に、営業外収益が 9,985 万円減少した一方で、営業収益が 2 億 1,961 万円増加したことによるものである。

総費用は、前年度に比較して 489 万円（0.1%）増加している。主に、営業費用が 4,834 万円減少した一方で、営業外費用が 5,361 万円増加したことによるものである。

科目	令和7年度		令和6年度		増減額 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
岸和田水道事業収益	4,300	100.0	4,180	100.0	120	102.9
営業収益	3,723	86.6	3,503	83.8	220	106.3
給水収益	3,539	82.3	3,284	78.6	255	107.8
受託給水工事収益	－	－	1	0.0	△ 1	皆減
その他営業収益	184	4.3	218	5.2	△ 34	84.3
営業外収益	577	13.4	677	16.2	△ 100	85.2
加入金	－	－	144	3.5	△ 144	皆減
受取利息及び配当金	－	－	1	0.0	△ 1	皆減
受取利息	0	0.0	－	－	0	皆増
受託工事収益	－	－	69	1.6	△ 69	皆減
他会計補助金	－	－	304	7.3	△ 304	皆減
他団体補助金	138	3.2	－	－	138	皆増
長期前受金戻入	125	2.9	127	3.0	△ 2	98.4
給水申込負担金	180	4.2	－	－	180	皆増
営業外受託収益	125	2.9	－	－	125	皆増
基金受入収益	0	0.0	－	－	0	皆増
退職給付引当金戻入益	－	－	24	0.6	△ 24	皆減
雑収益	9	0.2	8	0.2	1	119.5
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	241.1
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	241.1
岸和田水道事業費用	3,800	100.0	3,795	100.0	5	100.1
営業費用	3,518	92.6	3,567	94.0	△ 48	98.6
原水及び浄水費	1,732	45.6	1,752	46.2	△ 20	98.9
配水及び給水費	276	7.3	359	9.5	△ 84	76.7
受託工事費	－	－	7	0.2	△ 7	皆減
業務費	348	9.2	397	10.5	△ 49	87.7
総係費	287	7.6	129	3.4	158	221.8
減価償却費	855	22.5	861	22.7	△ 6	99.3
資産減耗費	7	0.2	61	1.6	△ 54	10.8
営業受託費用	14	0.4	－	－	14	皆増
営業外費用	280	7.4	226	6.0	54	123.7
支払利息及び企業債取扱諸費	150	3.9	－	－	150	皆増
支払利息	－	－	141	3.7	△ 141	皆減
受託工事費	－	－	64	1.7	△ 64	皆減
営業外受託費用	111	2.9	－	－	111	皆増
雑支出	19	0.5	22	0.6	△ 3	86.8
特別損失	1	0.0	2	0.0	△ 0	78.0
固定資産売却損	－	－	0	0.0	△ 0	皆減
過年度損益修正損	1	0.0	1	0.0	0	106.6
その他特別損失	－	－	0	0.0	△ 0	皆減
当年度純利益	500	－	385	－	115	129.9

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注２：計上金額がない場合は、「－」と記載している。

注３：令和６年度決算数値は、水道事業統合前の団体における決算数値である。

ア　営業収益について

営業収益は 37 億 2,278 万円であり、主なものは給水収益 35 億 3,891 万円である。年間総有収水量は前年度 20,139,834 ㎥から当年度 20,055,284 ㎥へ 84,550 ㎥（0.4%）減少している。有収水量は減少した一方で、令和６年４月に行った料金改定の経過措置が一部終了したこと等により、給水収益は２億 5,491 万円増加している。

イ　営業外収益について

営業外収益は５億 7,692 万円であり、主なものは、給水申込負担金１億 7,972 万円、他団体補助金１億 3,813 万円、営業外受託収益１億 2,511 万円及び長期前受金戻入１億 2,472 万円である。

前年度に比較して 9,985 万円（14.8%）減少している。受託金額の増加による営業外受託収益（前年度は受託工事収益として表示）の増加 5,623 万円及び大規模マンションの完成による給水申込負担金（前年度は加入金として表示）の増加 3,535 万円がある一方で、料金改定の経過措置の一部終了により岸和田市からの繰入金が減少したことに伴う他団体補助金（前年度は他会計補助金として表示）の減少１億 6,564 万円及び前年度は退職給付引当金戻入益 2,400 万円が計上されていたことが主な要因である。

ウ　営業費用について

営業費用は 35 億 1,840 万円であり、主なものは、原水及び浄水費 17 億 3,209 万円及び減価償却費８億 5,458 万円である。

前年度に比較して、4,834 万円（1.4%）減少している。他団体負担金の計上による総係費の増加１億 5,764 万円の一方で、配水及び給水費の減少 8,378 万円、資産減耗費の減少 5,422 万円及び業務費の減少 4,902 万円が主な要因である。これは、統合時において一部の職員は企業団に転籍せず岸和田市からの出向としたことに伴い、出向者の人件費を他団体負担金として計上したため総係費が増加した。一方、配水及び給水費等に含まれる人件費は減少したことによるものである。

営業費用の主な内容を性質別にみると、次のとおりである。

（単位：千円）

	動力費	人件費	委託料	薬品費	修繕費	その他	計
原水及び浄水費	58,667	35,000	127,410	4,308	48,918	1,457,791	1,732,093
配水及び給水費	－	78,073	30,061	－	129,680	37,748	275,562
総係費	－	63,837	7,525	－	2,302	213,381	287,045
業務費	－	63,730	178,478	－	56,297	49,846	348,351
計	58,667 (1.7%)	240,640 (6.8%)	343,474 (9.8%)	4,308 (0.1%)	237,197 (6.7%)	1,758,765 (50.0%)	2,643,051 (75.1%)

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。
注２：（ ）内は、営業費用に占める割合である。
注３：計上金額がない場合は、「－」と記載している。
注４：原水及び浄水費の「その他」の主なものは受水費 14 億 3,028 万円である。

エ　営業外費用について

営業外費用は２億 7,991 万円であり、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費１億 4,996 万円及び営業外受託費用１億 1,128 万円である。

前年度に比較して 5,361 万円増加しており、受託金額の増加による営業外受託費用（前年度は受託工事費として表示）の増加 4,758 万円が主な要因である。

【経営に関する主な分析比率の推移】

区分＼年度		単位	R7	R6
経常収支比率	経常収益/ 経常費用×100	%	113.2	110.2
料金回収率	供給単価/ 給水原価×100	%	99.7	91.2
供給単価	給水収益/有収水量	円	176.5	163.1
給水原価	（経常費用-非原価 項目）/有収水量	円	176.9	178.9
職員給与費対給水収益比率	職員給与費/ 給水収益×100	%	6.8	9.5
職員一人当たり営業収益	営業収益/ 損益勘定所属職員数	千円	124,093	72,959
平均給与	職員給与費/ 損益勘定所属職員数	千円	8,021	6,507

注１：令和７年度は、一部職員が企業団へ転籍せず岸和田市からの出向者であるため、職員給与費および損益勘定所属職員数が減少している。その結果、職員給与費対給水収益比率は低下し、職員一人当たり営業収益および平均給与は上昇している。

注２：令和７年度に統合しているため、令和６年度以降の推移を記載している。令和６年度の数値は、水道事業統合前の団体における数値である。

(2) 財政状態

資産合計は、285億9,388万円であり、前年度に比較して1億9,786万円（0.7%）増加している。主に、流動資産が1億8,376万円増加したことによるものである。

負債合計は、197億9,803万円であり、前年度に比較して3億2,789万円（1.6%）減少している。主に、固定負債が2億7,974万円、流動負債が3,216万円減少したことによるものである。

資本合計は、87億9,585万円であり、主に、当年度純利益5億25万円の計上により増加している。

科目	令和7年度		令和6年度		増減額	比率
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	(A-B)	(A/B×100)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固定資産	24,414	85.4	24,400	85.9	14	100.1
有形固定資産	23,256	81.3	23,221	81.8	35	100.2
無形固定資産	13	0.0	14	0.0	△ 1	90.7
投資その他の資産	1,145	4.0	1,165	4.1	△ 20	98.3
流動資産	4,180	14.6	3,996	14.1	184	104.6
現金・預金	3,179	11.1	2,701	9.5	478	117.7
未収金	967	3.4	1,257	4.4	△ 289	77.0
貸倒引当金	△ 12	△ 0.0	△ 3	△ 0.0	△ 8	332.8
貯蔵品	42	0.1	42	0.1	△ 0	99.2
前払金	4	0.0	－	－	4	皆増
資産合計	28,594	100.0	28,396	100.0	198	100.7
固定負債	14,012	49.0	14,292	50.3	△ 280	98.0
企業債	13,111	45.9	13,384	47.1	△ 273	98.0
引当金	902	3.2	908	3.2	△ 7	99.3
流動負債	2,024	7.1	2,056	7.2	△ 32	98.4
企業債	－	－	821	2.9	△ 821	皆減
一年内償還予定企業債	826	2.9	－	－	826	皆増
未払金	929	3.2	1,176	4.1	△ 247	79.0
未払費用	3	0.0	－	－	3	皆増
前受金	2	0.0	10	0.0	△ 8	20.5
未払消費税及び地方消費税	102	0.4	－	－	102	皆増
預り金	－	－	11	0.0	△ 11	皆減
引当金	50	0.2	38	0.1	11	129.5
その他流動負債	113	0.4	－	－	113	皆増
繰延収益	3,762	13.2	3,778	13.3	△ 16	99.6
長期前受金	3,692	12.9	3,778	13.3	△ 86	97.7
建設仮勘定長期前受金	70	0.2	－	－	70	皆増
負債合計	19,798	69.2	20,126	70.9	△ 328	98.4
資本金	7,025	24.6	7,000	24.6	26	100.4
剰余金	1,771	6.2	1,270	4.5	500	139.4
資本剰余金	575	2.0	575	2.0	－	100.0
利益剰余金	1,195	4.2	695	2.4	500	172.0
資本合計	8,796	30.8	8,270	29.1	526	106.4
負債資本合計	28,594	100.0	28,396	100.0	198	100.7

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注２：計上金額がない場合は、「－」と記載している。

注３：令和６年度決算数値は、水道事業統合前の団体における決算数値である。

ア　固定資産について

固定資産は 244 億 1,364 万円であり、前年度に比較して 1,409 万円（0.1%）増加している。

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度減価償却高 (D)	年度末償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引（B）	当年度増減額	累計（C）		
有形固定資産	百万円 47,524	百万円 2,823	百万円 1,967	百万円 856	百万円 821	百万円 25,124	百万円	百万円 23,256
土地	1,156	－	－	－				1,156
建物等	46,368	2,823	1,967	856	821	25,124		22,100
（建設仮勘定）	(1,710)	(907)	(1,844)	(△937)				(773)
無形固定資産	14	－	－	－			1	13
投資その他の資産	1,165	－	20	△20				1,145
計	48,703 (1,710)	2,823 (907)	1,987 (1,844)	836 (△937)	821	25,124	1	24,414 (773)

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。
注２：計上金額がない場合は、「－」と記載している。
注３：（ ）の数字は内数である。

有形固定資産の増加額 28 億 2,272 万円のうち主なものは、構築物 18 億 6,182 万円及び建設仮勘定９億 697 万円である。構築物の増加は、主に配水管布設替工事にかかるものである。一方、有形固定資産の減少額 19 億 6,679 万円のうち主なものは、建設仮勘定から本勘定への振替による減少 18 億 4,406 万円である。

イ　流動資産について

流動資産は 41 億 8,024 万円であり、主なものは現金・預金 31 億 7,873 万円である。

前年度に比較して１億 8,376 万円（4.6%）増加している。主に未収金が２億 8,949 万円減少している一方で、現金・預金が４億 7,798 万円増加しており、現金・預金については、（３）キャッシュ・フローの状況にて記載している。未収金については、前年度において企業団への転籍者にかかる退職給付引当金相当額として、岸和田市との精算額３億 4,826 万円が計上されていたことによるものである。

ウ　固定負債について

固定負債 140 億 1,223 万円であり、主なものは企業債 131 億 1,073 万円である。

前年度に比較して２億 7,974 万円（2.0%）減少している。企業債の新規発行による増加５億 5,240 万円がある一方で、一年内償還予定企業債への振替８億 2,564 万円による減少が主な要因である。

エ　流動負債について

流動負債は 20 億 2,386 万円であり、主なものは、未払金９億 2,885 万円及び一年内償還予定企業債８億 2,564 万円である。未払金のうち主なものは、建設改良事業にかかる未払金３億 7,362 万円、他団体負担金１億 4,425 万円及び受水費１億 3,535 万円である。

前年度に比較して 3,216 万円（1.6%）減少している。主な要因は、建設改良事業にかかる未払の減少により未払金が２億 4,665 万円減少したことである。一方、下水道使用料徴収受託業務預り金にかかるその他流動負債が１億 1,281 万円増加したほか、建設改良費の減少に伴う仮払消費税の減

少により、未払消費税及び地方消費税が 7,767 万円増加している。

オ　繰延収益について

繰延収益は 37 億 6,194 万円であり、主なものは長期前受金 36 億 9,183 万円である。

カ　資本金について

資本金 70 億 2,511 万円は、出資金を受け入れたことにより、前年度に比較して 2,550 万円増加している。

キ　剰余金について

利益剰余金は、当年度純利益５億 25 万円を計上したことにより、11 億 9,539 万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

（単位：%）

区分＼年度		R7	R6
流動比率	流動資産/流動負債×100	206.5	194.4
有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100	54.1	54.4
自己資本構成比率	（資本金＋剰余金＋繰延収益）/負債資本合計×100	43.9	42.4
企業債残高対給水収益比率	企業債/給水収益×100	393.8	432.6

注１：令和７年度の流動比率は、流動資産（主に現金・預金）が増加したことにより上昇している。
注２：令和７年度の企業債残高対給水収益比率は、企業債の減少及び給水収益の増加のため低下している。
注３：令和７年度に統合しているため、令和６年度以降の推移を記載している。令和６年度の数値は、水道事業統合前の団体における数値である。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で17億1,489万円資金増加、投資活動区分で有形固定資産の取得等により９億6,784万円資金減少、財務活動区分で企業債償還等により２億6,908万円資金減少の結果、合計４億7,798万円の資金増加となり、期末残高は31億7,873万円となっている。

（単位：百万円）

目＼年	令和7年度(A)	令和6年度(B)	差引(A)-(B)
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	500	385	115
減価償却費	855	861	△ 6
資産減耗費	7	－	7
引当金の増減額（△は減少）	－	46	△ 46
貸倒引当金の増減額（△は減少）	8	－	8
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 7	－	△ 7
賞与引当金の増減額（△は減少）	7	－	7
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	2	－	2
長期前受金戻入額	△ 125	△ 127	2
受取利息	△ 0	－	△ 0
受取利息配当金	－	△ 1	1
支払利息	－	141	△ 141
支払利息及び企業債取扱諸費	150	－	150
有形固定資産売却損（△は益）	－	0	△ 0
有形固定資産除却損	－	61	△ 61
前払金の増減額（△は増加）	－	0	△ 0
未収金の増減額（△は増加）	314	△ 413	728
未払金の増減額（△は減少）	65	276	△ 211
たな卸資産の増減額（△は増加）	0	△ 3	3
その他流動負債の増減額（△は減少）	－	△ 13	13
その他の増減額（△は減少）	88	－	88
小計	1,865	1,214	651
利息の受取額	0	1	△ 1
利息の支払額	－	△ 141	141
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 150	－	△ 150
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,715	1,074	641
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,019	△ 1,617	599
有形固定資産の売却による収入	－	0	△ 0
国庫補助金等による収入	22	－	22
他団体からの繰入金による収入	9	－	9
他会計への貸付による支出	－	△ 2,940	2,940
他会計貸付金の返還による収入	－	2,960	△ 2,960
工事負担金による収入	－	10	△ 10
補助金等による収入	－	104	△ 104
長期貸付金返還金による収入	20	－	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 968	△ 1,483	515
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行による収入	552	－	552
企業債による収入	－	1,040	△ 1,040
企業債の償還による支出	△ 821	△ 794	△ 27
一般会計からの出資による収入	－	30	△ 30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 269	275	△ 544
Ⅳ 資金増加額（又は減少額）	478	△ 133	611
Ⅴ 資金期首残高	2,701	2,834	△ 133
Ⅵ 資金期末残高	3,179	2,701	478

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注２：計上金額がない場合は、「－」と記載している。

注３：令和６年度決算数値は、水道事業統合前の団体における決算数値である。

3 主 要 な 経 営 指 標 の 推 移

岸和田水道事業の主な経営指標の推移は、次のとおりである。

（単位：百万円）

区分＼年度	R7	R6
事業収益	4,300	4,180
給水収益	3,539	3,284
事業費用	3,800	3,795
当年度純利益	500	385
資産合計	28,594	28,396
負債合計	19,798	20,126
企業債合計	13,936	14,205
資本合計	8,796	8,270
給水人口（人）	185,096	185,978
年間有収水量（千㎥）	20,055	20,140
供給単価（円/㎥）	176.46	163.06

注１：令和７年度に統合しているため、令和６年度以降の推移を記載している。令和６年度の数値は、水道事業統合前の団体における数値である。

（ウ）八尾水道事業

1　事業の概要

八尾市の水道事業は、昭和 14 年に創設し、その後、市勢の発展と水需要の増加に対応するため、配水管及び水道施設の整備を進めてきた。近年は、「八尾市水道事業ビジョン」の基本理念である「みらいにつなぐ やおの水道」に基づき、配水管の整備、重要給水施設管路及び基幹管路の耐震化並びに配水池の耐震化等を計画的に進めてきた。その後、令和７年３月末に八尾市水道事業が廃止され、令和７年４月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている

令和７年度は、管路事故の未然防止や拡大防止を図るため水道施設の維持管理や漏水等緊急時の対応を行い、住民への安定給水に努めた。

当年度の建設改良工事として、建設改良費 33 億 4,503 万円をもって、導水管布設替工事、配水管整備工事及び配水管布設替工事等を実施した。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分＼年度		単位	R7	R6
有収率	年間総有収水量/ 年間総配水量×100	%	91.1	93.5
施設利用率	一日平均配水量/ 一日配水能力×100	%	92.8	54.2
最大稼働率	一日最大配水量/ 一日配水能力×100	%	102.1	60.2
職員一人当たり給水量	年間総有収水量/ 損益勘定所属職員数	千m^3	597	544

注１：令和７年度の施設利用率および最大稼働率は、統合時に一日配水能力を見直したため上昇している。今後の需要予測に基づき一日配水能力を減少させたものの、令和７年度は一日最大配水量が一日配水能力を上回る結果となった。

注２：令和７年度の職員一人当たり給水量は、損益勘定所属職員数が減少したため、上昇している。

注３：令和７年度に統合しているため、令和６年度以降の推移を記載している。令和６年度の数値は、水道事業統合前の団体における数値である。

2　決 算 概 要

八尾水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

経営収支は、総収益51億6,254万円に対し、総費用50億5,768万円で、差引1億486万円の純利益（前年度比2億5,020万円の減少）を計上している。

総収益は、前年度に比較して1億2,052万円（2.3%）減少している。営業収益が4,038万円、営業外収益が5,586万円及び特別利益が2,429万円減少したことによるものである。

総費用は、前年度に比較して1億2,968万円（2.6%）増加している。主に、特別損失が4,610万円減少した一方で、営業費用が1億6,281万円増加したことによるものである。

科目	令和7年度		令和6年度		増減額 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
八尾水道事業収益	5,163	100.0	5,283	100.0	△ 121	97.7
営業収益	4,937	95.6	4,977	94.2	△ 40	99.2
給水収益	4,672	90.5	4,731	89.5	△ 59	98.7
受託工事収益	－	－	102	1.9	△ 102	皆減
営業受託収益	49	0.9	－	－	49	皆増
その他営業収益	216	4.2	144	2.7	72	150.2
営業外収益	226	4.4	282	5.3	△ 56	80.2
受取利息及び配当金	－	－	1	0.0	△ 1	皆減
受取利息	0	0.0	－	－	0	皆増
国庫補助金等	1	0.0	－	－	1	皆増
他会計補助金	－	－	5	0.1	△ 5	皆減
長期前受金戻入	127	2.5	128	2.4	△ 1	98.9
加入金	－	－	105	2.0	△ 105	皆減
給水申込負担金	84	1.6	－	－	84	皆増
基金受入収益	0	0.0	－	－	0	皆増
雑収益	14	0.3	43	0.8	△ 29	32.9
特別利益	0	0.0	24	0.5	△ 24	0.0
固定資産売却益	－	－	1	0.0	△ 1	皆減
過年度損益修正益	0	0.0	14	0.3	△ 14	0.0
その他特別利益	－	－	9	0.2	△ 9	皆減
八尾水道事業費用	5,058	100.0	4,928	100.0	130	102.6
営業費用	4,891	96.7	4,729	96.0	163	103.4
原水及び浄水費	2,548	50.4	2,492	50.6	56	102.2
配水費	－	－	172	3.5	△ 172	皆減
給水費	－	－	233	4.7	△ 233	皆減
配水及び給水費	484	9.6	－	－	484	皆増
受託工事費	－	－	97	2.0	△ 97	皆減
業務費	322	6.4	302	6.1	20	106.6
総係費	252	5.0	241	4.9	11	104.5
減価償却費	1,176	23.3	1,162	23.6	14	101.2
資産減耗費	35	0.7	28	0.6	7	124.0
営業受託費用	74	1.5	－	－	74	皆増
その他営業費用	－	－	0	0.0	△ 0	皆減
営業外費用	165	3.3	152	3.1	13	108.6
支払利息及び企業債取扱諸費	157	3.1	147	3.0	10	106.6
雑支出	8	0.1	4	0.1	3	178.0
特別損失	2	0.0	48	1.0	△ 46	3.7
過年度損益修正損	2	0.0	45	0.9	△ 43	4.0
その他特別損失	－	－	3	0.1	△ 3	皆減
当年度純利益	105	－	355	－	△ 250	29.5

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注２：計上金額がない場合は、「－」と記載している。

注３：令和６年度決算数値は、水道事業統合前の団体における決算数値である。

ア　営業収益について

営業収益は 49 億 3,654 万円であり、主なものは給水収益 46 億 7,163 万円である。年間総有収水量は前年度 28,289,002 ㎥から当年度 28,081,731 ㎥へ 207,271 ㎥（0.7%）減少している。有収水量の減少により、給水収益は 5,914 万円減少している。

また、下水道使用料徴収事務委託料が増加したため、その他営業収益が 7,216 万円（50.2%）増加している一方で、受託工事件数減少により営業受託収益(前年度は受託工事収益として表示)は 5,340 万円（52.2%）減少している。結果として、営業収益は前年度に比較して 4,038 万円（0.8%）減少している。

イ　営業外収益について

営業外収益は２億 2,600 万円であり、主なものは、長期前受金戻入１億 2,654 万円及び給水申込負担金 8,434 万円である。

前年度に比較して 5,586 万円（19.8%）減少しており、給水申込負担金（前年度は加入金として表示）の減少 2,093 万円及び統合に伴う会計処理の統一等による雑収益の減少 2,891 万円が主な要因である。

ウ　特別利益について

特別利益は、前年度に比較して 2,429 万円（99.9%）減少している。前年度は主に統合に向けた資産・負債の精査により過年度損益修正益 1,440 万円及びその他特別利益 872 万円が発生したためである。

エ　営業費用について

営業費用は 48 億 9,139 万円であり、主なものは、原水及び浄水費 25 億 4,763 万円及び減価償却費 11 億 7,646 万円である。

前年度に比較して、１億 6,281 万円（3.4%）増加している。受水量増加に伴う原水及び浄水費の増加 5,575 万円、修繕費の増加に伴う配水及び給水費の増加 7,864 万円が主な要因である。

営業費用の主な内容を性質別にみると、次のとおりである。

（単位：千円）

	動力費	人件費	委託料	薬品費	修繕費	その他	計
原水及び浄水費	142,360	20,977	138,738	30	5,278	2,240,248	2,547,630
配水及び給水費	－	118,749	40,690	－	301,244	23,336	484,019
総係費	－	148,654	43,761	－	2,519	57,462	252,394
業務費	－	116,844	135,836	－	89	69,290	322,060
計	142,360 (2.9%)	405,224 (8.3%)	359,025 (7.3%)	30 (0.0%)	309,130 (6.3%)	2,390,335 (48.9%)	3,606,104 (73.7%)

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。
注２：（ ）内は、営業費用に占める割合である。
注３：計上金額がない場合は、「－」と記載している。
注４：原水及び浄水費の「その他」の主なものは受水費 22 億 1,910 万円である。

オ　営業外費用について

営業外費用は１億 6,451 万円であり、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費１億 5,696 万円である。

【経営に関する主な分析比率の推移】

区分＼年度		単位	R7	R6
経常収支比率	経常収益/ 経常費用×100	%	102.1	107.8
料金回収率	供給単価/ 給水原価×100	%	96.2	99.5
供給単価	給水収益/有収水量	円	166.4	167.2
給水原価	（経常費用-非原価 項目）/有収水量	円	172.9	168.0
職員給与費対給水収益比率	職員給与費/ 給水収益×100	%	8.7	8.5
職員一人当たり営業収益	営業収益/ 損益勘定所属職員数	千円	105,033	93,743
平均給与	職員給与費/ 損益勘定所属職員数	千円	8,622	7,750

注１：令和７年度の職員一人当たり営業収益の上昇は、損益勘定所属職員数の減少によるものである。

注２：令和７年度の平均給与の上昇は、損益勘定所属職員数の減少及び給与改定及び昇格に伴う職員給与費単価の上昇によるものである。

注３：令和７年度に統合しているため、令和６年度以降の推移を記載している。令和６年度の数値は、水道事業統合前の団体における数値である。

(2) 財政状態

資産合計は、389億2,189万円であり、前年度に比較して24億3,921万円（6.7%）増加している。固定資産が18億9,601万円、流動資産が５億4,321万円増加したことによるものである。

負債合計は、194億9,601万円であり、前年度に比較して20億9,156万円（12.0%）増加している。主に、固定負債が12億3,352万円、流動負債が６億8,617万円増加したことによるものである。

資本合計は、194億2,588万円であり、主に、出資金の受入２億4,279万円及び当年度純利益１億486万円の計上により増加している。

科目	令和7年度		令和6年度		増減額	比率
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	(A-B)	(A/B×100)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固定資産	34,739	89.3	32,843	90.0	1,896	105.8
有形固定資産	34,693	89.1	32,792	89.9	1,900	105.8
無形固定資産	46	0.1	51	0.1	△ 4	91.4
流動資産	4,183	10.7	3,640	10.0	543	114.9
現金・預金	2,867	7.4	2,482	6.8	385	115.5
未収金	1,304	3.3	951	2.6	352	137.0
貸倒引当金	△ 36	△ 0.1	△ 26	△ 0.1	△ 10	136.2
貯蔵品	48	0.1	64	0.2	△ 16	75.0
前払費用	－	－	1	0.0	△ 1	皆減
前払金	－	－	168	0.5	△ 168	皆減
資産合計	38,922	100.0	36,483	100.0	2,439	106.7
固定負債	13,747	35.3	12,513	34.3	1,234	109.9
企業債	13,256	34.1	12,013	32.9	1,243	110.3
引当金	491	1.3	500	1.4	△ 9	98.1
流動負債	2,986	7.7	2,300	6.3	686	129.8
企業債	－	－	871	2.4	△ 871	皆減
一年内償還予定企業債	875	2.2	－	－	875	皆増
未払金	1,673	4.3	984	2.7	690	170.1
未払費用	3	0.0	－	－	3	皆増
前受金	－	－	5	0.0	△ 5	皆減
引当金	54	0.1	47	0.1	7	114.4
その他流動負債	382	1.0	394	1.1	△ 12	97.1
繰延収益	2,763	7.1	2,591	7.1	172	106.6
長期前受金	2,741	7.0	2,591	7.1	150	105.8
建設仮勘定長期前受金	22	0.1	－	－	22	皆増
負債合計	19,496	50.1	17,404	47.7	2,092	112.0
資本金	17,281	44.4	17,038	46.7	243	101.4
剰余金	2,145	5.5	2,040	5.6	105	105.1
資本剰余金	883	2.3	883	2.4	－	100.0
利益剰余金	1,262	3.2	1,157	3.2	105	109.1
資本合計	19,426	49.9	19,078	52.3	348	101.8
負債資本合計	38,922	100.0	36,483	100.0	2,439	106.7

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注２：計上金額がない場合は、「－」と記載している。

注３：令和６年度決算数値は、水道事業統合前の団体における決算数値である。

ア　固定資産について

固定資産は 347 億 3,906 万円であり、前年度に比較して 18 億 9,601 万円（5.8%）増加している。

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度減価償却高 (D)	年度末償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度増減額	累計 (C)		
有形固定資産	百万円 58,139	百万円 6,361	百万円 3,595	百万円 2,767	百万円 866	百万円 26,213	百万円	百万円 34,693
土地	2,058	－	－	－				2,058
建物等	56,081	6,361	3,595	2,767	866	26,213		32,635
（建設仮勘定）	(1,438)	(2,932)	(3,271)	(△339)				(1,099)
無形固定資産	51	4	－	4			9	46
計	58,190	6,366	3,595	2,771	866	26,213	9	34,739
	(1,438)	(2,932)	(3,271)	(△339)				(1,099)

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。
注２：計上金額がない場合は、「－」と記載している。
注３：（ ）の数字は内数である。

有形固定資産の増加額 63 億 6,134 万円のうち主なものは、構築物 32 億 9,179 万円及び建設仮勘定 29 億 3,156 万円である。構築物の増加は、主に龍華導水管布設替工事 15 億 1,372 万円、配水管布設替工事８億 7,162 万円及び配水管整備工事５億 3,175 万円である。一方、有形固定資産の減少額 35 億 9,463 万円のうち主なものは、建設仮勘定から本勘定への振替による減少 32 億 7,085 万円である。

イ　流動資産について

流動資産は 41 億 8,283 万円であり、主なものは現金・預金 28 億 6,718 万円及び未収金 13 億 359 万円である。

前年度に比較して５億 4,321 万円（14.9%）増加している。主に前払金が１億 6,795 万円減少している一方で、現金・預金が３億 8,526 万円及び未収金が３億 5,218 万円増加している。前払金については、統合に向けた処理の統一により、工事代金のうち未進捗部分について返金を受け、前払金を取り崩したことから減少している。未収金については、主に八尾市からの出資金による増加２億 4,279 万円である。現金・預金については、（３）キャッシュ・フローの状況にて記載している。

ウ　固定負債について

固定負債 137 億 4,682 万円であり、主なものは企業債 132 億 5,579 万円である。

前年度に比較して 12 億 3,352 万円（9.9%）増加している。一年内償還予定企業債への振替８億 7,504 万円による減少がある一方で、企業債の新規発行による増加 21 億 1,790 万円が主な要因である。

エ　流動負債について

流動負債は 29 億 8,627 万円であり、主なものは、未払金 16 億 7,303 万円及び一年内償還予定企業債８億 7,504 万円である。未払金のうち主なものは、建設改良事業にかかる未払金 11 億 9,171 万円及び受水費２億 567 万円である。

前年度に比較して６億 8,617 万円（29.8%）増加しており、建設改良事業にかかる未払金の増加６億 9,829 万円が主な要因である。

オ　繰延収益について

繰延収益は 27 億 6,292 万円であり、主なものは長期前受金 27 億 4,119 万円である。

カ　資本金について

資本金 172 億 8,129 万円は、出資金を受け入れたことにより、前年度に比較して２億 4,279 万円増加している。

キ　剰余金について

利益剰余金は、当年度純利益１億 486 万円を計上したことにより、12 億 6,180 万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

（単位：%）

区分＼年度		R7	R6
流動比率	流動資産/流動負債×100	140.1	158.2
有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100	45.4	46.4
自己資本構成比率	（資本金＋剰余金＋繰延収益）/負債資本合計×100	57.0	59.4
企業債残高対給水収益比率	企業債/給水収益×100	302.5	272.3

注１：令和７年度の企業債残高対給水収益比率は、企業債が増加したことにより上昇している。

注２：令和７年度に統合しているため、令和６年度以降の推移を記載している。令和６年度の数値は、水道事業統合前の団体における数値である。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で 10 億 8,499 万円資金増加、投資活動区分で有形固定資産の取得等により 19 億 4,649 万円資金減少、財務活動区分で企業債発行等により 12 億 4,676 万円資金増加の結果、合計３億 8,526 万円の資金増加となり、期末残高は 28 億 6,718 万円となっている。

（単位：百万円）

目＼年	令和7年度(A)	令和6年度(B)	差引(A)-(B)
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	105	355	△ 250
減価償却費	1,176	1,162	14
〃（過年度損益修正分）	－	△ 6	6
固定資産除却費	－	13	△ 13
資産減耗費	22	－	22
貸倒引当金の増減額（△は減少）	10	－	10
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 9	－	△ 9
賞与引当金の増減額（△は減少）	5	－	5
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	1	－	1
長期前受金戻入額	△ 127	△ 128	1
〃（過年度損益修正分）	－	37	△ 37
受取利息	△ 0	－	△ 0
受取利息及び配当金の受取額	－	△ 1	1
支払利息及び企業債取扱諸費	157	－	157
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	－	147	△ 147
固定資産売却益	－	△ 1	1
固定資産譲渡損	－	0	△ 0
未収金の増減額（△は増加）	△ 65	－	△ 65
未払金の増減額（△は減少）	△ 7	－	△ 7
未収金の減少額	－	25	△ 25
未払金の増加額	－	118	△ 118
たな卸資産の増減額（△は増加）	16	－	16
たな卸資産の減少額	－	2	△ 2
引当金の減少額	－	△ 172	172
その他資産の減少額	－	17	△ 17
その他負債の減少額	－	△ 31	31
その他の増減額（△は減少）	△ 42	0	△ 42
小計	1,242	1,539	△ 297
利息の受取額	0	－	0
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 157	－	△ 157
受取利息及び配当金の受取額	－	1	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	－	△ 147	147
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,085	1,393	△ 308
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,183	－	△ 2,183
無形固定資産の取得による支出	△ 4	－	△ 4
固定資産の取得による支出	－	△ 2,708	2,708
固定資産の売却による収入	－	1	△ 1
一般会計からの繰入金等による収入	－	96	△ 96
国庫補助金等の返納による支出	△ 2	－	△ 2
国庫補助金等による収入	243	－	243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,946	△ 2,611	664
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	－	1,298	△ 1,298
企業債の発行による収入	2,118	－	2,118
企業債の償還による支出	△ 871	△ 912	41
一般会計からの出資等による収入	－	32	△ 32
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,247	418	829
Ⅳ 資金増加額（又は減少額）	385	△ 800	1,185
Ⅴ 資金期首残高	2,482	3,282	△ 800
Ⅵ 資金期末残高	2,867	2,482	385

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注２：計上金額がない場合は、「－」と記載している。

注３：令和６年度決算数値は、水道事業統合前の団体における決算数値である。

3 主 要 な 経 営 指 標 の 推 移

八尾水道事業の主な経営指標の推移は、次のとおりである。

（単位：百万円）

区分＼年度	R7	R6
事業収益	5,163	5,283
給水収益	4,672	4,731
事業費用	5,058	4,928
当年度純利益	105	355
資産合計	38,922	36,483
負債合計	19,496	17,404
企業債合計	14,131	12,884
資本合計	19,426	19,078
給水人口（人）	257,471	258,236
年間有収水量（千㎥）	28,082	28,289
供給単価（円/㎥）	166.36	167.23

注１：令和７年度に統合しているため、令和６年度以降の推移を記載している。令和６年度の数値は、水道事業統合前の団体における数値である。

（エ）富田林水道事業

1　事業の概要

富田林市の水道事業は、昭和10年に旧富田林町で給水を開始し、その後、市勢の発展と水需要の増加に対応するため、５次にわたる拡張事業を行い、市内全域への給水体制を整備してきた。近年は、災害対策及び老朽化対策として、配水管の布設替や配水施設の更新を計画的に進めてきた。その後、令和７年３月末に富田林市水道事業が廃止され、令和７年４月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和７年度は、管路事故の未然防止や拡大防止を図るため水道施設の維持管理や漏水等緊急時の対応を行い、住民への安定給水に努めた。

当年度の建設改良工事として、建設改良費10億157万円をもって、東部配水池ポンプ施設新設工事、配水管布設替工事及び水道管布設替工事等を実施した。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分＼年度		単位	R7	R6
有収率	年間総有収水量/ 年間総配水量×100	%	94.9	99.3
施設利用率	一日平均配水量/ 一日配水能力×100	%	88.3	53.9
最大稼働率	一日最大配水量/ 一日配水能力×100	%	98.3	60.1
職員一人当たり給水量	年間総有収水量/ 損益勘定所属職員数	千m^3	433	406

注１：令和７年度の施設利用率及び最大稼働率は、統合時に一日配水能力を見直したため上昇している。
注２：令和７年度の職員一人当たり給水量は、損益勘定所属職員数が減少したため、上昇している。
注３：令和７年度に統合しているため、令和６年度以降の推移を記載している。令和６年度の数値は、水道事業統合前の団体における数値である。

2 決 算 概 要

富田林水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

経営収支は、総収益 23 億 2,429 万円に対し、総費用 22 億 5,596 万円で、差引 6,833 万円の純利益（前年度比 5,442 万円の減少）を計上している。

総収益は、前年度に比較して 1 億 1,029 万円（4.5%）減少している。営業収益が 9,533 万円増加した一方で、営業外収益が 1 億 1,556 万円及び特別利益が 9,007 万円減少したことによるものである。

総費用は、前年度に比較して 5,588 万円（2.4%）減少している。主に、特別損失が 7,149 万円減少したことによるものである。

科目	令和7年度		令和6年度		増減額 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
富田林水道事業収益	2,324	100.0	2,435	100.0	△ 110	95.5
営業収益	1,900	81.8	1,805	74.1	95	105.3
給水収益	1,654	71.2	1,705	70.0	△ 50	97.0
その他営業収益	246	10.6	100	4.1	146	245.3
営業外収益	393	16.9	509	20.9	△ 116	77.3
受取利息	1	0.0	3	0.1	△ 2	18.9
補助金	－	－	79	3.3	△ 79	皆減
他団体補助金	1	0.0	－	－	1	皆増
長期前受金戻入	383	16.5	419	17.2	△ 36	91.3
基金受入収益	0	0.0	－	－	0	皆増
雑収益	9	0.4	7	0.3	2	124.5
特別利益	30	1.3	121	5.0	△ 90	25.3
固定資産売却益	－	－	23	0.9	△ 23	皆減
過年度損益修正益	30	1.3	－	－	30	皆増
その他特別利益	－	－	98	100.0	△ 98	皆減
富田林水道事業費用	2,256	100.0	2,312	100.0	△ 56	97.6
営業費用	2,166	96.0	2,157	93.3	9	100.4
原水及び浄水費	817	36.2	682	29.5	135	119.8
配水及び給水費	170	7.5	197	8.5	△ 27	86.2
業務費	146	6.5	136	5.9	10	107.3
総係費	141	6.2	176	7.6	△ 36	79.8
減価償却費	884	39.2	878	38.0	6	100.7
資産減耗費	10	0.4	89	3.8	△ 79	11.0
営業外費用	60	2.7	53	2.3	7	112.8
支払利息及び企業債取扱諸費	59	2.6	－	－	59	皆増
支払利息	－	－	50	2.2	△ 50	皆減
雑支出	1	0.1	3	0.1	△ 2	37.1
特別損失	30	1.3	101	4.4	△ 71	29.4
固定資産売却損	－	－	3	0.1	△ 3	皆減
過年度損益修正損	30	1.3	－	－	30	皆増
その他特別損失	－	－	98	4.2	△ 98	皆減
当年度純利益	68	－	123	－	△ 54	55.7

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注２：計上金額がない場合は、「－」と記載している。

注３：令和６年度決算数値は、水道事業統合前の団体における決算数値である。

ア　営業収益について

営業収益は 19 億 35 万円であり、主なものは給水収益 16 億 5,446 万円である。年間総有収水量は前年度 10,973,173 ㎥から当年度 10,823,635 ㎥へ 149,538 ㎥（1.4%）減少している。有収水量の減少により、給水収益は 5,031 万円減少している。

また、主に料金減免にかかる富田林市からの繰入金にかかる表示区分の変更（前年度は営業外収益の補助金として表示）に伴いその他営業収益が１億 4,565 万円（145.3%）増加した結果、営業収益は前年度に比較して 9,533 万円（5.3%）増加している。

イ　営業外収益について

営業外収益は３億 9,346 万円であり、主なものは、長期前受金戻入３億 8,295 万円である。

前年度に比較して１億 1,556 万円（22.7%）減少している。主に、補助金が 7,948 万円、長期前受金戻入が 3,637 万円減少したことによるものである。補助金の減少は、前年度まで営業外収益に補助金として計上されていた富田林市からの繰入金を、統合に伴い、当年度から他団体負担金として営業収益のその他営業収益に計上したことによるものである。また、長期前受金戻入の減少は、対象資産の減価償却費が減少したことによるものである。

ウ　特別利益について

特別利益は、前年度に比較して 9,007 万円（74.7%）減少している。前年度は土地売却による固定資産売却益 2,278 万円及び企業団へ転籍する職員にかかる富田林市の退職金負担分精算によるその他特別利益 9,777 万円があった一方で、当年度は過年度に時効が到来した預り金返還請求権の処理に伴う過年度損益修正益が 3,048 万円計上されているのみである。

エ　営業費用について

営業費用は 21 億 6,623 万円であり、主なものは、原水及び浄水費８億 1,681 万円及び減価償却費８億 8,361 万円である。

前年度に比較して、881 万円（0.4%）増加している。主な要因は、ダム渇水に伴う企業団からの受水量の増加等により、原水及び浄水費が 1 億 3,509 万円増加した一方、資産減耗費が 7,921 万円、総係費が 3,556 万円、配水及び給水費が 2,730 万円、それぞれ減少したことである。資産減耗費の減少は、前年度に統合に向けて多額の固定資産の除却があったこと、総係費の減少は、退職給付引当金繰入が減少したこと、配水及び給水費の減少は、修繕引当金の充当に伴い修繕費が減少したこと等によるものである。

営業費用の主な内容を性質別にみると、次のとおりである。

（単位：千円）

	動力費	人件費	委託料	薬品費	修繕費	その他	計
原水及び浄水費	16,505	19,140	270,385	5	－	510,779	816,813
配水及び給水費	15,583	69,836	36,725	－	36,186	11,580	169,911
総係費	－	115,612	1,635	－	995	22,263	140,505
業務費	－	9,564	119,211	－	－	16,849	145,625
計	32,087 (1.5%)	214,153 (9.9%)	427,956 (19.8%)	5 (0.0%)	37,181 (1.7%)	561,471 (25.9%)	1,272,854 (58.8%)

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。
注２：（ ）内は、営業費用に占める割合である。
注３：計上金額がない場合は、「－」と記載している。
注４：原水及び浄水費の「その他」の主なものは受水費４億 7,943 万円である。

オ　営業外費用について

営業外費用は6,000万円であり、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費5,884万円である。

カ　特別損失について

特別損失は、前年度に比較して7,149万円（70.6%）減少している。前年度は主に職員の転籍にかかる退職給付引当金繰入によるその他特別損失9,777万円があった一方で、当年度は量水器の設定誤りにより過年度の受水費が過少となっていたため、過年度分の追加支払による過年度損益修正損が2,973万円計上されているのみである。

【経営に関する主な分析比率の推移】

区分＼年度		単位	R7	R6
経常収支比率	経常収益/経常費用×100	%	103.0	104.7
料金回収率	供給単価/給水原価×100	%	92.5	95.2
供給単価	給水収益/有収水量	円	157.5	155.4
給水原価	（経常費用-非原価項目）/有収水量	円	170.3	163.2
職員給与費対給水収益比率	職員給与費/給水収益×100	%	12.6	13.1
職員一人当たり営業収益	営業収益/損益勘定所属職員数	千円	76,014	66,852
平均給与	職員給与費/損益勘定所属職員数	千円	8,566	8,275

注１：令和７年度の職員一人当たり営業収益の上昇は、富田林市からの繰入金について統合に伴い営業収益に計上したこと及び損益勘定所属職員数が減少したことによるものである。

注２：令和７年度に統合しているため、令和６年度以降の推移を記載している。令和６年度の数値は、水道事業統合前の団体における数値である。

(2) 財政状態

資産合計は、269億8,041万円であり、前年度に比較して3億7,548万円（1.4%）増加している。流動資産が2億8,194万円、固定資産が9,354万円増加したことによるものである。

負債合計は、148億2,359万円であり、前年度に比較して3億715万円（2.1%）増加している。主に、流動負債が3億2,903万円増加したことによるものである。

資本合計は、121億5,682万円であり、主に、当年度純利益6,833万円の計上により増加している。

科目	令和7年度		令和6年度		増減額	比率
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	(A-B)	(A/B×100)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固定資産	24,187	89.6	24,094	90.6	94	100.4
有形固定資産	22,877	84.8	22,740	85.5	137	100.6
無形固定資産	1,309	4.9	1,353	5.1	△ 43	96.8
投資その他の資産	1	0.0	1	0.0	－	100.0
流動資産	2,793	10.4	2,511	9.4	282	111.2
現金・預金	2,310	8.6	1,979	7.4	331	116.8
未収金	466	1.7	403	1.5	63	115.7
貸倒引当金	△ 5	△ 0.0	△ 2	△ 0.0	△ 3	210.3
概算払	－	－	19	0.1	△ 19	皆減
貯蔵品	22	0.1	21	0.1	1	106.1
前払金	－	－	93	0.3	△ 93	皆減
資産合計	26,980	100.0	26,605	100.0	375	101.4
固定負債	5,372	44.2	5,252	43.4	120	102.3
企業債	4,969	18.4	4,792	18.0	177	103.7
引当金	403	1.5	460	1.7	△ 56	87.7
流動負債	1,000	8.2	671	5.5	329	149.1
企業債	－	－	158	0.6	△ 158	皆減
一年内償還予定企業債	170	0.6	－	－	170	皆増
未払金	791	2.9	454	1.7	337	174.2
未払費用	2	0.0	－	－	2	皆増
預り金	－	－	34	0.1	△ 34	皆減
その他預り金	－	－	0	0.0	△ 0	皆減
引当金	26	0.1	25	0.1	1	105.7
その他流動負債	10	0.1	－	－	10	皆増
繰延収益	8,452	31.3	8,594	32.3	△ 142	98.3
長期前受金	8,447	31.3	8,594	32.3	△ 148	98.3
建設仮勘定長期前受金	5	0.0	－	－	5	皆増
負債合計	14,824	121.9	14,516	120.1	307	102.1
資本金	9,943	36.9	9,943	37.4	－	100.0
剰余金	2,214	8.2	2,146	8.1	68	103.2
資本剰余金	1,452	5.4	1,452	5.5	－	100.0
利益剰余金	763	2.8	694	2.6	68	109.8
資本合計	12,157	100.0	12,088	100.0	68	100.6
負債資本合計	26,980	221.9	26,605	220.1	375	101.4

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注２：計上金額がない場合は、「－」と記載している。

注３：令和６年度決算数値は、水道事業統合前の団体における決算数値である。

ア　固定資産について

固定資産は241億8,723万円であり、前年度に比較して9,354万円（0.4%）増加している。

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度減価償却高 (D)	年度末償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度増減額	累計 (C)		
有形固定資産	百万円 45,306	百万円 1,872	百万円 959	百万円 913	百万円 776	百万円 23,342	百万円	百万円 22,877
土地	2,023	－	2	△2				2,021
建物等	43,283	1,872	957	915	776	23,342		20,856
（建設仮勘定）	(142)	(921)	(917)	(4)				(146)
無形固定資産	1,353	31	－	31			74	1,309
投資その他の資産	1	－	－	－				1
計	46,660 (142)	1,903 (921)	959 (917)	944 (4)	776	23,342	74	24,187 (146)

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注２：計上金額がない場合は、「－」と記載している。

注３：（ ）の数字は内数である。

有形固定資産の増加額18億7,188万円のうち主なものは、構築物7億5,021万円及び建設仮勘定9億2,067万円である。構築物の増加額のうち主なものは、配水管布設替工事5億8,528万円である。建設仮勘定の増加額の大部分は、当年度中に完成し本勘定へ振り替えられている。

一方、有形固定資産の減少額9億5,887万円のうち主なものは、建設仮勘定から本勘定への振替による減少9億1,697万円である。

イ　流動資産について

流動資産は27億9,318万円であり、主なものは現金・預金23億1,013万円である。

前年度に比較して2億8,194万円（11.2%）増加している。主に前払金が9,284万円減少している一方で、現金・預金が3億3,150万円増加しており、現金・預金については、（3）キャッシュ・フローの状況にて記載している。前払金については、前年度において東部配水池ポンプ施設新設工事にかかる前払金があったためである。

ウ　固定負債について

固定負債53億7,191万円であり、主なものは企業債49億6,869万円である。

エ　流動負債について

流動負債は9億9,978万円であり、主なものは、未払金7億9,141万円及び一年内償還予定企業債1億7,017万円である。未払金のうち主なものは、建設改良事業にかかる未払金4億8,233万円、下水道使用料徴収受託業務にかかる預り金1億2,956万円である。

前年度に比較して3億2,903万円（49.1%）増加しており、建設改良事業にかかる未払金の増加1億9,898万円及び下水道使用料徴収受託業務にかかる未払金の増加1億1,641万円が主な要因である。また、前年度の預り金は過年度損益修正益として処理したため減少している。

オ　繰延収益について

繰延収益は84億5,190万円であり、主なものは長期前受金84億4,658万円である。

カ　資本金について

資本金は 99 億 4,251 万円であり、前年度から変動はない。

キ　剰余金について

剰余金は 22 億 1,431 万円であり、主なものは資本剰余金 14 億 5,162 万円である。
利益剰余金は、当年度純利益 6,833 万円を計上したことにより、７億 6,269 万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

（単位：%）

区分＼年度		R7	R6
流動比率	流動資産/流動負債×100	279.4	374.4
有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100	53.0	52.3
自己資本構成比率	（資本金＋剰余金＋繰延収益）/負債資本合計×100	76.4	77.7
企業債残高対給水収益比率	企業債/給水収益×100	310.6	290.3

注１：令和７年度の流動比率は、流動負債（主に未払金）が増加したことにより低下している。
注２：令和７年度の企業債残高対給水収益比率は、企業債の増加により上昇している。
注３：令和７年度に統合しているため、令和６年度以降の推移を記載している。令和６年度の数値は、水道事業統合前の団体における数値である。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で６億 9,981 万円資金増加、投資活動区分で有形固定資産の取得等により５億 5,753 万円資金減少、財務活動区分で企業債発行等により１億 8,922 万円資金増加の結果、合計３億 3,150 万円の資金増加となり、期末残高は 23 億 1,013 万円となっている。

目＼年	令和7年度(A)	令和6年度(B)	差引(A)-(B)
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	68	123	△ 54
減価償却費	884	878	6
資産減耗費	7	－	7
固定資産除却費	－	88	△ 88
リサイクル預託金の費用化	－	0	△ 0
引当金の取崩し	－	34	△ 34
貸倒引当金の取崩額	－	△ 2	2
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3	－	3
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 4	－	△ 4
修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 53	－	△ 53
賞与引当金の増減額（△は減少）	2	－	2
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	0	－	0
長期前受金戻入額	△ 383	△ 419	36
受取利息	△ 1	△ 3	2
営業及び営業外未収金増加額	－	△ 13	13
営業及び営業外未払金・未払費用減少額	－	△ 24	24
支払利息及び取扱諸費	－	50	△ 50
支払利息及び企業債取扱諸費	59	－	59
貯蔵品の増加	－	△ 1	1
前払金増加額	－	△ 58	58
過年度損益修正損益（△は益）	2	－	2
未収金の増減額（△は増加）	△ 52	－	△ 52
未払金の増減額（△は減少）	140	－	140
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1	－	△ 1
その他流動負債の減少	－	△ 37	37
その他の増減額（△は減少）	87	－	87
小計	758	615	143
利息の受取額	1	3	△ 2
支払利息及び取扱諸費	－	△ 50	50
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 59	－	△ 59
業務活動によるキャッシュ・フロー	700	568	132
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 688	－	△ 688
有形固定資産の売却による収入	1	－	1
無形固定資産の取得による支出	△ 31	－	△ 31
建設改良に伴う支出	－	△ 1,019	1,019
国庫補助金等による収入	33	－	33
他団体からの繰入金による収入	15	－	15
工事負担金による収入	42	－	42
工事負担金収入	－	43	△ 43
固定資産の売却	－	1	△ 1
他会計繰入金収入	－	15	△ 15
その他資本的収入	－	57	△ 57
リサイクル預託金による支出	－	△ 0	0
投資活動に伴う未収金等の債権の増加額	－	△ 25	25
投資活動に伴う未払金等の債務の減少額	－	△ 120	120
給水申込負担金による収入	71	－	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 558	△ 1,047	490
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	－	500	△ 500
建設改良企業債償還による支出	－	△ 156	156
企業債の発行による収入	347	－	347
企業債の償還による支出	△ 158	－	△ 158
財務活動によるキャッシュ・フロー	189	344	△ 155
Ⅳ 資金増加額（又は減少額）	331	△ 136	467
Ⅴ 資金期首残高	1,979	2,114	△ 136
Ⅵ 資金期末残高	2,310	1,979	331

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注２：計上金額がない場合は、「－」と記載している。

注３：令和６年度決算数値は、水道事業統合前の団体における決算数値である。

3 主 要 な 経 営 指 標 の 推 移

富田林水道事業の主な経営指標の推移は、次のとおりである。

（単位：百万円）

区分＼年度	R7	R6
事業収益	2,324	2,435
給水収益	1,654	1,705
事業費用	2,256	2,312
当年度純利益	68	123
資産合計	26,980	26,605
負債合計	14,824	14,516
企業債合計	5,139	4,950
資本合計	12,157	12,088
給水人口（人）	104,243	105,235
年間有収水量(千㎥)	10,824	10,973
供給単価（円/㎥）	157.50	155.36

注１：令和７年度に統合しているため、令和６年度以降の推移を記載している。令和６年度の数値は、水道事業統合前の団体における数値である。

（オ）柏原水道事業

1　事業の概要

柏原市の水道事業は、昭和12年に創設事業の認可を受け、その後、市勢の発展と水需要の増加に対応するため、４次にわたる拡張事業を実施してきた。近年は、配水管、浄水場、配水池等の水道施設について、更新、長寿命化及び耐震化を計画的に進めてきた。その後、令和７年３月末に柏原市水道事業が廃止され、令和７年４月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和７年度は、管路事故の未然防止や拡大防止を図るため水道施設の維持管理や漏水等緊急時の対応を行い、住民への安定給水に努めた。

当年度の建設改良工事として、建設改良費７億 5,131 万円をもって、配水管布設替工事等を実施した。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分＼年度		単位	R7	R6
有収率	年間総有収水量/ 年間総配水量×100	%	92.3	93.0
施設利用率	一日平均配水量/ 一日配水能力×100	%	87.2	52.1
最大稼働率	一日最大配水量/ 一日配水能力×100	%	103.2	58.0
職員一人当たり給水量	年間総有収水量/ 損益勘定所属職員数	千m^3	360	302

注１：令和７年度の施設利用率及び最大稼働率は、統合時に一日配水能力を見直したため上昇している。今後の需要予測に基づき一日配水能力を減少させたものの、令和７年度は一日最大配水量が一日配水能力を上回る結果となった。

注２：令和７年度の職員一人当たり給水量は、損益勘定所属職員数が減少したため、上昇している。

注３：令和７年度に統合しているため、令和６年度以降の推移を記載している。令和６年度の数値は、水道事業統合前の団体における数値である。

2 決 算 概 要

柏原水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

経営収支は、総収益 13 億 2,169 万円に対し、総費用 12 億 2,752 万円で、差引 9,417 万円の純利益（前年度は 3,092 万円の純損失）を計上している。

総収益は、前年度に比較して 7,167 万円（5.1%）減少している。主に、特別利益 7,909 万円減少したことによるものである。

総費用は、前年度に比較して 1 億 9,676 万円（13.8%）減少している。主に、特別損失が 1 億 6,583 万円減少したことによるものである。

科目	令和7年度		令和6年度		増減額 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
柏原水道事業収益	1,322	100.0	1,393	100.0	△ 72	94.9
営業収益	1,179	89.2	1,155	82.9	24	102.0
給水収益	1,029	77.8	1,122	80.5	△ 93	91.7
受託工事収益	－	－	3	0.2	△ 3	皆減
営業受託収益	3	0.2	－	－	3	皆増
その他営業収益	147	11.1	30	2.2	117	483.6
営業外収益	142	10.8	158	11.4	△ 16	89.8
受取利息及び配当金	－	－	0	0.0	△ 0	皆減
加入金	－	－	24	1.7	△ 24	皆減
他会計繰入金	－	－	5	0.3	△ 5	皆減
長期前受金戻入	116	8.8	122	8.8	△ 6	95.2
給水申込負担金	21	1.6	－	－	21	皆増
基金受入収益	0	0.0	－	－	0	皆増
雑収益	5	0.4	7	0.5	△ 2	70.1
特別利益	1	0.0	80	5.7	△ 79	0.7
過年度損益修正益	1	0.0	3	0.2	△ 2	20.8
その他特別利益	－	－	77	5.5	△ 77	皆減
柏原水道事業費用	1,228	100.0	1,424	100.0	△ 197	86.2
営業費用	1,195	97.3	1,235	86.7	△ 40	96.7
原水及び浄水費	398	32.4	403	28.3	△ 4	98.9
配水及び給水費	130	10.6	140	9.8	△ 10	92.7
受託工事費	－	－	10	0.7	△ 10	皆減
業務費	109	8.8	87	6.1	22	124.8
総係費	81	6.6	96	6.8	△ 16	83.7
減価償却費	459	37.4	455	31.9	5	101.0
資産減耗費	8	0.7	24	1.7	△ 16	33.4
営業受託費用	10	0.8	－	－	10	皆増
水質検査費	－	－	20	1.4	△ 20	皆減
営業外費用	32	2.6	23	1.6	9	141.3
支払利息及び企業債取扱諸費	27	2.2	22	1.6	5	120.2
雑支出	5	0.4	1	0.0	5	1,074.2
特別損失	1	0.0	166	11.7	△ 166	0.3
固定資産譲渡損	－	－	86	6.0	△ 86	皆減
過年度損益修正損	1	0.0	3	0.2	△ 3	15.0
その他特別損失	－	－	77	5.4	△ 77	皆減
当年度純利益（△は損失）	94	－	△ 31	－	125	△ 304.6

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注２：計上金額がない場合は、「－」と記載している。

注３：令和６年度決算数値は、水道事業統合前の団体における決算数値である。

ア　営業収益について

営業収益は 11 億 7,892 万円であり、主なものは給水収益 10 億 2,892 万円である。年間総有収水量は前年度 7,253,047 ㎥から当年度 7,196,080 ㎥へ 56,967 ㎥（0.8%）減少している。有収水量の減少及び物価高騰対策に係る水道料金減免を実施したことにより、給水収益は 9,307 万円減少している。

また、主に水道料金減免にかかる柏原市からの繰入金の増加によりその他営業収益が 1 億 1,679 万円（383.6%）増加した結果、営業収益は前年度に比較して 2,363 万円（2.0%）増加している。

イ　営業外収益について

営業外収益は 1 億 4,218 万円であり、主なものは、長期前受金戻入 1 億 1,622 万円である。

前年度の他会計繰入金は、柏原市からの児童手当相当額の繰入金であり、対象年度の翌々年度繰入へと処理が変更となったため、当年度は計上されていない。

ウ　特別利益について

特別利益は、前年度に比較して 7,909 万円（99.3%）減少している。前年度は主に退職給付費に係る他会計繰入金 7,684 万円がその他特別利益に計上されていたためである。

エ　営業費用について

営業費用は 11 億 9,473 万円であり、主なものは、原水及び浄水費 3 億 9,822 万円、減価償却費 4 億 5,948 万円である。

前年度に比較して、4,036 万円（3.3%）減少している。委託業務等の業務費の増加 2,160 万円がある一方、固定資産除却にかかる資産減耗費の減少 1,623 万円、退職給付引当金繰入の減少等による総係費の減少 1,570 万円、原水及び浄水費の減少 431 万円が主な要因である。原水及び浄水費は、統合に伴う会計処理の統一により、前年度に水質検査費として表示されていた費用が含まれたことによる 2,042 万円の増加があった一方、修繕費が 1,437 万円、受水費が 773 万円減少した。

営業費用の主な内容を性質別にみると、次のとおりである。

（単位：千円）

	動力費	人件費	委託料	薬品費	修繕費	その他	計
原水及び浄水費	83,605	26,059	110,312	－	9,943	168,302	398,222
配水及び給水費	－	38,543	19,237	－	58,586	13,278	129,644
総係費	－	61,218	357	－	26	19,036	80,637
業務費	－	23,581	51,390	－	18,115	15,534	108,620
計	83,605 (7.0%)	149,401 (12.5%)	181,297 (15.2%)	－ (0.0%)	86,671 (7.3%)	216,149 (18.1%)	717,123 (60.0%)

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。
注２：（ ）内は、営業費用に占める割合である。
注３：計上金額がない場合は、「－」と記載している。
注４：原水及び浄水費の「その他」の主なものは受水費 1 億 3,905 万円である。

オ　営業外費用について

営業外費用は 3,226 万円であり、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 2,683 万円である。

カ　特別損失について

特別損失は、前年度に比較して１億 6,583 万円（99.7%）減少している。前年度は現況道路の譲渡による固定資産譲渡損 8,602 万円及び職員の転籍にかかる退職給付引当金繰入によるその他特別損失 7,684 万円が計上されていたためである。

【経営に関する主な分析比率の推移】

区分＼年度		単位	R7	R6
経常収支比率	経常収益/ 経常費用×100	%	107.7	104.4
料金回収率	供給単価/ 給水原価×100	%	93.5	98.8
供給単価	給水収益/有収水量	円	143.0	154.7
給水原価	（経常費用-非原価 項目）/有収水量	円	153.0	156.6
職員給与費対給水収益比率	職員給与費/ 給水収益×100	%	14.5	16.4
職員一人当たり営業収益	営業収益/ 損益勘定所属職員数	千円	58,496	48,137
平均給与	職員給与費/ 損益勘定所属職員数	千円	7,470	7,664

注１：令和７年度の供給単価は、料金減免による給水収益の減少により低下している。

注２：令和７年度の職員一人当たり営業収益は、損益勘定所属職員数の減少により上昇している。

注３：令和７年度に統合しているため、令和６年度以降の推移を記載している。令和６年度の数値は、水道事業統合前の団体における数値である。

(2) 財政状態

資産合計は、138億2,356万円であり、前年度に比較して272万円（0.0%）の減少とほぼ横ばいである。固定資産が２億4,241万円増加した一方で、流動資産が２億4,513万円減少したことによるものである。

負債合計は、55億9,852万円であり、前年度に比較して9,689万円（1.7%）減少している。主に、流動負債が１億2,581万円減少したことによるものである。

資本合計は、82億2,504万円であり、主に、当年度純利益9,417万円の計上により増加している。

科目	令和7年度		令和6年度		増減額 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固定資産	11,116	80.4	10,873	78.6	242	102.2
有形固定資産	11,099	80.3	10,855	78.5	244	102.3
無形固定資産	17	0.1	19	0.1	△ 2	89.3
流動資産	2,708	19.6	2,953	21.4	△ 245	91.7
現金・預金	2,440	17.6	2,706	19.6	△ 266	90.2
未収金	266	1.9	243	1.8	24	109.7
貸倒引当金	△ 2	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	△ 2	499.7
貯蔵品	4	0.0	5	0.0	△ 1	79.0
資産合計	13,824	100.0	13,826	100.0	△ 3	100.0
固定負債	2,871	23.5	2,791	20.2	81	102.9
企業債	2,305	18.8	2,193	15.9	112	105.1
引当金	566	4.6	598	4.3	△ 32	94.7
流動負債	746	6.1	871	6.3	△ 126	85.6
企業債	－	－	200	1.4	△ 200	皆減
一年内償還予定企業債	170	1.4	－	－	170	皆増
未払金	440	3.6	－	－	440	皆増
未払費用	3	0.0	540	3.9	△ 537	0.5
前受金	3	0.0	－	－	3	皆増
未払消費税及び地方消費税	2	0.0	－	－	2	皆増
預り金	－	－	99	0.7	△ 99	皆減
引当金	20	0.2	18	0.1	3	114.7
予納金	－	－	14	0.1	△ 14	皆減
その他流動負債	108	0.9	－	－	108	皆増
繰延収益	1,982	16.2	2,033	14.7	△ 52	97.5
長期前受金	1,982	16.2	2,033	14.7	△ 52	97.5
負債合計	5,599	45.8	5,695	41.2	△ 97	98.3
資本金	1,083	8.9	1,083	7.8	－	100.0
剰余金	7,142	58.4	7,048	51.0	94	101.3
資本剰余金	1,704	13.9	1,704	12.3	－	100.0
利益剰余金	5,438	44.5	5,344	38.7	94	101.8
資本合計	8,225	67.2	8,131	58.8	94	101.2
負債資本合計	13,824	113.0	13,826	100.0	△ 3	100.0

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注２：計上金額がない場合は、「－」と記載している。

注３：令和６年度決算数値は、水道事業統合前の団体における決算数値である。

ア　固定資産について

固定資産は 111 億 1,568 万円であり、前年度に比較して２億 4,241 万円（2.2%）増加している。
当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度減価償却高 (D)	年度末償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度増減額	累計 (C)		
有形固定資産	百万円 22,458	百万円 1,202	百万円 573	百万円 630	百万円 385	百万円 11,989	百万円	百万円 11,099
土地	1,145	－	－	－				1,145
建物等	21,313	1,202	573	630	385	11,989		9,954
（建設仮勘定）	(97)	(683)	(494)	(189)				(286)
無形固定資産	19	－	－	－			2	17
計	22,477	1,202	573	630	385	11,989	2	11,116
	(97)	(683)	(494)	(189)				(286)

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。
注２：計上金額がない場合は、「－」と記載している。
注３：（ ）の数字は内数である。

有形固定資産の増加額 12 億 228 万円のうち主なものは、構築物４億 5,733 万円及び建設仮勘定６億 8,328 万円である。構築物の増加および建設仮勘定の増加は、主に配水管布設替工事によるものである。一方、有形固定資産の減少額５億 7,263 万円のうち主なものは、建設仮勘定から本勘定への振替による減少４億 9,389 万円である。

イ　流動資産について

流動資産は 27 億 788 万円であり、主なものは現金・預金 24 億 3,981 万円である。
前年度に比較して２億 4,513 万円（8.3%）減少している。主に現金・預金の減少２億 6,610 万円であり、（３）キャッシュ・フローの状況にて記載している。

ウ　固定負債について

固定負債 28 億 7,119 万円であり、企業債 23 億 529 万円及び引当金５億 6,589 万円である。

エ　流動負債について

流動負債は７億 4,556 万円であり、主なものは、未払金４億 4,000 万円、一年内償還予定企業債１億 6,988 万円及びその他流動負債１億 774 万円である。未払金のうち主なものは、建設改良事業にかかる未払金３億 5,366 万円である。
前年度に比較して１億 2,581 万円（14.4%）減少しており、前年度に、職員の転籍に伴う柏原市各会計間での退職給付費の精算により、未払金（前年度は未払費用として表示）9,855 万円が計上されていたことが主な減少要因である。また、その他流動負債には主に下水道使用料徴収事務受託業務にかかる預り金（前年度は預り金として表示）及び水道料金の前納金（前年度は予納金として表示）が計上されている。

オ　繰延収益について

繰延収益は 19 億 8,178 万円であり、長期前受金のみである。

カ　資本金について

資本金は 10 億 8,308 万円であり、前年度から変動はない。

キ　剰余金について

利益剰余金は、当年度純利益 9,417 万円を計上したことにより、54 億 3,831 万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

（単位：%）

区分＼年度		R7	R6
流動比率	流動資産/流動負債×100	363.2	338.9
有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100	55.4	54.0
自己資本構成比率	（資本金＋剰余金＋繰延収益）/負債資本合計×100	73.8	73.5
企業債残高対給水収益比率	企業債/給水収益×100	240.6	213.3

注１：令和７年度の企業債残高対給水収益比率は、企業債の増加及び給水収益の減少のため、上昇している。

注２：令和７年度に統合しているため、令和６年度以降の推移を記載している。令和６年度の数値は、水道事業統合前の団体における数値である。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で２億 8,123 万円資金増加、投資活動区分で有形固定資産の取得等により６億 2,898 万円資金減少、財務活動区分で企業債発行等により 8,165 万円資金増加の結果、合計２億 6,610 万円の資金減少となり、期末残高は 24 億 3,981 万円となっている。

（単位：百万円）

目＼年	令和7年度(A)	令和6年度(B)	差引(A)-(B)
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	94	△ 31	125
減価償却費	459	455	5
資産減耗費	6	－	6
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2	△ 1	2
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 3	△ 43	41
修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 29	△ 33	4
賞与引当金の増減額（△は減少）	2	△ 2	3
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	0	－	0
長期前受金戻入額	△ 116	△ 121	5
受取利息及び配当金	－	△ 0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	27	－	27
支払利息	－	22	△ 22
固定資産除却費	－	110	△ 110
業務活動に伴う未収金の増減額	－	△ 79	79
業務活動に伴う未払金の増減額	－	154	△ 154
未収金の増減額（△は増加）	△ 2	－	△ 2
未払金の増減額（△は減少）	△ 127	－	△ 127
たな卸資産の増減額（△は増加）	1	△ 1	2
その他流動負債の増減額	－	△ 8	8
その他の増減額（△は減少）	△ 7	－	△ 7
小計	308	422	△ 114
利息の受取額	－	△ 22	22
受取利息及び配当金の受取額	－	0	△ 0
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 27	－	△ 27
業務活動によるキャッシュ・フロー	281	400	△ 119
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 658	△ 841	183
無形固定資産の取得による支出	－	△ 0	0
国庫補助金等による収入	26	－	26
他団体からの繰入金による収入	3	－	3
工事負担金による収入	－	60	△ 60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 629	△ 781	152
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行による収入	282	－	282
企業債の償還による支出	△ 200	－	△ 200
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	－	400	△ 400
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	－	△ 197	197
財務活動によるキャッシュ・フロー	82	203	△ 121
Ⅳ 資金増加額（又は減少額）	△ 266	△ 178	△ 88
Ⅴ 資金期首残高	2,706	2,884	△ 178
Ⅵ 資金期末残高	2,440	2,706	△ 266

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注２：計上金額がない場合は、「－」と記載している。

注３：令和６年度決算数値は、水道事業統合前の団体における決算数値である。

3 主 要 な 経 営 指 標 の 推 移

柏原水道事業の主な経営指標の推移は、次のとおりである。

（単位：百万円）

区分＼年度	R7	R6
事業収益	1,322	1,393
給水収益	1,029	1,122
事業費用	1,228	1,424
当年度純利益（△は損失）	94	△31
資産合計	13,824	13,826
負債合計	5,599	5,695
企業債合計	2,475	2,394
資本合計	8,225	8,131
給水人口（人）	66,801	67,236
年間有収水量（千㎥）	7,196	7,253
供給単価（円/㎥）	142.98	154.69

注１：令和７年度に統合しているため、令和６年度以降の推移を記載している。令和６年度の数値は、水道事業統合前の団体における数値である。

（カ）高石水道事業

1　事業の概要

高石市の水道事業は、昭和15年に創設され、その後、市勢の発展と水需要の増加に対応するため、水道施設及び配水管網の整備を進めてきた。近年は、老朽管の更新や高石配水場の設備更新等を計画的に実施してきた。その後、令和７年３月末に高石市水道事業が廃止され、令和７年４月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和７年度は、管路事故の未然防止や拡大防止を図るため水道施設の維持管理や漏水等緊急時の対応を行い、住民への安定給水に努めた。

当年度の建設改良工事として、建設改良費４億 6,715 万円をもって、配水管布設替工事等を実施した。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分＼年度		単位	R7	R6
有収率	年間総有収水量/ 年間総配水量×100	%	93.3	93.8
施設利用率	一日平均配水量/ 一日配水能力×100	%	55.7	55.5
最大稼働率	一日最大配水量/ 一日配水能力×100	%	60.2	60.4
職員一人当たり給水量	年間総有収水量/ 損益勘定所属職員数	千m^3	598	461

注１：令和７年度の職員一人当たり給水量は、損益勘定所属職員数が減少したため、上昇している。
注２：令和７年度に統合しているため、令和６年度以降の推移を記載している。令和６年度の数値は、水道事業統合前の団体における数値である。

2 決 算 概 要

高石水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

経営収支は、総収益 11 億 8,215 万円に対し、総費用 10 億 1,732 万円で、差引 1 億 6,483 万円の純利益（前年度比 8,229 万円の増加）を計上している。

総収益は、前年度に比較して 7,776 万円（6.2%）減少している。主に、特別利益 9,178 万円減少したことによるものである。

総費用は、前年度に比較して 1 億 6,005 万円（13.6%）減少している。主に、特別損失が 1 億 4,337 万円減少したことによるものである。

科目	令和7年度		令和6年度		増減額 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
高石水道事業収益	1,182	100.0	1,260	100.0	△ 78	93.8
営業収益	1,077	91.1	1,076	85.4	1	100.1
給水収益	1,032	87.3	1,029	81.7	2	100.2
受託工事収益	－	－	6	0.5	△ 6	皆減
その他営業収益	46	3.9	41	3.3	5	111.2
営業外収益	105	8.9	92	7.3	13	113.8
受取利息	－	－	0	0.0	△ 0	皆減
他会計補助金	－	－	14	1.1	△ 14	皆減
長期前受金戻入	37	3.1	42	3.3	△ 5	88.7
給水申込負担金	63	5.3	－	－	63	皆増
基金受入収益	0	0.0	－	－	0	皆増
雑収益	5	0.4	36	2.9	△ 31	14.2
特別利益	0	0.0	92	7.3	△ 92	0.1
退職給付引当金戻入	－	－	89	7.0	△ 89	皆減
過年度損益修正益	0	0.0	－	－	0	皆増
その他特別利益	－	－	3	0.3	△ 3	皆減
高石水道事業費用	1,017	100.0	1,177	100.0	△ 160	86.4
営業費用	989	97.2	1,001	85.1	△ 12	98.8
原水及び浄水費	484	47.6	570	48.4	△ 86	85.0
配水及び給水費	168	16.5	72	6.1	96	234.1
受託工事費	－	－	5	0.4	△ 5	皆減
業務費	69	6.8	71	6.1	△ 2	96.8
総係費	53	5.2	67	5.7	△ 14	79.0
減価償却費	207	20.4	199	16.9	8	104.0
資産減耗費	8	0.8	18	1.5	△ 9	47.5
営業外費用	20	1.9	24	2.1	△ 5	81.1
支払利息及び企業債取扱諸費	19	1.9	17	1.4	3	117.2
雑支出	0	0.0	8	0.6	△ 7	1.7
特別損失	8	0.8	152	12.9	△ 143	5.6
固定資産売却損	－	－	40	3.4	△ 40	皆減
臨時損失	－	－	13	1.1	△ 13	皆減
退職給付引当金繰入額	－	－	2	0.1	△ 2	皆減
過年度損益修正損	0	0.0	1	0.1	△ 0	47.1
その他特別損失	8	0.8	96	8.2	△ 88	8.4
当年度純利益	165	－	83	－	82	199.7

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注２：計上金額がない場合は、「－」と記載している。

注３：令和６年度決算数値は、水道事業統合前の団体における決算数値である。

ア　営業収益について

営業収益は 10 億 7,736 万円であり、主なものは給水収益 10 億 3,150 万円である。年間総有収水量は前年度 5,987,199 ㎥から当年度 5,975,562 ㎥へ 11,637 ㎥（0.2%）減少している。有収水量は減少した一方で、料金単価の高い工場用の有収水量増加等により、給水収益は 247 万円増加している。

イ　営業外収益について

営業外収益は１億 473 万円であり、主なものは、給水申込負担金 6,254 万円及び長期前受金戻入 3,700 万円である。

前年度に比較して 1,272 万円（13.8%）増加しており、前年度に計上されていた他会計補助金 1,376 万円は他会計からの人件費負担分であり、統合により当年度は計上されていない一方、給水申込負担金（前年度は雑収益として表示）が 3,058 万円増加したことが主な要因である。

ウ　特別利益について

特別利益は、前年度に比較して 9,178 万円（99.9%）減少している。前年度は、企業団へ転籍する職員にかかる高石市の退職金負担分精算により退職給付引当金戻入 8,862 万円が計上されていた。

エ　営業費用について

営業費用は９億 8,927 万円であり、主なものは、原水及び浄水費４億 8,391 万円、配水及び給水費１億 6,780 万円及び減価償却費２億 716 万円である。

前年度に比較して、1,211 万円（1.2%）減少している。高石市一般会計への負担分がなくなったこと等により総係費の減少 1,409 万円が主な要因である。前年度に原水及び浄水費に計上されていた委託料は、統合により配水及び給水費に計上することとなったため、前年度に比較して原水及び浄水費は減少し、配水及び給水費は増加している。

営業費用の主な内容を性質別にみると、次のとおりである。

（単位：千円）

	動力費	人件費	委託料	薬品費	修繕費	その他	計
原水及び浄水費	－	12,186	－	－	－	471,725	483,912
配水及び給水費	9,565	22,477	94,674	238	30,207	10,637	167,798
総係費	－	30,079	671	－	406	21,814	52,970
業務費	－	8,059	49,404	－	－	11,633	69,096
計	9,565 (1.0%)	72,802 (7.4%)	144,749 (14.6%)	238 (0.0%)	30,613 (3.1%)	515,809 (52.1%)	773,776 (78.2%)

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。
注２：（　）内は、営業費用に占める割合である。
注３：計上金額がない場合は、「－」と記載している。
注４：原水及び浄水費の「その他」の主なものは受水費４億 6,135 万円である。

オ　営業外費用について

営業外費用は 1,961 万円であり、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 1,948 万円である。

カ　特別損失について

特別損失は、前年度に比較して１億 4,337 万円（94.4%）減少している。前年度は、主に企業団へ転籍する職員にかかる退職給付引当金精算によるその他特別損失 9,643 万円及び土地の売却による固定資産売却損 3,960 万円があったためである。

【経営に関する主な分析比率の推移】

区分＼年度		単位	R7	R6
経常収支比率	経常収益/経常費用×100	%	117.2	113.9
料金回収率	供給単価/給水原価×100	%	106.1	104.6
供給単価	給水収益/有収水量	円	172.6	171.9
給水原価	（経常費用-非原価項目）/有収水量	円	162.6	164.3
職員給与費対給水収益比率	職員給与費/給水収益×100	%	7.1	8.7
職員一人当たり営業収益	営業収益/損益勘定所属職員数	千円	107,736	82,773
平均給与	職員給与費/損益勘定所属職員数	千円	7,280	6,847

注１：令和７年度の職員給与費対給水収益比率は、損益勘定所属職員数が減少したこと等により職員給与費が減少したため低下している。

注２：令和７年度の職員一人当たり営業収益は、損益勘定所属職員数の減少により上昇している。

注３：令和７年度の平均給与は、給与改定に伴う職員給与費単価の上昇により増加している。

注４：令和７年度に統合しているため、令和６年度以降の推移を記載している。令和６年度の数値は、水道事業統合前の団体における数値である。

(2) 財政状態

資産合計は、80億8,386万円であり、前年度に比較して6,934万円（0.9%）減少している。固定資産が2億1,152万円増加した一方、流動資産が2億8,086万円減少したことによるものである。

負債合計は、31億9,750万円であり、前年度に比較して2億3,417万円（6.8%）減少している。主に、流動負債が1億6,334万円、固定負債が4,515万円減少したことによるものである。

資本合計は、48億8,636万円であり、主に、当年度純利益1億6,483万円の計上により増加している。

科目	令和7年度		令和6年度		増減額	比率
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	(A-B)	(A/B×100)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固定資産	5,989	74.1	5,778	70.9	212	103.7
有形固定資産	5,989	74.1	5,778	70.9	212	103.7
流動資産	2,095	25.9	2,376	29.1	△ 281	88.2
現金・預金	1,891	23.4	2,194	26.9	△ 303	86.2
未収金	186	2.3	164	2.0	22	113.7
貸倒引当金	△ 2	△ 0.0	△ 2	△ 0.0	-	100.0
貯蔵品	17	0.2	20	0.2	△ 3	84.0
前払金	2	0.0	-	-	2	皆増
資産合計	8,084	100.0	8,153	100.0	△ 69	99.1
固定負債	2,123	26.3	2,168	26.6	△ 45	97.9
企業債	2,041	25.2	2,084	25.6	△ 43	97.9
引当金	82	1.0	84	1.0	△ 2	97.6
流動負債	432	5.3	595	7.3	△ 163	72.6
企業債	-	-	128	1.6	△ 128	皆減
一年内償還予定企業債	124	1.5	-	-	124	皆増
未払金	220	2.7	357	4.4	△ 137	61.6
未払費用	1	0.0	-	-	1	皆増
未払消費税及び地方消費税	3	0.0	-	-	3	皆増
預り金	-	-	104	1.3	△ 104	皆減
引当金	8	0.1	7	0.1	1	115.2
その他流動負債	77	1.0	-	-	77	皆増
繰延収益	643	8.0	669	8.2	△ 26	96.2
長期前受金	637	7.9	669	8.2	△ 32	95.2
建設仮勘定長期前受金	6	0.1	-	-	6	皆増
負債合計	3,197	39.6	3,432	42.1	△ 234	93.2
資本金	1,388	17.2	1,388	17.0	-	100.0
剰余金	3,498	43.3	3,333	40.9	165	104.9
資本剰余金	78	1.0	78	1.0	-	100.0
利益剰余金	3,420	42.3	3,255	39.9	165	105.1
資本合計	4,886	60.4	4,722	57.9	165	103.5
負債資本合計	8,084	100.0	8,153	100.0	△ 69	99.1

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注２：計上金額がない場合は、「－」と記載している。

注３：令和６年度決算数値は、水道事業統合前の団体における決算数値である。

ア　固定資産について

固定資産は 59 億 8,921 万円であり、前年度に比較して２億 1,152 万円（3.7%）増加している。

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度減価償却高 (D)	年度末償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引（B）	当年度増減額	累計（C）		
有形固定資産	百万円 11,171	百万円 831	百万円 458	百万円 373	百万円 162	百万円 5,555	百万円	百万円 5,989
土地	606	－	－	－				606
建物等 （建設仮勘定）	10,565 (54)	831 (406)	458 (404)	373 (2)	162	5,555		5,383 (56)
計	11,171 (54)	831 (406)	458 (404)	373 (2)	162	5,555	－	5,989 (56)

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。
注２：計上金額がない場合は、「－」と記載している。
注３：（ ）の数字は内数である。

有形固定資産の増加額８億 3,124 万円のうち主なものは、構築物３億 9,633 万円及び建設仮勘定４億 617 万円である。構築物及び建設仮勘定の増加は、主に配水管布設替工事によるものである。一方、有形固定資産の減少額４億 5,809 万円のうち主なものは、建設仮勘定から本勘定への振替による減少４億 427 万円である。

イ　流動資産について

流動資産は 20 億 9,465 万円であり、主なものは現金・預金 18 億 9,114 万円である。

前年度に比較して２億 8,086 万円（11.8%）減少している。主に現金・預金の減少３億 252 万円であり、（３）キャッシュ・フローの状況にて記載している。

ウ　固定負債について

固定負債 21 億 2,288 万円であり、主なものは企業債 20 億 4,061 万円である。

エ　流動負債について

流動負債は４億 3,177 万円であり、主なものは、未払金２億 1,963 万円、一年内償還予定企業債１億 2,352 万円及びその他流動負債 7,709 万円である。未払金のうち主なものは、建設改良事業にかかる未払金１億 2,808 万円及び受水費 4,224 万円である。その他の流動負債のうち主なものは、下水道使用料徴収受託業務にかかる預り金（前年度は預り金として表示）7,660 万円である。

前年度に比較して１億 6,334 万円（27.4%）減少しており、建設改良事業にかかる未払金の減少１億 3,486 万円が主な要因である。

オ　繰延収益について

繰延収益は６億 4,285 万円であり、主なものは長期前受金６億 3,675 万円である。

カ　資本金について

資本金 13 億 8,839 万円であり、前年度から変動はない。

キ　剰余金について

利益剰余金は、当年度純利益１億 6,483 万円を計上したことにより、34 億 1,974 万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

（単位：%）

区分＼年度		R7	R6
流動比率	流動資産/流動負債×100	485.1	399.2
有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100	51.0	56.4
自己資本構成比率	（資本金＋剰余金＋繰延収益）/負債資本合計×100	68.4	66.1
企業債残高対給水収益比率	企業債/給水収益×100	209.8	214.9

注１：令和７年度流動比率は、流動資産の減少率に比べ流動負債の減少率が高いため上昇している。

注２：令和７年度に統合しているため、令和６年度以降の推移を記載している。令和６年度の数値は、水道事業統合前の団体における数値である。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で２億 2,213 万円資金増加、投資活動区分で有形固定資産の取得等により４億 7,731 万円資金減少、財務活動区分で企業債償還等により 4,734 万円資金減少の結果、合計３億 252 万円の資金減少となり、期末残高は 18 億 9,114 万円となっている。

（単位：百万円）

目＼年	令和7年度(A)	令和6年度(B)	差引(A)-(B)
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	165	83	82
減価償却費	207	199	8
資産減耗費	8	－	8
修繕引当金の減額	－	△ 1	1
貸倒引当金の増減額（△は減少）	－	△ 0	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 2	△ 84	82
賞与引当金の増減額（△は減少）	1	1	0
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 0	－	△ 0
固定資産除却費	－	17	△ 17
受取利息及び配当金	－	△ 0	0
長期前受金戻入額	△ 37	△ 42	5
支払利息及び企業債取扱諸費	19	17	3
固定資産売却損	－	40	△ 40
未収金の増減額（△は増加）	△ 20	－	△ 20
未収金の減額	－	22	△ 22
貯蔵品の減額	－	6	△ 6
前払費用の減額	－	0	△ 0
その他流動資産の減額	－	26	△ 26
未払金の増減額（△は減少）	△ 77	－	△ 77
未払金の増額	－	27	△ 27
その他流動負債の減額	－	△ 0	0
たな卸資産の増減額（△は増加）	3	－	3
その他の増減額（△は減少）	△ 27	－	△ 27
小計	242	310	△ 68
利息及び配当金の受取額	－	0	△ 0
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 19	△ 17	△ 3
業務活動によるキャッシュ・フロー	222	294	△ 71
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 486	△ 409	△ 76
有形固定資産の売却による収入	0	63	△ 63
貸付けによる支出	－	△ 900	900
貸付金の回収による収入	－	900	△ 900
国庫補助金等による収入	8	9	△ 1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 477	△ 337	△ 140
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行による収入	80	－	80
建設改良目的企業債による収入	－	290	△ 290
企業債の償還による支出	△ 128	－	△ 128
建設改良目的企業債の償還による支出	－	△ 118	118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 47	172	△ 219
Ⅳ 資金増加額（又は減少額）	△ 303	128	△ 431
Ⅴ 資金期首残高	2,194	2,066	128
Ⅵ 資金期末残高	1,891	2,194	△ 303

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注２：計上金額がない場合は、「－」と記載している。

注３：令和６年度決算数値は、水道事業統合前の団体における決算数値である。

3 主 要 な 経 営 指 標 の 推 移

高石水道事業の主な経営指標の推移は、次のとおりである。

（単位：百万円）

区分＼年度	R7	R6
事業収益	1,182	1,260
給水収益	1,032	1,029
事業費用	1,017	1,177
当年度純利益	165	83
資産合計	8,084	8,153
負債合計	3,197	3,432
企業債合計	2,164	2,211
資本合計	4,886	4,722
給水人口（人）	55,797	56,103
年間有収水量（千㎥）	5,976	5,987
供給単価（円/㎥）	172.62	171.87

注１：令和７年度に統合しているため、令和６年度以降の推移を記載している。令和６年度の数値は、水道事業統合前の団体における数値である。

（キ）藤井寺水道事業

1　事業の概要

藤井寺市の水道事業は、藤井寺町が昭和 32 年に水道事業を創設した。昭和 34 年に道明寺町と合併し、昭和 41 年には市制施行により、藤井寺市に改称されて、平成 25 年に変更認可された。その後、令和３年３月末に藤井寺市水道事業が廃止され、令和３年４月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和７年度は、水道センターの業務を円滑に遂行するため、庶務、職員の衛生管理、給水料金や工事にかかる事務処理に関する事項等の適正な執行に努めた。また、施設や管路の耐震化を進めるとともに、安心、安全な浄水及び水運用、並びに給水装置工事に関する事項や給水装置の漏水修繕及び漏水対策を行い給水の安定供給に努めた。

当年度の建設改良工事として、建設改良費 12 億 5,018 万円をもって、浄水場更新工事及び配水管布設替工事等を実施した。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分＼年度		単位	R7	R6	R5	R4	R3
有収率	年間総有収水量/ 年間総配水量×100	%	95.4	96.3	98.0	98.4	97.5
施設利用率	一日平均配水量/ 一日配水能力×100	%	86.2	86.3	85.9	86.9	89.3
最大稼働率	一日最大配水量/ 一日配水能力×100	%	95.9	95.8	92.2	96.3	98.9
職員一人当たり給水量	年間総有収水量/ 損益勘定所属職員数	千m^3	573	579	498	410	477

注：令和６年度の職員一人当たり給水量は、損益勘定所属職員数が減少したため上昇している。

2 決 算 概 要

藤井寺水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

経営収支は、総収益 13 億 4,252 万円に対し、総費用 12 億 5,496 万円で、差引 8,756 万円の純利益（前年度比 4,715 万円の減少）を計上している。

総収益は、前年度に比較して 2,497 万円（1.9%）増加している。主に、営業外収益が 3,007 万円増加したことによるものである。

総費用は、前年度に比較して 7,213 万円（6.1%）増加している。主に、営業費用が 7,265 万円増加したことによるものである。

科目	令和7年度		令和6年度		増減額	比率
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	(A-B)	(A/B×100)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
藤井寺水道事業収益	1,343	100.0	1,318	100.0	25	101.9
営業収益	1,131	84.2	1,136	86.2	△ 5	99.6
給水収益	1,077	80.2	1,089	82.7	△ 12	98.9
営業受託収益	5	0.4	5	0.4	△ 0	97.8
その他営業収益	49	3.7	41	3.1	8	118.4
営業外収益	212	15.8	181	13.8	30	116.6
受取利息	1	0.1	0	0.0	1	627.6
長期前受金戻入	178	13.3	135	10.3	43	131.7
給水申込負担金	32	2.4	40	3.0	△ 8	79.9
基金受入収益	0	0.0	4	0.3	△ 4	0.8
雑収益	1	0.1	2	0.2	△ 2	31.3
特別利益	－	－	0	0.0	△ 0	皆減
過年度損益修正益	－	－	0	0.0	△ 0	皆減
藤井寺水道事業費用	1,255	100.0	1,183	100.0	72	106.1
営業費用	1,227	97.8	1,154	97.6	73	106.3
原水及び浄水費	523	41.7	481	40.6	43	108.9
配水及び給水費	73	5.8	72	6.1	1	101.8
業務費	103	8.2	97	8.2	6	106.3
総係費	63	5.0	62	5.2	1	101.0
減価償却費	441	35.1	398	33.7	42	110.7
資産減耗費	16	1.3	35	3.0	△ 19	45.3
営業受託費用	8	0.6	9	0.8	△ 1	87.0
営業外費用	27	2.2	28	2.4	△ 1	95.7
支払利息及び企業債取扱諸費	26	2.1	27	2.3	△ 1	95.7
雑支出	1	0.1	1	0.1	△ 0	94.8
特別損失	1	0.1	0	0.0	1	666.9
過年度損益修正損	1	0.1	0	0.0	1	666.9
当年度純利益	88	－	135	－	△ 47	65.0

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注２：計上金額がない場合は、「－」と記載している。

ア　営業収益について

営業収益は 11 億 3,097 万円であり、主なものは給水収益 10 億 7,679 万円である。年間総有収水量は前年度 6,369,423 ㎥から当年度 6,304,901 ㎥へ 64,522 ㎥（1.0%）減少している。有収水量が減少したこと等により、給水収益は 1,242 万円減少している。

イ　営業外収益について

営業外収益は２億 1,155 万円であり、主なものは長期前受金戻入１億 7,818 万円である。

ウ　営業費用について

営業費用は 12 億 2,692 万円であり、主なものは、原水及び浄水費５億 2,334 万円及び減価償却費４億 4,091 万円である。

また、前年度に比較して 7,265 万円（6.3%）増加している。船橋浄水場更新工事により企業団からの受水に切り替えたことに伴う受水費の増加等による原水及び浄水費の増加 4,262 万円、及び減価償却費の増加 4,245 万円が主な要因である。

営業費用の主な内容を性質別にみると、次のとおりである。

（単位：千円）

	動力費	人件費	委託料	薬品費	修繕費	その他	計
原水及び浄水費	40,789	15,810	96,190	1,127	1,350	368,069	523,335
配水及び給水費	－	23,952	25,096	－	21,513	2,460	73,020
総係費	－	39,920	139	－	91	22,587	62,738
業務費	－	22,032	61,719	－	7,102	12,275	103,128
計	40,789 (3.3%)	101,714 (8.3%)	183,145 (14.9%)	1,127 (0.1%)	30,056 (2.4%)	405,391 (33.0%)	762,221 (62.1%)

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。
注２：（ ）内は、営業費用に占める割合である。
注３：計上金額がない場合は、「－」と記載している。
注４：原水及び浄水費の「その他」の主なものは、受水費３億 5,529 万円である。

エ　営業外費用について

営業外費用は 2,721 万円であり、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 2,600 万円である。

【経営に関する主な分析比率の推移】

区分＼年度		単位	R7	R6	R5	R4	R3
経常収支比率	経常収益/ 経常費用×100	%	107.0	111.4	122.3	118.7	123.1
料金回収率	供給単価/ 給水原価×100	%	100.8	104.9	117.5	115.3	118.6
供給単価	給水収益/有収水量	円	170.8	171.0	172.4	171.6	173.0
給水原価	（経常費用-非原価 項目）/有収水量	円	169.4	163.0	146.7	148.8	145.9
職員給与費対給水収益比率	職員給与費/ 給水収益×100	%	9.4	9.3	8.8	10.2	9.2
職員一人当たり営業収益	営業収益/ 損益勘定所属職員数	千円	102,815	103,262	89,207	72,835	86,035
平均給与	職員給与費/ 損益勘定所属職員数	千円	9,247	9,228	7,538	7,185	7,560

注１：令和７年度及び令和６年度は経常費用の増加により、経常収支比率及び料金回収率は低下し、給水原価は上昇している。

注２：令和４年度から令和６年度にかけて損益勘定所属職員数が減少したことにより、職員一人当たり営業収益は上昇している。

注３：令和６年度の平均給与は、損益勘定所属職員数は減少した一方、人事異動に伴う職員給与費単価の上昇により増加している。

(2) 財政状態

資産合計は、134億8,303万円であり、前年度に比較して7億4,359万円（5.8%）増加している。固定資産が7億274万円及び流動資産が4,085万円増加したことによるものである。

負債合計は、75億5,143万円であり、前年度に比較して6億5,603万円（9.5%）増加している。固定負債が2億2,000万円、流動負債が2億2,928万円及び繰延収益が2億675万円増加したことによるものである。

資本合計は、59億3,160万円であり、当年度純利益8,756万円の計上により増加している。

科目	令和7年度		令和6年度		増減額	比率
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	（A-B）	（A/B×100）
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固定資産	11,162	82.8	10,459	82.1	703	106.7
有形固定資産	10,835	80.4	10,087	79.2	748	107.4
無形固定資産	327	2.4	372	2.9	△ 45	88.0
流動資産	2,321	17.2	2,280	17.9	41	101.8
現金・預金	2,009	14.9	1,930	15.2	79	104.1
未収金	242	1.8	280	2.2	△ 38	86.3
貸倒引当金	△ 2	△ 0.0	△ 2	△ 0.0	－	100.0
貯蔵品	13	0.1	13	0.1	0	101.6
その他流動資産	59	0.4	59	0.5	－	100.0
資産合計	13,483	100.0	12,739	100.0	744	105.8
固定負債	2,850	21.1	2,630	20.6	220	108.4
企業債	2,661	19.7	2,439	19.1	222	109.1
引当金	190	1.4	192	1.5	△ 2	98.9
流動負債	948	7.0	719	5.6	229	131.9
一年内償還予定企業債	163	1.2	158	1.2	5	103.0
未払金	702	5.2	477	3.7	225	147.2
未払費用	1	0.0	1	0.0	0	117.4
前受金	1	0.0	1	0.0	△ 1	58.4
引当金	20	0.1	19	0.1	1	106.7
その他流動負債	62	0.5	63	0.5	△ 1	97.9
繰延収益	3,753	27.8	3,546	27.8	207	105.8
長期前受金	3,430	25.4	3,450	27.1	△ 19	99.4
建設仮勘定長期前受金	323	2.4	97	0.8	226	334.1
負債合計	7,551	56.0	6,895	54.1	656	109.5
資本金	4,195	31.1	3,792	29.8	403	110.6
剰余金	1,737	12.9	2,052	16.1	△ 316	84.6
資本剰余金	850	6.3	850	6.7	－	100.0
利益剰余金	887	6.6	1,203	9.4	△ 316	73.8
資本合計	5,932	44.0	5,844	45.9	88	101.5
負債資本合計	13,483	100.0	12,739	100.0	744	105.8

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注２：計上金額がない場合は、「－」と記載している。

ア　固定資産について

固定資産は 111 億 6,199 万円であり、前年度に比較して 7 億 274 万円（6.7%）増加している。

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分		年度当初現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度減価償却高 (D)	年度末償却未済額 (A+B-C-D)
			増加額	減少額	差引 (B)	当年度増減額	累計 (C)		
有形固定資産		百万円 18,721	百万円 1,504	百万円 385	百万円 1,120	百万円 372	百万円 9,006	百万円	百万円 10,835
	土地	541	－	－	－				541
	建物等	18,180	1,504	385	1,120	372	9,006		10,294
	（建設仮勘定）	(414)	(1,134)	(345)	(789)				(1,204)
無形固定資産		372	－	－	－			45	327
計		19,093 (414)	1,504 (1,134)	385 (345)	1,120 (789)	372	9,006	45	11,162 (1,204)

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。
注２：計上金額がない場合は、「－」と記載している。
注３：（ ）の数字は内数である。

有形固定資産の増加額 15 億 439 万円のうち主なものは、建設仮勘定 11 億 3,424 万円及び構築物３億 6,046 万円である。主な内容は、船橋浄水場更新工事及び配水管布設替工事である。一方、有形固定資産の減少額３億 8,452 万円のうち主なものは、建設仮勘定から本勘定への振替による減少３億 4,478 万円である。

イ　流動資産について

流動資産は 23 億 2,104 万円であり、主なものは現金・預金 20 億 926 万円である。

前年度に比較して 4,085 万円（1.8%）増加している。主に現金・預金が 7,891 万円増加した一方で、未収金が 3,825 万円減少したことによるものであり、現金・預金については(３)キャッシュ・フローの状況にて記載している。未収金については、前年度に計上されていた統合水道料金システム構築及び運用保守業務に係る水道用水供給事業からの水道事業統合促進基金受入金１億 2,065 万円が減少した一方、未収消費税の増加 4,130 万円及び配水管移設工事にかかる負担金の増加 4,441 万円が主な要因である。

ウ　固定負債について

固定負債は 28 億 5,034 万円であり、主なものは企業債 26 億 6,068 万円である。

エ　流動負債について

流動負債は９億 4,810 万円であり、主なものは、一年内償還予定企業債１億 6,264 万円及び未払金７億 153 万円である。未払金のうち主なものは、建設改良事業にかかる未払金５億 5,404 万円及び下水道使用料徴収受託業務にかかる未払金 6,917 万円である。

また、前年度に比較して２億 2,928 万円（31.9%）増加している。主に、建設改良事業にかかる未払金の増加等により未払金が２億 2,502 万円増加したことが主な要因である。

オ　繰延収益について

繰延収益は 37 億 5,299 万円であり、主なものは長期前受金 34 億 3,039 万円である。当年度の工事の着手による建設仮勘定長期前受金の増加に伴い、前年度に比較して２億 675 万円（5.8%）増加している。

カ　資本金について

資本金は 41 億 9,499 万円であり、前年度に比較して４億 324 万円増加している。地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て利益剰余金を資本金に組み入れたためである。

キ　剰余金について

利益剰余金は、当年度純利益 8,756 万円を計上した一方、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て資本金へ４億 324 万円組み入れたことにより８億 8,705 万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

（単位：%）

区分＼年度		R7	R6	R5	R4	R3
流動比率	流動資産/流動負債×100	244.8	317.2	455.4	407.1	297.9
有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100	49.8	48.6	48.0	46.8	45.4
自己資本構成比率	（資本金＋剰余金＋繰延収益）/負債資本合計×100	71.8	73.7	74.4	73.1	71.1
企業債残高対給水収益比率	企業債/給水収益×100	262.2	238.4	238.1	242.6	244.6

注１：令和６年度及び令和７年度の流動比率は、流動負債（主に未払金）が増加したため低下している。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で２億 7,906 万円資金増加、投資活動区分で国庫補助金等による収入がある一方で有形固定資産取得等により４億 2,701 万円資金減少、財務活動区分で企業債の発行等により２億 2,687 万円資金増加の結果、合計 7,891 万円の資金増加となり、期末残高は 20 億 926 万円となっている。

（単位：百万円）

目＼年	令和7年度(A)	令和6年度(B)	差引(A)-(B)
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	88	135	△ 47
減価償却費	441	398	42
資産減耗費	16	35	△ 19
貸倒引当金の増減額（△は減少）	－	△ 0	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 2	△ 4	2
賞与引当金の増減額（△は減少）	1	0	1
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 178	△ 135	△ 43
受取利息	△ 1	△ 0	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	26	27	△ 1
未収金の増減額（△は増加）	△ 46	△ 35	△ 11
未払金の増減額（△は減少）	△ 1	75	△ 76
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 0	0	△ 0
その他の増減額（△は減少）	△ 39	△ 90	52
小計	304	406	△ 102
利息の受取額	1	0	1
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 26	△ 27	1
業務活動によるキャッシュ・フロー	279	379	△ 100
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 916	△ 317	△ 599
無形固定資産の取得による支出	－	△ 33	33
国庫補助金等による収入	310	154	155
工事負担金による収入	50	38	12
基金受入金による収入	121	22	99
その他収入（又は支出）	8	1	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 427	△ 135	△ 292
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行による収入	385	92	293
企業債の償還による支出	△ 158	△ 150	△ 8
財務活動によるキャッシュ・フロー	227	△ 59	286
Ⅳ 資金増加額（又は減少額）	79	186	△ 107
Ⅴ 資金期首残高	1,930	1,745	186
Ⅵ 資金期末残高	2,009	1,930	79

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。
注２：計上金額がない場合は、「－」と記載している。

3 主 要 な 経 営 指 標 の 推 移

藤井寺水道事業の主な経営指標の推移は、次のとおりである。

（単位：百万円）

区分＼年度	R7	R6	R5	R4	R3
事業収益	1,343	1,318	1,335	1,334	1,381
給水収益	1,077	1,089	1,115	1,125	1,155
事業費用	1,255	1,183	1,091	1,125	1,119
当年度純利益	88	135	243	209	262
資産合計	13,483	12,739	12,225	12,044	12,067
負債合計	7,551	6,895	6,516	6,578	6,809
企業債合計	2,823	2,596	2,655	2,730	2,824
資本合計	5,932	5,844	5,709	5,466	5,257
給水人口（人）	61,756	62,008	63,435	64,171	64,407
年間有収水量(千㎥)	6,305	6,369	6,470	6,555	6,673
供給単価（円/㎥）	170.79	171.01	172.37	171.61	173.03

（ク）泉南水道事業

1　事業の概要

泉南市の水道事業は、昭和28年に簡易水道事業を創設した。その後、簡易水道事業を廃止・統合し平成29年４月から泉南市全域で上水道事業を開始して事業運営を行ってきたが、平成31年３月末に泉南市水道事業が廃止され、平成31年４月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和７年度は、水道センターの業務を円滑に遂行するため、庶務、職員の衛生管理及び給水料金等の調定や収納にかかる事務処理に関する事項等の適正な執行に努めた。また、行政財産の使用許可や給水料金の策定に係る事項の適正な事務執行に努めた。さらに、安全で安定した水を供給するために、耐震化への取組のため管路の布設替を行うとともに、広域化事業を進めるための準備工事を実施した。

当年度の建設改良工事として、建設改良費９億6,935万円をもって、中央配水場更新工事及び送水管布設替工事等を実施した。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分＼年度		単位	R7	R6	R5	R4	R3
有収率	年間総有収水量/ 年間総配水量×100	%	91.2	87.8	91.5	91.8	91.8
施設利用率	一日平均配水量/ 一日配水能力×100	%	84.9	86.5	87.9	89.1	90.6
最大稼働率	一日最大配水量/ 一日配水能力×100	%	99.2	93.1	96.8	121.1	97.9
職員一人当たり給水量	年間総有収水量/ 損益勘定所属職員数	千㎥	478	508	498	469	477

注１：最大稼働率は、漏水に伴い施設能力を超える配水があったため、令和４年度に100%を超過している。
注２：令和７年度の職員一人当たり給水量は、損益勘定所属職員数が増加したため減少している。

2 決 算 概 要

泉南水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

経営収支は、総収益 14 億 5,594 万円に対し、総費用 13 億 4,964 万円で、差引 1 億 629 万円の純利益（前年度比 4,090 万円の減少）を計上している。

総収益は、前年度に比較して 1,282 万円（0.9%）増加している。主に、営業収益が 3,438 万円増加したことによるものである。

総費用は、前年度に比較して 5,371 万円（4.1%）増加している。主に、営業費用が 5,561 万円増加したことによるものである。

科目	令和7年度		令和6年度		増減額	比率
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	(A-B)	(A/B×100)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
泉南水道事業収益	1,456	100.0	1,443	100.0	13	100.9
営業収益	1,246	85.6	1,211	83.9	34	102.8
給水収益	1,130	77.6	1,180	81.8	△ 50	95.7
その他営業収益	116	8.0	31	2.2	85	372.2
営業外収益	210	14.4	230	15.9	△ 20	91.3
受取利息	1	0.1	0	0.0	1	578.2
他団体補助金	2	0.1	2	0.1	△ 0	91.9
長期前受金戻入	190	13.1	191	13.2	△ 1	99.7
給水申込負担金	16	1.1	21	1.5	△ 5	74.6
営業外受託収益	－	－	13	0.9	△ 13	皆減
基金受入収益	0	0.0	－	－	0	皆増
雑収益	1	0.1	3	0.2	△ 1	50.5
特別利益	0	0.0	2	0.1	△ 2	14.8
過年度損益修正益	0	0.0	2	0.1	△ 2	14.8
泉南水道事業費用	1,350	100.0	1,296	100.0	54	104.1
営業費用	1,309	97.0	1,254	96.8	56	104.4
原水及び浄水費	491	36.4	500	38.6	△ 9	98.2
配水及び給水費	257	19.0	218	16.8	39	117.8
業務費	104	7.7	104	8.0	△ 0	99.7
総係費	96	7.1	65	5.0	31	148.1
減価償却費	351	26.0	364	28.1	△ 13	96.5
資産減耗費	11	0.8	3	0.2	8	344.3
営業外費用	40	3.0	42	3.2	△ 2	95.2
支払利息及び企業債取扱諸費	32	2.4	30	2.3	2	108.1
営業外受託費用	－	－	11	0.9	△ 11	皆減
雑支出	8	0.6	1	0.1	7	602.6
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	443.0
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	443.0
当年度純利益	106	－	147	－	△ 41	72.2

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注２：計上金額がない場合は、「－」と記載している。

ア　営業収益について

営業収益は 12 億 4,583 万円であり、主なものは給水収益 11 億 2,986 万円である。年間総有収水量は前年度 6,097,479 ㎥から当年度 6,219,766 ㎥へ 122,287 ㎥（2.0%）増加している。前年度において、統合水道料金システムの導入による毎月調定から隔月調定への変更に伴い有収水量が減少していたことにより、有収水量は増加している。一方で、物価高騰対策に係る水道料金減免を実施したことにより、給水収益は 5,043 万円減少している。

また、主に水道料金減免額及び水道料金システム改修費用にかかる他団体負担金の増加によりその他営業収益が 8,481 万円（272.2%）増加したため、営業収益は前年度から横ばいとなった。

イ　営業外収益について

営業外収益は２億 982 万円あり、主なものは長期前受金戻入１億 9,022 万円である。

ウ　営業費用について

営業費用は 13 億 949 万円であり、主なものは、原水及び浄水費４億 9,106 万円、配水及び給水費２億 5,656 万円及び減価償却費３億 5,093 万円である。

また、前年度に比較して 5,561 万円（4.4%）増加している。和泉砂川南２踏切配水管修繕工事等による修繕費の増加に伴う配水及び給水費の増加 3,869 万円及び新庁舎の物品その他消耗品の計上等に伴う総係費の増加 3,119 万円が主な要因である。

営業費用の主な内容を性質別にみると、次のとおりである。

（単位：千円）

	動力費	人件費	委託料	薬品費	修繕費	その他	計
原水及び浄水費	－	－	136	－	－	490,928	491,064
配水及び給水費	42,041	41,447	61,167	823	105,420	5,661	256,559
総係費	－	58,193	4,275	－	181	33,368	96,016
業務費	－	13,030	80,776	－	－	10,075	103,881
計	42,041 (3.2%)	112,670 (8.6%)	146,355 (11.2%)	823 (0.1%)	105,600 (8.1%)	540,031 (41.2%)	947,520 (72.4%)

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。
注２：（ ）内は、営業費用に占める割合である。
注３：計上金額がない場合は、「－」と記載している。
注４：原水及び浄水費の「その他」の内容は、受水費である。

エ　営業外費用について

営業外費用は 3,999 万円であり、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 3,198 万円である。

【経営に関する主な分析比率の推移】

区分＼年度		単位	R7	R6	R5	R4	R3
経常収支比率	経常収益/ 経常費用×100	%	107.9	111.2	113.6	112.7	116.6
料金回収率	供給単価/ 給水原価×100	%	97.5	107.9	110.6	109.9	115.1
供給単価	給水収益/有収水量	円	181.7	193.6	193.5	192.4	191.4
給水原価	（経常費用-非原価 項目）/有収水量	円	186.4	179.4	174.9	175.0	166.3
職員給与費対給水収益比率	職員給与費/ 給水収益×100	%	10.0	8.0	7.8	8.4	8.7
職員一人当たり営業収益	営業収益/ 損益勘定所属職員数	千円	95,833	100,954	98,799	92,521	93,131
平均給与	職員給与費/ 損益勘定所属職員数	千円	8,667	7,863	7,541	7,623	7,909

注１：令和７年度の職員給与費対給水収益比率は、料金減免による給水収益の減少により上昇している。
注２：令和７年度の平均給与は、人事異動及び給与改定に伴う職員給与費単価の上昇により増加している。

(2) 財政状態

資産合計は、136億8,768万円であり、前年度に比較して２億1,537万円（1.6%）増加している。固定資産が５億4,656万円増加した一方で、流動資産が３億3,120万円減少したことによるものである。

負債合計は、84億3,958万円であり、前年度に比較して9,055万円（1.1%）増加している。主に、固定負債が１億5,971万円増加したことによるものである。

資本合計は、52億4,811万円であり、主に、当年度純利益１億629万円の計上により増加している。

科目	令和7年度		令和6年度		増減額 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固定資産	11,641	85.0	11,095	82.4	547	104.9
有形固定資産	11,641	85.0	11,094	82.3	547	104.9
無形固定資産	1	0.0	1	0.0	－	100.0
流動資産	2,046	15.0	2,378	17.6	△ 331	86.1
現金・預金	1,710	12.5	1,624	12.1	86	105.3
未収金	330	2.4	747	5.5	△ 416	44.3
貸倒引当金	△ 4	△ 0.0	△ 4	△ 0.0	△ 1	122.1
貯蔵品	10	0.1	11	0.1	△ 1	93.8
資産合計	13,688	100.0	13,472	100.0	215	101.6
固定負債	2,734	20.0	2,574	19.1	160	106.2
企業債	1,951	14.3	1,912	14.2	39	102.0
引当金	129	0.9	131	1.0	△ 2	98.3
共同施設工事負担金	655	4.8	532	3.9	123	123.1
流動負債	1,275	9.3	1,291	9.6	△ 17	98.7
一年内償還予定企業債	227	1.7	223	1.7	3	101.4
未払金	915	6.7	979	7.3	△ 64	93.4
未払費用	1	0.0	1	0.0	△ 0	84.3
前受金	5	0.0	5	0.0	－	100.0
引当金	17	0.1	16	0.1	0	102.9
その他流動負債	111	0.8	67	0.5	44	166.3
繰延収益	4,431	32.4	4,483	33.3	△ 52	98.8
長期前受金	4,042	29.5	4,144	30.8	△ 102	97.5
建設仮勘定長期前受金	389	2.8	340	2.5	49	114.5
負債合計	8,440	61.7	8,349	62.0	91	101.1
資本金	4,665	34.1	4,441	33.0	223	105.0
剰余金	583	4.3	682	5.1	△ 99	85.5
利益剰余金	583	4.3	682	5.1	△ 99	85.5
資本合計	5,248	38.3	5,123	38.0	125	102.4
負債資本合計	13,688	100.0	13,472	100.0	215	101.6

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注２：計上金額がない場合は、「－」と記載している。

ア　固定資産について

固定資産は116億4,136万円であり、前年度に比較して５億4,656万円（4.9%）増加している。当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分		年度当初現在高(A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度減価償却高(D)	年度末償却未済額(A+B-C-D)
			増加額	減少額	差引（B）	当年度増減額	累計（C）		
有形固定資産		百万円 22,995	百万円 1,118	百万円 231	百万円 887	百万円 341	百万円 12,241	百万円	百万円 11,641
	土地	437	－	－	－				437
	建物等	22,558	1,118	231	887	341	12,241		11,204
	（建設仮勘定）	(2,009)	(880)	(206)	(674)				(2,683)
無形固定資産		1	－	－	－			－	1
計		22,995 (2,009)	1,118 (880)	231 (206)	887 (674)	341	12,241	－	11,641 (2,683)

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。
注２：計上金額がない場合は、「－」と記載している。
注３：（ ）の数字は内数である。

有形固定資産の増加額11億1,843万円のうち主なものは、建設仮勘定８億7,953万円及び構築物２億2,792万円である。建設仮勘定の増加は、主に中央配水場更新工事及び送水管布設替工事にかかるものである。一方、有形固定資産の減少額２億3,124万円のうち主なものは、建設仮勘定から本勘定への振替による減少２億560万円である。

イ　流動資産について

流動資産は20億4,633万円であり、主なものは、現金・預金17億998万円及び未収金３億3,038万円である。

前年度に比較して３億3,120万円（13.9%）減少している。主に現金・預金が8,640万円増加した一方で、未収金が４億1,612万円減少したことによるものであり、現金・預金については、（３）キャッシュ・フローの状況にて記載している。未収金については、主に中央配水場等の共同施設工事にかかる他水道センターからの負担金の減少２億2,904万円及び前年度は工事出来高減少による前払金返納１億54万円が計上されていたためである。

ウ　固定負債について

固定負債は27億3,405万円であり、主なものは企業債19億5,081万円である。

前年度に比較して１億5,971万円（6.2%）増加している。主に、中央配水場等の共同施設工事にかかる共同施設工事負担金の増加１億2,279万円によるものである。

エ　流動負債について

流動負債は 12 億 7,476 万円であり、主なものは、未払金９億 1,456 万円及び一年内償還予定企業債２億 2,654 万円である。未払金のうち主なものは、建設改良事業にかかる未払金７億 7,384 万円及び共同施設建設改良事業にかかる未払金１億 3,776 万円である。

前年度に比較して 1,669 万円（1.3%）減少している。建設改良事業及び共同施設建設改良事業等にかかる未払金が 5,202 万円減少している一方で、その他流動負債が 4,429 万円増加していることが主な要因である。

オ　繰延収益について

繰延収益は 44 億 3,076 万円であり、主なものは長期前受金 40 億 4,183 万円である。

長期前受金は、減価償却に伴う収益化等を要因として、１億 182 万円減少している。一方で、建設仮勘定長期前受金は、当年度の工事の着手等により、4,935 万円増加している。結果として、前年度に比較して 5,247 万円（1.2%）減少している。

カ　資本金について

資本金は 46 億 6,468 万円であり、前年度に比較して２億 2,344 万円増加している。出資金を受け入れたことによる増加が 1,852 万円あるほか、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て利益剰余金を資本金に組み入れたためである。

キ　剰余金について

利益剰余金は、当年度純利益１億 629 万円を計上した一方、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て資本金へ２億 491 万円を組み入れたことにより５億 8,343 万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

（単位：%）

区分＼年度		R7	R6	R5	R4	R3
流動比率	流動資産/流動負債×100	160.5	184.1	235.8	406.4	442.1
有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100	59.0	57.9	56.4	55.6	53.9
自己資本構成比率	（資本金＋剰余金＋繰延収益）/負債資本合計×100	70.7	71.3	75.3	77.0	76.8
企業債残高対給水収益比率	企業債/給水収益×100	192.7	180.9	160.9	177.8	185.1

注１：令和５年度及び令和６年度の流動比率は、流動負債（主に未払金）の増加により低下している。
注２：令和７年度の流動比率は、流動資産（主に未収金）の減少により低下している。
注３：令和６年度の企業債残高対給水収益比率は、企業債の増加により上昇している。
注４：令和７年度の企業債残高対給水収益比率は、給水収益の減少により上昇している。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で２億 6,150 万円資金増加、投資活動区分で有形固定資産取得等により２億 3,590 万円資金減少、財務活動区分で企業債発行等により 6,080 万円資金増加の結果、合計 8,640 万円の資金増加となり、期末残高は 17 億 998 万円となっている。

（単位：百万円）

目＼年	令和7年度(A)	令和6年度(B)	差引(A)-(B)
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	106	147	△ 41
減価償却費	351	364	△ 13
資産減耗費	11	3	8
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1	△ 0	1
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 2	△ 4	2
賞与引当金の増減額（△は減少）	0	△ 1	1
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	0	△ 0	0
長期前受金戻入額	△ 190	△ 191	1
受取利息	△ 1	△ 0	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	32	30	2
未収金の増減額（△は増加）	176	△ 27	203
未払金の増減額（△は減少）	△ 225	215	△ 441
たな卸資産の増減額（△は増加）	1	△ 1	2
その他の増減額（△は減少）	33	△ 27	60
小計	293	508	△ 215
利息の受取額	1	0	1
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 32	△ 30	△ 2
業務活動によるキャッシュ・フロー	262	479	△ 217
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 724	△ 1,095	370
国庫補助金等による収入	99	259	△ 161
他団体からの繰入金による収入	－	5	△ 5
工事負担金による収入	38	24	14
共同施設工事負担金による収入	352	139	212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 236	△ 667	432
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行による収入	266	342	△ 76
企業債の償還による支出	△ 223	△ 223	△ 0
他団体からの出資による収入	19	18	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	61	137	△ 76
Ⅳ 資金増加額（又は減少額）	86	△ 52	138
Ⅴ 資金期首残高	1,624	1,675	△ 52
Ⅵ 資金期末残高	1,710	1,624	86

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。
注２：計上金額がない場合は、「－」と記載している。

3 主 要 な 経 営 指 標 の 推 移

泉南水道事業の主な経営指標の推移は、次のとおりである。

（単位：百万円）

区分＼年度	R7	R6	R5	R4	R3
事業収益	1,456	1,443	1,525	1,544	1,562
給水収益	1,130	1,180	1,253	1,264	1,278
事業費用	1,350	1,296	1,343	1,370	1,336
当年度純利益	106	147	183	173	227
資産合計	13,688	13,472	12,411	11,863	11,824
負債合計	8,440	8,349	7,454	7,108	7,263
企業債合計	2,177	2,135	2,016	2,248	2,366
資本合計	5,248	5,123	4,958	4,755	4,562
給水人口（人）	55,784	56,551	57,156	58,971	59,703
年間有収水量(千㎥)	6,220	6,097	6,476	6,570	6,678
供給単価（円/㎥）	181.66	193.57	193.48	192.38	191.41

（ケ）四條畷水道事業

1　事業の概要

四條畷市の水道事業は、昭和 30 年に創設事業に着手した。昭和 32 年に事業の一部が完成、給水を開始した後、昭和 34 年に創設事業の全部が完成し、全面給水を開始している。また、昭和 36 年に旧田原村と合併し、昭和 40 年田原地区の簡易水道の創設事業に着手し、昭和 41 年から給水を開始、平成２年に田原地区の簡易水道を上水道に統合している。その後、平成 29 年３月末には、四條畷市水道事業が廃止され、平成 29 年４月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和７年度は、水道センターの業務を円滑に推進するため、庶務、職員の衛生管理、給水料金の調定等や工事にかかる事務処理に関する事項等の適正な執行に努めた。また、行政財産の使用許可や用地の境界確定等の適正な事務執行に努めた。また、建設改良事業として、老朽化した管路や設備の更新を行い、更なる安定供給に努めた。

当年度の建設改良工事として、建設改良費４億 3,526 万円をもって、配水管布設替工事等を実施した。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分＼年度		単位	R7	R6	R5	R4	R3
有収率	年間総有収水量/ 年間総配水量×100	%	94.2	93.9	96.5	96.0	96.2
施設利用率	一日平均配水量/ 一日配水能力×100	%	83.2	83.4	82.9	84.0	83.9
最大稼働率	一日最大配水量/ 一日配水能力×100	%	92.6	112.4	91.6	95.8	95.3
職員一人当たり給水量	年間総有収水量/ 損益勘定所属職員数	千㎥	299	298	275	240	222

注１：令和６年度の最大稼働率は、漏水に伴い施設能力を超える配水があったため、100%を超過している。

注２：職員一人当たり給水量は、令和４年度から令和６年度にかけて損益勘定所属職員数が減少したため上昇している。

2　決 算 概 要

四條畷水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

経営収支は、総収益 11 億 5,082 万円に対し、総費用 11 億 380 万円で、差引 4,702 万円の純利益（前年度比 60 万円の減少）を計上している。

総収益は、前年度に比較して 2,295 万円（2.0%）増加している。主に、営業収益が 948 万円及び営業外収益が 1,399 万円増加したことによるものである。

総費用は、前年度に比較して 2,355 万円（2.2%）増加している。主に、営業費用が 2,599 万円増加したことによるものである。

科目	令和7年度		令和6年度		増減額 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
四條畷水道事業収益	1,151	100.0	1,128	100.0	23	102.0
営業収益	987	85.7	977	86.6	9	101.0
給水収益	930	80.8	922	81.7	9	100.9
営業受託収益	2	0.1	1	0.1	0	118.8
その他営業収益	55	4.7	54	4.8	1	100.9
営業外収益	164	14.3	150	13.3	14	109.3
受取利息	0	0.0	0	0.0	0	446.1
他団体補助金	1	0.1	1	0.1	△ 0	98.9
長期前受金戻入	130	11.3	112	10.0	17	115.5
給水申込負担金	26	2.3	34	3.0	△ 7	78.0
基金受入収益	5	0.4	－	－	5	皆増
雑収益	1	0.1	3	0.3	△ 1	49.1
特別利益	－	－	1	0.0	△ 1	皆減
過年度損益修正益	－	－	1	0.0	△ 1	皆減
四條畷水道事業費用	1,104	100.0	1,080	100.0	24	102.2
営業費用	1,077	97.6	1,051	97.3	26	102.5
原水及び浄水費	413	37.4	414	38.3	△ 1	99.8
配水及び給水費	168	15.2	166	15.4	2	100.9
業務費	108	9.7	101	9.4	6	106.1
総係費	67	6.1	65	6.0	2	103.4
減価償却費	302	27.3	285	26.3	17	106.0
資産減耗費	11	1.0	10	0.9	1	112.2
固定資産保存費	0	0.0	2	0.2	△ 2	5.1
営業受託費用	10	0.9	9	0.8	0	104.1
営業外費用	26	2.4	29	2.7	△ 2	91.5
支払利息及び企業債取扱諸費	26	2.3	25	2.4	0	101.0
雑支出	1	0.1	3	0.3	△ 3	22.4
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	240.0
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	240.0
当年度純利益	47	－	48	－	△ 1	98.7

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注２：計上金額がない場合は、「－」と記載している。

ア　営業収益について

営業収益は９億 8,656 万円であり、主なものは給水収益９億 3,028 万円である。年間総有収水量は前年度 5,372,501 ㎥から当年度 5,378,515 ㎥へ 6,014 ㎥（0.1%）増加している。有収水量が増加したこと等により、給水収益は 872 万円増加している。

イ　営業外収益について

営業外収益は１億 6,426 万円であり、主なものは長期前受金戻入１億 2,986 万円である。

ウ　営業費用について

営業費用は 10 億 7,730 万円であり、主なものは、原水及び浄水費４億 1,266 万円、配水及び給水費１億 6,782 万円及び減価償却費３億 151 万円である。

また、前年度に比較して 2,599 万円（2.5%）増加している。主に統合水道料金システム構築及び運用保守業務に係る委託料並びに統合水道料金システムに係るサーバ機器等の移設業務に係る委託料の増加に伴う業務費の増加 622 万円、減価償却費の増加 1,699 万円である。

営業費用の主な内容を性質別にみると、次のとおりである。

（単位：千円）

	動力費	人件費	委託料	薬品費	修繕費	その他	計
原水及び浄水費	－	－	－	－	－	412,662	412,662
配水及び給水費	30,455	54,644	43,259	756	13,092	25,616	167,821
総係費	－	49,177	3,954	－	242	13,443	66,815
業務費	－	26,043	60,596	－	10,278	10,700	107,617
計	30,455 (2.8%)	129,864 (12.1%)	107,809 (10.0%)	756 (0.1%)	23,611 (2.2%)	462,420 (42.9%)	754,915 (70.1%)

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。
注２：（ ）内は、営業費用に占める割合である。
注３：計上金額がない場合は、「－」と記載している。
注４：原水及び浄水費の「その他」の内容は受水費である。

エ　営業外費用について

営業外費用は 2,646 万円であり、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 2,568 万円である。

【経営に関する主な分析比率の推移】

区分＼年度		単位	R7	R6	R5	R4	R3
経常収支比率	経常収益/ 経常費用×100	%	104.3	104.4	109.8	104.6	106.3
料金回収率	供給単価/ 給水原価×100	%	96.5	96.1	103.5	96.8	97.8
供給単価	給水収益/有収水量	円	173.0	171.5	171.6	171.4	169.9
給水原価	（経常費用-非原価 項目）/有収水量	円	179.3	178.4	165.8	177.1	173.8
職員給与費対給水収益比率	職員給与費/ 給水収益×100	%	14.0	14.3	13.6	13.4	16.7
職員一人当たり営業収益	営業収益/ 損益勘定所属職員数	千円	54,809	54,282	49,735	43,269	39,489
平均給与	職員給与費/ 損益勘定所属職員数	千円	7,215	7,297	6,442	5,507	6,299

注１：令和６年度の職員一人当たり営業収益は、損益勘定所属職員数が減少したため上昇している。
注２：令和６年度の平均給与は、給与改定に伴う職員給与費単価の上昇により増加している。

(2) 財政状態

資産合計は、79億1,253万円であり、前年度に比較して1億131万円（1.3%）増加している。主に、固定資産が8,675万円増加したことによるものである。

負債合計は、47億3,999万円であり、前年度に比較して5,429万円（1.2%）増加している。主に、固定負債が4,689万円増加したことによるものである。

資本合計は、31億7,254万円であり、当年度純利益4,702万円の計上により増加している。

科目	令和7年度		令和6年度		増減額 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固定資産	6,899	87.2	6,812	87.2	87	101.3
有形固定資産	6,705	84.7	6,604	84.5	101	101.5
無形固定資産	119	1.5	127	1.6	△ 8	94.0
投資その他の資産	75	0.9	82	1.0	△ 7	91.3
流動資産	1,014	12.8	999	12.8	15	101.5
現金・預金	841	10.6	803	10.3	38	104.7
未収金	159	2.0	182	2.3	△ 23	87.2
貸倒引当金	△ 1	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	△ 0	117.7
貯蔵品	15	0.2	15	0.2	0	100.1
資産合計	7,913	100.0	7,811	100.0	101	101.3
固定負債	2,156	27.2	2,109	27.0	47	102.2
企業債	1,963	24.8	1,914	24.5	49	102.6
引当金	193	2.4	195	2.5	△ 2	99.0
流動負債	636	8.0	631	8.1	5	100.8
一年内償還予定企業債	162	2.0	181	2.3	△ 19	89.7
未払金	400	5.1	375	4.8	26	106.9
未払費用	1	0.0	1	0.0	△ 0	79.0
未払消費税及び地方消費税	3	0.0	6	0.1	△ 2	57.5
引当金	16	0.2	16	0.2	1	103.3
その他流動負債	53	0.7	53	0.7	0	100.5
繰延収益	1,948	24.6	1,946	24.9	2	100.1
長期前受金	1,905	24.1	1,824	23.4	81	104.4
建設仮勘定長期前受金	43	0.5	121	1.6	△ 78	35.3
負債合計	4,740	59.9	4,686	60.0	54	101.2
資本金	1,938	24.5	1,891	24.2	47	102.5
剰余金	1,235	15.6	1,235	15.8	0	100.0
資本剰余金	967	12.2	967	12.4	－	100.0
利益剰余金	268	3.4	267	3.4	0	100.1
資本合計	3,173	40.1	3,126	40.0	47	101.5
負債資本合計	7,913	100.0	7,811	100.0	101	101.3

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注２：計上金額がない場合は、「－」と記載している。

ア　固定資産について

固定資産は 68 億 9,903 万円であり、前年度に比較して 8,675 万円（1.3%）増加している。
当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度減価償却高 (D)	年度末償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度増減額	累計 (C)		
有形固定資産	百万円 13,872	百万円 1,066	百万円 820	百万円 246	百万円 144	百万円 7,413	百万円	百万円 6,705
土地	1,046	－	－	－				1,046
建物等	12,826	1,066	820	246	144	7,413		5,659
（建設仮勘定）	(382)	(392)	(676)	(△285)				(98)
無形固定資産	127	13	－	13			21	119
投資その他の資産	82	－	7	△7				75
計	14,080 (382)	1,079 (392)	827 (676)	252 (△285)	144	7,413	21	6,899 (98)

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。
注２：計上金額がない場合は、「－」と記載している。
注３：（ ）の数字は内数である。

有形固定資産の増加額 10 億 6,556 万円のうち主なものは、機械及び装置５億 2,312 万円及び建設仮勘定３億 9,161 万円である。一方、有形固定資産の減少額８億 1,977 万円のうち主なものは、機械及び装置の除却等による減少１億 1,660 万円及び建設仮勘定から本勘定への振替による減少６億 7,623 万円である。

イ　流動資産について

流動資産は 10 億 1,350 万円であり、主なものは現金・預金８億 4,052 万円である。
前年度に比較して 1,456 万円（1.5%）増加している。主に現金・預金の増加 3,790 万円であり、（３）キャッシュ・フローの状況にて記載している。

ウ　固定負債について

固定負債は 21 億 5,596 万円であり、主なものは企業債 19 億 6,283 万円である。
前年度に比較して 4,689 万円（2.2%）増加している。一年内償還予定企業債への振替による減少１億 6,189 万円がある一方で、企業債の新規発行２億 1,070 万円による増加が主な要因である。

エ　流動負債について

流動負債は６億 3,627 万円であり、主なものは、未払金４億 35 万円及び一年内償還予定企業債１億 6,189 万円である。未払金のうち主なものは、建設改良事業にかかる未払金２億 8,631 万円である。
前年度に比較して 531 万円（0.8%）増加している。建設改良事業等にかかる未払金の増加 459 万円が主な要因である。

オ　繰延収益について

繰延収益は 19 億 4,776 万円であり、主なものは長期前受金 19 億 496 万円である。

カ　資本金について

資本金は 19 億 3,779 万円であり、前年度に比較して 4,680 万円増加している。これは地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て利益剰余金を資本金に組み入れたためである。

キ　剰余金について

利益剰余金は、当年度純利益 4,702 万円を計上した一方、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て資本金へ 4,680 万円を組み入れたことにより 12 億 3,475 万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

（単位：%）

区分＼年度		R7	R6	R5	R4	R3
流動比率	流動資産/流動負債×100	159.3	158.3	173.2	230.7	226.0
有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100	57.1	58.4	57.7	57.8	56.6
自己資本構成比率	（資本金＋剰余金＋繰延収益）/負債資本合計×100	64.7	64.9	64.5	65.0	63.9
企業債残高対給水収益比率	企業債/給水収益×100	228.4	227.3	221.7	224.5	237.3

注１：令和５年度及び令和６年度の流動比率は、流動負債（主に未払金）の増加により低下している。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で２億 2,569 万円の資金増加、投資活動区分で国庫補助金等による収入がある一方で固定資産取得等により２億 1,798 万円の資金減少、財務活動区分で企業債の発行及び償還により 3,020 万円の資金増加の結果、合計 3,790 万円の資金増加となり、期末残高は８億 4,052 万円となっている。

（単位：百万円）

目　　年	令和7年度(A)	令和6年度(B)	差引(A)-(B)
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	47	48	△ 1
減価償却費	302	285	17
資産減耗費	7	10	△ 3
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	0	△ 0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 2	△ 3	2
修繕引当金の増減額（△は減少）	－	△ 35	35
賞与引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 130	△ 112	△ 17
受取利息	△ 0	△ 0	△ 0
支払利息及び企業債取扱諸費	26	25	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 7	6	△ 13
未払金の増減額（△は減少）	19	13	5
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 0	△ 0	0
その他の増減額（△は減少）	△ 11	△ 17	6
小計	251	220	31
利息の受取額	0	0	0
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 26	△ 25	△ 0
業務活動によるキャッシュ・フロー	226	194	31
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 381	△ 387	7
無形固定資産の取得による支出	△ 13	△ 21	8
国庫補助金等による収入	111	130	△ 19
他団体からの繰入金による収入	2	3	△ 2
工事負担金による収入	2	4	△ 2
基金受入金による収入	49	11	38
長期貸付金返還金による収入	7	7	－
その他収入（又は支出）	5	－	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 218	△ 253	35
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行による収入	211	190	21
企業債の償還による支出	△ 181	△ 188	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	30	2	28
Ⅳ　資金増加額（又は減少額）	38	△ 57	95
Ⅴ　資金期首残高	803	860	△ 57
Ⅵ　資金期末残高	841	803	38

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。
注２：計上金額がない場合は、「－」と記載している。

3 主要な経営指標の推移

四條畷水道事業の主な経営指標の推移は、次のとおりである。

（単位：百万円）

区分＼年度	R7	R6	R5	R4	R3
事業収益	1,151	1,128	1,138	1,151	1,150
給水収益	930	922	944	948	941
事業費用	1,104	1,080	1,036	1,101	1,081
当年度純利益	47	48	102	50	68
資産合計	7,913	7,811	7,679	7,392	7,517
負債合計	4,740	4,686	4,601	4,416	4,591
企業債合計	2,125	2,095	2,093	2,129	2,233
資本合計	3,173	3,126	3,078	2,976	2,926
給水人口（人）	53,392	53,675	54,131	54,654	54,804
年間有収水量(千㎥)	5,379	5,373	5,502	5,531	5,539
供給単価（円/㎥）	172.96	171.53	171.58	171.41	169.90

（コ）大阪狭山水道事業

1　事業の概要

大阪狭山市の水道事業は、昭和 36 年から旧狭山町の水道創設事業が認可されて、昭和 36 年に広域簡易水道として給水を開始した。昭和 40 年に第１次拡張事業許認可、昭和 61 年の第２次拡張事業変更認可を経て、最終的に平成 21 年に変更認可を受けている。その後、令和３年３月末に大阪狭山市水道事業が廃止され、令和３年４月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和７年度は、水道センターの業務を円滑に遂行するため、庶務事務、職員の衛生管理、水道料金等の調定や収納に係る事務の適正な執行に努めた。また、行政財産の使用許可や給水料金の策定に係る事項の適正な執行に努めた。さらに、主な建設改良事業として、大野東から大野西地区、大野台地区及び池尻北・中地区等において、給配水管布設替工事を行い、老朽管の更新に取り組んだ。加えて、維持管理事業として、水道施設維持管理等業務や修繕対応業務を行うなど施設の維持管理に努めた。

当年度の建設改良工事として、建設改良費４億 96 万円をもって、配水管布設替工事及び送水管布設替工事等を実施した。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分＼年度		単位	R7	R6	R5	R4	R3
有収率	年間総有収水量/ 年間総配水量×100	%	99.1	99.0	99.0	99.7	99.7
施設利用率	一日平均配水量/ 一日配水能力×100	%	84.8	86.7	86.8	87.8	89.9
最大稼働率	一日最大配水量/ 一日配水能力×100	%	94.1	93.0	93.1	97.1	98.6
職員一人当たり給水量	年間総有収水量/ 損益勘定所属職員数	千㎥	386	395	457	402	441

注１：令和６年度の職員一人当たり給水量は、損益勘定所属職員数が増加したため低下している。

2 決 算 概 要

大阪狭山水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

経営収支は、総収益 11 億 3,594 万円に対し、総費用 11 億 2,502 万円で、差引 1,092 万円の純利益（前年度比 5,417 万円の減少）を計上している。

総収益は、前年度に比較して 3,932 万円（3.3%）減少している。主に、営業収益が 3,627 万円減少したことによるものである。

総費用は、前年度に比較して 1,486 万円（1.3%）増加している。主に、特別損失が 1,395 万円増加したことによるものである。

科目	令和7年度		令和6年度		増減額 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
大阪狭山水道事業収益	1,136	100.0	1,175	100.0	△ 39	96.7
営業収益	1,010	88.9	1,046	89.0	△ 36	96.5
給水収益	929	81.8	959	81.6	△ 30	96.9
その他営業収益	81	7.1	87	7.4	△ 6	92.8
営業外収益	126	11.1	129	11.0	△ 3	97.8
受取利息	1	0.1	0	0.0	1	629.3
長期前受金戻入	121	10.6	123	10.5	△ 3	97.8
基金受入収益	0	0.0	－	－	0	皆増
雑収益	4	0.4	5	0.5	△ 1	80.1
特別利益	0	0.0	0	0.0	△ 0	29.6
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	△ 0	29.6
大阪狭山水道事業費用	1,125	100.0	1,110	100.0	15	101.3
営業費用	1,093	97.1	1,091	98.2	2	100.2
原水及び浄水費	421	37.4	431	38.8	△ 10	97.8
配水及び給水費	225	20.0	221	19.9	3	101.5
業務費	133	11.8	133	12.0	0	100.3
総係費	49	4.3	45	4.0	4	108.2
減価償却費	264	23.5	255	22.9	9	103.6
資産減耗費	1	0.1	6	0.5	△ 5	20.3
営業外費用	18	1.6	19	1.7	△ 1	93.5
支払利息及び企業債取扱諸費	18	1.6	19	1.7	△ 1	93.0
雑支出	0	0.0	0	0.0	0	121.9
特別損失	14	1.2	0	0.0	14	12,709.0
過年度損益修正損	14	1.2	0	0.0	14	12,709.0
当年度純利益	11	－	65	－	△ 54	16.8

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注２：計上金額がない場合は、「－」と記載している。

ア　営業収益について

営業収益は10億972万円であり、主なものは給水収益９億2,896万円である。年間総有収水量は前年度5,920,724㎥から当年度5,794,024㎥へ126,700㎥（2.1%）減少している。有収水量が減少したことにより、給水収益は3,000万円減少している。

イ　営業外収益について

営業外収益は１億2,615万円であり、主なものは長期前受金戻入１億2,071万円である。

ウ　営業費用について

営業費用は10億9,284万円であり、主なものは、原水及び浄水費４億2,120万円、配水及び給水費２億2,471万円及び減価償却費２億6,391万円である。

また、前年度に比較して216万円（0.2%）増加している。主に大口需要家の移転による受水費の減少に伴う原水及び浄水費の減少958万円がある一方で、減価償却費の増加917万円が主な要因である。

営業費用の主な内容を性質別にみると、次のとおりである。

（単位：千円）

	動力費	人件費	委託料	薬品費	修繕費	その他	計
原水及び浄水費	－	－	192	－	－	421,009	421,201
配水及び給水費	10,208	48,192	103,326	188	47,877	14,919	224,709
総係費	－	38,036	270	－	－	10,211	48,518
業務費	－	33,628	80,241	－	－	19,414	133,283
計	10,208 (0.9%)	119,856 (11.0%)	184,029 (16.8%)	188 (0.0%)	47,877 (4.4%)	465,554 (42.6%)	827,711 (75.7%)

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。
注２：（ ）内は、営業費用に占める割合である。
注３：計上金額がない場合は、「－」と記載している。
注４：原水及び浄水費の「その他」の内容は受水費である。

エ　営業外費用について

営業外費用は1,812万円であり、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費1,767万円である。

オ　特別損失について

特別損失は前年度に比較して1,395万円（12,609.0%）増加している。当年度は主に給水収益未収金の整理に伴う過年度損益修正損1,363万円が計上されているためである。

【経営に関する主な分析比率の推移】

区分＼年度		単位	R7	R6	R5	R4	R3
経常収支比率	経常収益/経常費用×100	%	102.2	105.9	109.3	110.7	113.6
料金回収率	供給単価/給水原価×100	%	93.8	97.2	101.6	102.8	106.8
供給単価	給水収益/有収水量	円	160.3	162.0	161.4	161.2	161.3
給水原価	（経常費用-非原価項目）/有収水量	円	170.9	166.6	158.8	156.8	151.0
職員給与費対給水収益比率	職員給与費/給水収益×100	%	12.9	12.0	9.7	10.1	8.2
職員一人当たり営業収益	営業収益/損益勘定所属職員数	千円	67,315	69,733	79,921	70,467	76,721
平均給与	職員給与費/損益勘定所属職員数	千円	7,990	7,646	7,159	6,542	5,864

注１：令和５年度の職員給与費対給水収益比率は、損益勘定所属職員数が減少したことにより、職員給与費が減少したため低下している。また、令和６年度は、損益勘定所属職員数が増加したことにより、職員給与費が増加したため上昇している。

注２：令和５年度の職員一人当たり営業収益は、損益勘定所属職員数が減少したことにより上昇している。また、令和６年度は、損益勘定所属職員数が増加したことにより、低下している。

(2) 財政状態

資産合計は、96 億 1,387 万円であり、前年度に比較して２億 2,375 万円（2.4%）増加している。固定資産が１億 5,846 万円及び流動資産が 6,529 万円増加したことによるものである。

負債合計は、56 億 5,509 万円であり、前年度に比較して２億 1,283 万円（3.9%）増加している。主に、流動負債が１億 7,660 万円増加したことによるものである。

資本合計は、39 億 5,879 万円であり、当年度純利益 1,092 万円の計上により増加している。

科目	令和7年度		令和6年度		増減額	比率
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	(A-B)	(A/B×100)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固定資産	7,680	79.9	7,522	80.1	158	102.1
有形固定資産	7,619	79.2	7,455	79.4	164	102.2
無形固定資産	62	0.6	67	0.7	△ 5	92.0
流動資産	1,934	20.1	1,868	19.9	65	103.5
現金・預金	1,780	18.5	1,695	18.1	85	105.0
未収金	154	1.6	173	1.8	△ 18	89.3
貸倒引当金	△ 8	△ 0.1	△ 7	△ 0.1	△ 1	108.9
貯蔵品	7	0.1	8	0.1	△ 1	92.4
資産合計	9,614	100.0	9,390	100.0	224	102.4
固定負債	1,885	19.6	1,980	21.1	△ 94	95.2
企業債	1,660	17.3	1,752	18.7	△ 92	94.7
引当金	226	2.3	228	2.4	△ 2	99.2
流動負債	598	6.2	421	4.5	177	141.9
一年内償還予定企業債	92	1.0	91	1.0	1	101.4
未払金	355	3.7	223	2.4	132	159.1
未払費用	0	0.0	1	0.0	△ 0	57.5
前受金	0	0.0	0	0.0	－	100.0
未払消費税及び地方消費税	10	0.1	0	0.0	10	2,283.1
引当金	14	0.1	13	0.1	1	105.1
その他流動負債	126	1.3	93	1.0	33	135.5
繰延収益	3,172	33.0	3,042	32.4	130	104.3
長期前受金	3,116	32.4	3,024	32.2	92	103.0
建設仮勘定長期前受金	56	0.6	17	0.2	39	323.2
負債合計	5,655	58.8	5,442	58.0	213	103.9
資本金	3,594	37.4	3,389	36.1	206	106.1
剰余金	364	3.8	559	6.0	△ 195	65.2
資本剰余金	39	0.4	39	0.4	－	100.0
利益剰余金	325	3.4	520	5.5	△ 195	62.6
資本合計	3,959	41.2	3,948	42.0	11	100.3
負債資本合計	9,614	100.0	9,390	100.0	224	102.4

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注２：計上金額がない場合は、「－」と記載している。

ア　固定資産について

固定資産は 76 億 8,025 万円であり、前年度に比較して１億 5,846 万円（2.1%）増加している。当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分		年度当初現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度減価償却高 (D)	年度末償却未済額 (A+B-C-D)
			増加額	減少額	差引（B）	当年度増減額	累計（C）		
有形固定資産		百万円 14,907	百万円 722	百万円 316	百万円 406	百万円 242	百万円 7,694	百万円	百万円 7,619
	土地	576	－	－	－				576
	建物等	14,331	722	316	406	242	7,694		7,042
	（建設仮勘定）	(64)	(366)	(299)	(67)				(131)
無形固定資産		67	－	－	－			5	62
計		14,974 (64)	722 (366)	316 (299)	406 (67)	242	7,694	5	7,680 (131)

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。
注２：計上金額がない場合は、「－」と記載している。
注３：（ ）の数字は内数である。

有形固定資産の増加額７億 2,221 万円のうち主なものは、構築物３億 5,237 万円及び建設仮勘定３億 6,553 万円である。いずれも主に配水管布設替工事及び送水管布設替工事によるものである。一方、有形固定資産の減少額３億 1,643 万円のうち主なものは、建設仮勘定から本勘定への振替２億 9,862 万円である。

イ　流動資産について

流動資産は 19 億 3,362 万円である。主なものは現金・預金 17 億 8,005 万円である。

前年度に比較して 6,529 万円（3.5%）増加している。主に現金・預金の増加 8,492 万円であり、（３）キャッシュ・フローの状況にて記載している。

ウ　固定負債について

固定負債は 18 億 8,546 万円であり、主なものは企業債 16 億 5,968 万円である。

エ　流動負債について

流動負債は５億 9,767 万円であり、主なものは、未払金３億 5,498 万円である。未払金のうち主なものは、建設改良事業にかかる未払金２億 5,107 万円である。

前年度に比較して１億 7,660 万円（41.9%）増加している。建設改良事業にかかる未払金の増加が主な要因である。

オ　繰延収益について

繰延収益は 31 億 7,196 万円であり、主なものは長期前受金 31 億 1,579 万円である。固定資産の取得等により、前年度に比較して１億 3,034 万円（4.3%）増加している。

カ　資本金について

資本金は 35 億 9,437 万円であり、前年度に比較して２億 553 万円増加している。これは地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て利益剰余金を資本金に組み入れたためである。

キ　剰余金について

利益剰余金は、当年度純利益 1,092 万円を計上した一方、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て資本金へ２億 553 万円を組み入れたことにより３億 2,513 万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

（単位：%）

区分＼年度		R7	R6	R5	R4	R3
流動比率	流動資産/流動負債×100	323.5	443.7	406.8	368.5	561.2
有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100	52.7	52.2	52.5	53.9	53.5
自己資本構成比率	（資本金＋剰余金＋繰延収益）/負債資本合計×100	74.2	74.4	72.5	69.9	71.2
企業債残高対給水収益比率	企業債/給水収益×100	188.6	192.2	201.0	207.0	203.1

注１：流動比率は、年度により増減があるが、主に建設改良費にかかる未払金の多寡により影響を受けている。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で２億 732 万円資金増加、投資活動区分で有形固定資産の取得による支出等により 3,151 万円資金減少、財務活動区分で企業債償還により 9,089 万円資金減少の結果、合計 8,492 万円の資金増加となり、期末残高は 17 億 8,005 万円となっている。

（単位：百万円）

目＼年	令和7年度(A)	令和6年度(B)	差引(A)-(B)
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	11	65	△ 54
減価償却費	264	255	9
資産減耗費	1	6	△ 5
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1	0	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 2	△ 3	2
賞与引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 121	△ 123	3
受取利息	△ 1	△ 0	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	18	19	△ 1
未収金の増減額（△は増加）	25	△ 19	45
未払金の増減額（△は減少）	4	21	△ 17
たな卸資産の増減額（△は増加）	1	△ 2	2
その他の増減額（△は減少）	23	△ 6	29
小計	224	212	12
利息の受取額	1	0	1
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 18	△ 19	1
業務活動によるキャッシュ・フロー	207	193	14
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 228	△ 562	334
国庫補助金等による収入	111	105	6
他団体からの繰入金による収入	5	4	1
給水申込負担金による収入	81	37	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32	△ 417	385
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の償還による支出	△ 91	△ 86	△ 5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 91	△ 86	△ 5
Ⅳ 資金増加額（又は減少額）	85	△ 309	394
Ⅴ 資金期首残高	1,695	2,005	△ 309
Ⅵ 資金期末残高	1,780	1,695	85

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注２：計上金額がない場合は、「－」と記載している。

3 主 要 な 経 営 指 標 の 推 移

大阪狭山水道事業の主な経営指標の推移は、次のとおりである。

（単位：百万円）

区分＼年度	R7	R6	R5	R4	R3
事業収益	1,136	1,175	1,157	1,174	1,228
給水収益	929	959	959	973	997
事業費用	1,125	1,110	1,057	1,060	1,054
当年度純利益	11	65	100	114	174
資産合計	9,614	9,390	9,461	9,356	8,930
負債合計	5,655	5,442	5,579	5,573	5,261
企業債合計	1,752	1,843	1,929	2,014	2,024
資本合計	3,959	3,948	3,883	3,783	3,669
給水人口（人）	57,391	57,548	57,841	58,113	58,348
年間有収水量(千㎥)	5,794	5,921	5,945	6,036	6,180
供給単価（円/㎥）	160.33	161.97	161.36	161.17	161.28

（サ）阪南水道事業

1　事業の概要

阪南市の水道事業は、昭和 32 年から旧東鳥取町及び旧南海町の各地区簡易水道事業を創設した。昭和 49 年 12 月 10 日には阪南町上水道事業を創設し、各地区簡易水道事業は上水道事業に統合又は廃止した。平成３年 10 月１日には市制施行により阪南市上水道事業となった。その後、平成 31 年３月末に阪南市水道事業が廃止され、平成 31 年４月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和７年度は、水道センターの業務を円滑に推進するため、庶務、職員の衛生管理、水道料金等の調定や工事等にかかる事務処理に関する事項等の適正な執行に努めた。また、管路事故の未然防止や拡大防止を図るため、配水管・給水管等の維持管理や漏水等緊急時の対応を行い、住民への安定給水に努めた。さらに、配水運用業務や送配水施設（設備関係）の保全・整備を行い、円滑な水道水供給の運営に努めた。加えて、安全な水道水を安定的に供給するため、老朽管の耐震化とともに、下水道事業との同時施工による管路の布設替を行い、経費の節減に努めた。

当年度の建設改良工事として、建設改良費５億 2,590 万円をもって、配水池更新工事、送配水管布設替工事や配水管布設替工事等を実施した。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分＼年度		単位	R7	R6	R5	R4	R3
有収率	年間総有収水量/ 年間総配水量×100	%	90.4	92.3	92.9	93.0	93.1
施設利用率	一日平均配水量/ 一日配水能力×100	%	78.0	77.4	78.0	79.7	81.7
最大稼働率	一日最大配水量/ 一日配水能力×100	%	90.3	88.7	85.5	94.6	94.6
職員一人当たり給水量	年間総有収水量/ 損益勘定所属職員数	千㎥	331	335	320	348	358

注１：令和５年度の最大稼働率は、人口減少等に伴う使用量の減少により一日最大配水量が減少したため低下している。

2 決 算 概 要

阪南水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

経営収支は、総収益 10 億 5,278 万円に対し、総費用 10 億 9,914 万円で、差引 4,636 万円の純損失（前年度比 3,687 万円の損失増加）を計上している。

総収益は、前年度に比較して 500 万円（0.5%）減少している。主に、営業収益が 408 万円減少したことによるものである。

総費用は、前年度に比較して 3,186 万円（3.0%）増加している。主に、営業費用が 3,003 万円増加したことによるものである。

科目	令和7年度		令和6年度		増減額	比率
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	(A-B)	(A/B×100)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
阪南水道事業収益	1,053	100.0	1,058	100.0	△ 5	99.5
営業収益	931	88.4	935	88.4	△ 4	99.6
給水収益	902	85.7	907	85.8	△ 6	99.4
その他営業収益	29	2.7	27	2.6	1	105.3
営業外収益	122	11.6	122	11.6	△ 0	99.6
受取利息	0	0.0	0	0.0	0	462.4
長期前受金戻入	104	9.9	108	10.2	△ 4	96.4
給水申込負担金	17	1.6	14	1.3	3	122.3
基金受入収益	0	0.0	－	－	0	皆増
雑収益	0	0.0	0	0.0	0	118.1
特別利益	0	0.0	0	0.0	△ 0	5.2
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	△ 0	5.2
阪南水道事業費用	1,099	100.0	1,067	100.0	32	103.0
営業費用	1,070	97.3	1,040	97.4	30	102.9
原水及び浄水費	396	36.0	393	36.8	3	100.8
配水及び給水費	154	14.0	148	13.9	6	103.9
総係費	170	15.5	155	14.5	15	109.9
減価償却費	344	31.3	336	31.5	8	102.5
資産減耗費	5	0.5	8	0.7	△ 3	68.1
営業外費用	29	2.6	27	2.5	2	106.9
支払利息及び企業債取扱諸費	28	2.6	27	2.5	2	106.6
雑支出	0	0.0	0	0.0	0	185.1
特別損失	1	0.1	1	0.1	△ 0	99.1
過年度損益修正損	1	0.1	1	0.1	△ 0	99.1
当年度純利益（△は損失）	△ 46	－	△ 9	－	△ 37	488.4

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注２：計上金額がない場合は、「－」と記載している。

ア　営業収益について

営業収益は９億 3,083 万円であり、主なものは給水収益９億 189 万円である。年間総有収水量は前年度 5,031,471 ㎥から当年度 4,970,224 ㎥へ 61,247 ㎥（1.2%）減少している。有収水量が減少したことにより、給水収益は 553 万円減少している。

イ　営業外収益について

営業外収益は１億 2,193 万円であり、主なものは長期前受金戻入１億 416 万円である。

ウ　営業費用について

営業費用は 10 億 6,974 万円であり、主なものは、原水及び浄水費３億 9,573 万円、配水及び給水費１億 5,417 万円、総係費１億 7,007 万円及び減価償却費３億 4,434 万円である。

また、前年度に比較して 3,003 万円（2.9%）増加している。水道料金体系等設計支援業務に係る委託料の増加に伴う総係費の増加 1,532 万円及び減価償却費の増加 829 万円が主な要因である。

営業費用の主な内容を性質別にみると、次のとおりである。

（単位：千円）

	動力費	人件費	委託料	薬品費	修繕費	その他	計
原水及び浄水費	－	－	－	－	－	395,730	395,730
配水及び給水費	28,552	46,225	47,489	92	22,816	9,000	154,174
総係費	－	58,981	90,573	－	675	19,842	170,070
計	28,552 (2.7%)	105,205 (9.8%)	138,062 (12.9%)	92 (0.0%)	23,491 (2.2%)	424,572 (39.7%)	719,974 (67.3%)

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。
注２：（ ）内は、営業費用に占める割合である。
注３：計上金額がない場合は、「－」と記載している。
注４：原水及び浄水費の「その他」の内容は受水費である。

エ　営業外費用について

営業外費用は 2,864 万円であり、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 2,848 万円である。

【経営に関する主な分析比率の推移】

区分＼年度		単位	R7	R6	R5	R4	R3
経常収支比率	経常収益/ 経常費用×100	%	95.8	99.1	101.4	102.4	104.1
料金回収率	供給単価/ 給水原価×100	%	90.7	94.7	97.9	93.5	99.2
供給単価	給水収益/有収水量	円	181.5	180.4	181.0	173.2	181.2
給水原価	（経常費用-非原価 項目）/有収水量	円	200.0	190.5	184.9	185.3	182.7
職員給与費対給水収益比率	職員給与費/ 給水収益×100	%	11.7	10.8	9.8	10.1	9.5
職員一人当たり営業収益	営業収益/ 損益勘定所属職員数	千円	62,055	62,327	59,367	64,955	66,716
平均給与	職員給与費/ 損益勘定所属職員数	千円	7,014	6,533	5,687	6,062	6,138

(2) 財政状態

資産合計は、99億1,201万円であり、前年度に比較して2億1,357万円（2.2%）増加している。主に、固定資産が1億3,229万円増加したことによるものである。

負債合計は、50億9,522万円であり、前年度に比較して2億5,993万円（5.4%）増加している。主に、流動負債が1億6,564万円増加したことによるものである。

資本合計は、48億1,679万円であり、当年度純損失4,636万円の計上により減少している。

科目	令和7年度		令和6年度		増減額	比率
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	（A-B）	（A/B×100）
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固定資産	9,205	92.9	9,073	93.5	132	101.5
有形固定資産	9,205	92.9	9,072	93.5	132	101.5
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	－	100.0
流動資産	707	7.1	626	6.5	81	113.0
現金・預金	570	5.8	510	5.3	60	111.7
未収金	125	1.3	104	1.1	21	120.3
貸倒引当金	△ 1	△ 0.0	△ 1	△ 0.0	0	89.4
貯蔵品	13	0.1	13	0.1	0	100.9
資産合計	9,912	100.0	9,698	100.0	214	102.2
固定負債	2,287	23.1	2,230	23.0	56	102.5
企業債	2,172	21.9	2,114	21.8	58	102.8
引当金	112	1.1	114	1.2	△ 2	98.3
共同施設工事負担金	2	0.0	2	0.0	－	100.0
流動負債	490	4.9	325	3.3	166	151.0
一年内償還予定企業債	165	1.7	165	1.7	△ 0	100.0
未払金	276	2.8	112	1.1	164	247.3
未払費用	1	0.0	1	0.0	0	140.5
未払消費税及び地方消費税	2	0.0	1	0.0	1	149.5
引当金	14	0.1	14	0.1	0	100.9
その他流動負債	32	0.3	32	0.3	0	100.7
繰延収益	2,318	23.4	2,281	23.5	38	101.7
長期前受金	2,245	22.6	2,240	23.1	4	100.2
建設仮勘定長期前受金	74	0.7	40	0.4	34	183.5
負債合計	5,095	51.4	4,835	49.9	260	105.4
資本金	4,049	40.8	4,044	41.7	5	100.1
剰余金	768	7.8	819	8.4	△ 51	93.8
資本剰余金	815	8.2	815	8.4	－	100.0
利益剰余金	△ 46	△ 0.5	5	0.0	△ 51	△ 982.0
資本合計	4,817	48.6	4,863	50.1	△ 46	99.0
負債資本合計	9,912	100.0	9,698	100.0	214	102.2

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注２：計上金額がない場合は、「－」と記載している。

ア　固定資産について

固定資産は92億486万円であり、前年度に比較して１億3,229万円（1.5%）増加している。
当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分		年度当初現在高(A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度減価償却高(D)	年度末償却未済額(A+B-C-D)
			増加額	減少額	差引（B）	当年度増減額	累計（C）		
有形固定資産		百万円 18,256	百万円 853	百万円 385	百万円 467	百万円 335	百万円 9,519	百万円	百万円 9,205
	土地	1,024	－	－	－				1,024
	建物等	17,233	853	385	467	335	9,519		8,181
	（建設仮勘定）	(143)	(483)	(371)	(112)				(255)
無形固定資産		0	－	－	－			－	0
計		18,256 (143)	853 (483)	385 (371)	467 (112)	335	9,519	－	9,205 (255)

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。
注２：計上金額がない場合は、「－」と記載している。
注３：（ ）の数字は内数である。

有形固定資産の増加額８億5,273万円のうち主なものは、構築物３億6,962万円及び建設仮勘定４億8,258万円である。構築物の増加は、主に配水管布設替工事及び送水管布設替工事にかかるものである。建設仮勘定の増加は、主に送配水管布設替工事にかかるものである。一方、有形固定資産の減少額３億8,539万円のうち主なものは、建設仮勘定から本勘定への振替による減少３億7,067万円である。

イ　流動資産について

流動資産は７億715万円であり、主なものは現金・預金５億7,037万円である。
前年度に比較して8,128万円（13.0%）増加している。主に現金・預金の増加5,994万円及び未収金の増加2,106万円であり、現金・預金については、（３）キャッシュ・フローの状況にて記載している。未収金については、主に配水管移設工事にかかる負担金の増加1,976万円によるものである。

ウ　固定負債について

固定負債は22億8,665万円であり、主なものは企業債21億7,234万円である。
前年度に比較して5,647万円（2.5%）増加している。一年内償還予定企業債への振替による減少１億6,455万円がある一方で、企業債の新規発行２億2,300万円による増加が主な要因である。

エ　流動負債について

流動負債は４億9,014万円であり、主なものは、一年内償還予定企業債１億6,455万円及び未払金２億7,573万円である。未払金のうち主なものは、建設改良事業にかかる未払金１億9,817万円及び原水及び浄水費にかかる未払金3,570万円である。
前年度に比較して１億6,564万円（51.0%）増加しており、建設改良事業にかかる未払金の増加が主な要因である。

オ　繰延収益について

繰延収益は 23 億 1,843 万円であり、主なものは長期前受金 22 億 4,451 万円である。

また、前年度に比較して 3,781 万円（1.7%）増加している。当年度の工事の着手による建設仮勘定長期前受金の増加が主な要因である。

カ　資本金について

資本金は 40 億 4,857 万円であり、前年度に比較して 472 万円増加している。これは地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て利益剰余金を資本金に組み入れたためである。

キ　剰余金について

利益剰余金は、当年度純損失 4,636 万円の計上及び地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て資本金へ 472 万円を組み入れたことにより 4,636 万円のマイナスとなっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

（単位：%）

区分＼年度		R7	R6	R5	R4	R3
流動比率	流動資産/流動負債×100	144.3	192.9	186.2	242.4	267.7
有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100	54.6	53.7	54.1	53.7	52.3
自己資本構成比率	（資本金＋剰余金＋繰延収益）/負債資本合計×100	72.0	73.7	73.3	73.6	74.1
企業債残高対給水収益比率	企業債/給水収益×100	259.1	251.1	237.1	242.8	225.3

注１：令和５年度及び令和７年度の流動比率は、流動負債（主に未払金）の増加により低下している。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で２億 251 万円資金増加、投資活動区分で固定資産取得等により２億 97 万円資金減少、財務活動区分で企業債発行及び償還により 5,840 万円資金増加の結果、合計 5,994 万円の資金増加となり、期末残高は５億 7,037 万円となっている。

（単位：百万円）

目＼年	令和7年度(A)	令和6年度(B)	差引(A)-(B)
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	△ 46	△ 9	△ 37
減価償却費	344	336	8
資産減耗費	5	8	△ 3
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 0	△ 0	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 2	△ 4	2
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 0	△ 0	0
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	0	△ 0	0
長期前受金戻入額	△ 104	△ 108	4
受取利息	△ 0	△ 0	△ 0
支払利息及び企業債取扱諸費	28	27	2
未収金の増減額（△は増加）	2	36	△ 34
未払金の増減額（△は減少）	18	△ 30	47
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 0	0	△ 1
その他の増減額（△は減少）	△ 14	20	△ 34
小計	231	275	△ 45
利息の受取額	0	0	0
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 28	△ 27	△ 2
業務活動によるキャッシュ・フロー	203	249	△ 46
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 334	△ 578	244
国庫補助金等による収入	133	124	8
他団体からの繰入金による収入	1	8	△ 7
工事負担金による収入	－	28	△ 28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 201	△ 418	217
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行による収入	223	245	△ 22
企業債の償還による支出	△ 165	△ 163	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	58	81	△ 23
Ⅳ 資金増加額（又は減少額）	60	△ 88	148
Ⅴ 資金期首残高	510	598	△ 88
Ⅵ 資金期末残高	570	510	60

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注２：計上金額がない場合は、「－」と記載している。

3 主 要 な 経 営 指 標 の 推 移

阪南水道事業の主な経営指標の推移は、次のとおりである。

（単位：百万円）

区分＼年度	R7	R6	R5	R4	R3
事業収益	1,053	1,058	1,064	1,095	1,130
給水収益	902	907	927	904	972
事業費用	1,099	1,067	1,050	1,069	1,086
当年度純利益（△は損失）	△46	△9	14	26	45
資産合計	9,912	9,698	9,634	9,471	9,402
負債合計	5,095	4,835	4,761	4,613	4,569
企業債合計	2,337	2,278	2,197	2,196	2,189
資本合計	4,817	4,863	4,873	4,858	4,833
給水人口（人）	49,131	49,856	50,443	51,208	51,911
年間有収水量（千㎥）	4,970	5,031	5,119	5,221	5,363
供給単価（円/㎥）	181.46	180.35	181.03	173.22	181.16

（シ）豊能地域水道事業

1　事業の概要

豊能町の水道事業は、東地区において昭和 33 年から各地区簡易水道事業等を創設し、西地区において昭和 57 年に豊能町上水道事業を創設、平成 13 年に東地区の簡易水道事業を統合し、平成 18 年に豊能町簡易水道事業、希望ヶ丘簡易水道を上水道事業に統合し、大阪府営水道による給水を開始した。その後、平成 31 年３月末に豊能町水道事業が廃止され、平成 31 年４月から大阪広域水道企業団が豊能水道事業として事業を継承した。

また、能勢町の水道事業は、西地区において昭和 35 年から、東地区においては昭和 45 年から各地区簡易水道事業を創設し、平成 13 年に能勢町上水道事業を創設、平成 19 年に天王、妙見山及び杉原簡易水道を除く簡易水道を上水道事業に統合、大阪府営水道による給水を開始し、平成 29 年に簡易水道を全て上水道事業へ統合した。その後、令和６年３月末に能勢町水道事業が廃止され、豊能水道事業が能勢町水道事業を継承し、令和６年４月から豊能地域水道事業として豊能町域及び能勢町域の水道事業の運営を行っている。

令和７年度は、管路等事故の未然防止や拡大防止を図るため、水道施設の維持管理や漏水による緊急対応等を行い、住民への安定給水に努めた。また、アセットマネジメントに基づくポンプ設備の更新を実施するとともに、配水管布設替工事を実施した。

当年度の建設改良工事として、建設改良費３億 4,942 万円をもって、ポンプ設備更新工事、配水池更新工事及び配水管布設工事等を実施した。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分＼年度		単位	R7	R6	R5	R4	R3
有収率	年間総有収水量/ 年間総配水量×100	%	85.2	86.3	92.9	94.0	94.3
施設利用率	一日平均配水量/ 一日配水能力×100	%	80.0	79.9	69.4	70.5	72.1
最大稼働率	一日最大配水量/ 一日配水能力×100	%	94.2	102.1	87.0	87.9	90.0
職員一人当たり給水量	年間総有収水量/ 損益勘定所属職員数	千㎥	211	215	181	167	156

注１：令和６年度より能勢町水道事業を統合したため、全ての分析比率において、上昇または低下が生じている。
注２：令和６年度の最大稼働率は、寒波による大規模漏水に伴い施設能力を超える配水があったため、100%を超過している。

2　決 算 概 要

豊能地域水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

経営収支は、総収益 10 億 4,446 万円に対し、総費用 9 億 8,787 万円で、差引 5,658 万円の純利益（前年度比 2,078 万円の増加）を計上している。

総収益は、前年度に比較して 3,705 万円（3.4%）減少している。主に、営業収益が 1,144 万円及び営業外収益が 2,570 万円減少したことによるものである。

総費用は、前年度に比較して 5,783 万円（5.5%）減少している。主に、営業費用が 5,473 万円減少したことによるものである。

科目	令和7年度		令和6年度		増減額	比率
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	（A-B）	（A/B×100）
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
豊能地域水道事業収益	1,044	100.0	1,082	100.0	△ 37	96.6
営業収益	711	68.1	723	66.8	△ 11	98.4
給水収益	690	66.1	698	64.5	△ 8	98.9
その他営業収益	21	2.0	25	2.3	△ 4	85.9
営業外収益	333	31.9	359	33.2	△ 26	92.8
受取利息	0	0.0	0	0.0	0	588.5
他団体補助金	119	11.3	154	14.2	△ 35	77.1
長期前受金戻入	195	18.7	199	18.4	△ 4	98.1
給水申込負担金	17	1.6	6	0.5	11	281.8
他団体負担金	2	0.2	－	－	2	皆増
基金受入収益	0	0.0	－	－	0	皆増
雑収益	0	0.0	0	0.0	△ 0	94.7
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	199.4
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	199.4
豊能地域水道事業費用	988	100.0	1,046	100.0	△ 58	94.5
営業費用	934	94.6	989	94.6	△ 55	94.5
原水及び浄水費	224	22.6	232	22.2	△ 8	96.4
配水及び給水費	150	15.2	150	14.4	△ 1	99.7
総係費	133	13.5	126	12.0	7	105.7
減価償却費	424	42.9	477	45.6	△ 53	88.9
資産減耗費	4	0.4	4	0.4	△ 0	98.7
営業外費用	52	5.3	56	5.4	△ 4	92.3
支払利息及び企業債取扱諸費	48	4.9	53	5.1	△ 5	90.4
雑支出	4	0.4	3	0.3	1	127.0
特別損失	1	0.2	0	0.0	1	616.8
過年度損益修正損	1	0.2	0	0.0	1	616.8
当年度純利益	57	－	36	－	21	158.0

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注２：計上金額がない場合は、「－」と記載している。

ア　営業収益について

営業収益は７億 1,126 万円であり、主なものは給水収益６億 8,997 万円である。年間総有収水量は前年度 2,365,359 ㎥から当年度 2,321,230 ㎥へ 44,129 ㎥（1.9%）減少している。有収水量が減少したこと等により、給水収益は 793 万円減少している。

イ　営業外収益について

営業外収益は３億 3,301 万円であり、主なものは他団体補助金１億 1,853 万円及び長期前受金戻入１億 9,500 万円である。

前年度に比較して 2,570 万円（7.2%）減少している。主に能勢町における一般会計からの繰出金が減少したことにより、他団体補助金が 3,520 万円減少したためである。

ウ　営業費用について

営業費用は９億 3,432 万円であり、主なものは、原水及び浄水費２億 2,360 万円、配水及び給水費１億 4,973 万円、総係費１億 3,315 万円及び減価償却費４億 2,366 万円である。

また、前年度に比較して 5,473 万円（5.5%）減少しており、減価償却費の減少 5,306 万円が主な要因である。

営業費用の主な内容を性質別にみると、次のとおりである。

（単位：千円）

	動力費	人件費	委託料	薬品費	修繕費	その他	計
原水及び浄水費	1,684	－	1,200	－	1,856	218,862	223,602
配水及び給水費	22,586	－	58,361	834	60,176	7,769	149,726
総係費	－	87,781	25,378	－	238	19,755	133,152
計	24,270 (2.6%)	87,781 (9.4%)	84,939 (9.1%)	834 (0.1%)	62,269 (6.7%)	246,386 (26.4%)	506,480 (54.2%)

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。
注２：（ ）内は、営業費用に占める割合である。
注３：計上金額がない場合は、「－」と記載している。
注４：原水及び浄水費の「その他」の主なものは受水費２億 558 万円である。

エ　営業外費用について

営業外費用は 5,206 万円であり、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 4,833 万円である。

【経営に関する主な分析比率の推移】

区分＼年度		単位	R7	R6	R5	R4	R3
経常収支比率	経常収益/経常費用×100	%	105.9	103.4	102.9	97.9	96.7
料金回収率	供給単価/給水原価×100	%	87.2	82.4	92.0	74.1	80.9
供給単価	給水収益/有収水量	円	297.2	295.1	291.1	226.9	249.4
給水原価	（経常費用-非原価項目）/有収水量	円	340.9	358.0	316.4	306.2	308.1
職員給与費対給水収益比率	職員給与費/給水収益×100	%	12.7	12.1	13.3	16.8	16.9
職員一人当たり営業収益	営業収益/損益勘定所属職員数	千円	64,660	65,700	54,675	45,561	41,962
平均給与	職員給与費/損益勘定所属職員数	千円	7,980	7,705	7,022	6,358	6,546

注１：令和６年度より能勢町水道事業を統合したため、全ての分析比率において上昇または低下が生じている。
注２：令和５年度の経常収支比率、料金回収率及び供給単価は、給水収益が増加したため上昇している。
注３：令和５年度の職員一人当たり営業収益は、損益勘定所属職員数が減少したため上昇している。
注４：令和５年度の平均給与は、人事異動に伴う職員給与費単価の上昇により増加している。

(2) 財政状態

資産合計は、100億8,454万円であり、前年度に比較して4億2,026万円（4.0%）減少している。固定資産が1億554万円及び流動資産が3億1,472万円減少したことによるものである。

負債合計は、59億5,558万円であり、前年度に比較して5億5,146万円（8.5%）減少している。主に、固定負債が2億8,979万円及び流動負債が2億2,318万円減少したことによるものである。

資本合計は、41億2,896万円であり、出資金の受入7,462万円及び当年度純利益5,658万円の計上により増加している。

科目	令和7年度		令和6年度		増減額 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固定資産	8,253	81.8	8,358	79.6	△ 106	98.7
有形固定資産	7,487	74.2	7,496	71.4	△ 9	99.9
無形固定資産	766	7.6	862	8.2	△ 96	88.8
流動資産	1,832	18.2	2,146	20.4	△ 315	85.3
現金・預金	1,686	16.7	1,734	16.5	△ 48	97.2
未収金	148	1.5	410	3.9	△ 262	36.1
貸倒引当金	△ 9	△ 0.1	△ 3	△ 0.0	△ 5	261.4
貯蔵品	6	0.1	6	0.1	△ 0	99.7
資産合計	10,085	100.0	10,505	100.0	△ 420	96.0
固定負債	2,562	25.4	2,852	27.1	△ 290	89.8
企業債	2,458	24.4	2,746	26.1	△ 288	89.5
長期リース債務	-	-	1	0.0	△ 1	皆減
引当金	104	1.0	105	1.0	△ 1	99.1
流動負債	554	5.5	777	7.4	△ 223	71.3
一年内償還予定企業債	324	3.2	329	3.1	△ 5	98.4
短期リース債務	1	0.0	1	0.0	△ 0	83.3
未払金	210	2.1	433	4.1	△ 222	48.6
未払費用	1	0.0	1	0.0	△ 0	79.5
未払消費税及び地方消費税	4	0.0	-	-	4	皆増
引当金	10	0.1	9	0.1	1	108.7
その他流動負債	4	0.0	4	0.0	△ 0	96.8
繰延収益	2,840	28.2	2,878	27.4	△ 38	98.7
長期前受金	2,766	27.4	2,822	26.9	△ 55	98.0
建設仮勘定長期前受金	74	0.7	57	0.5	17	129.5
負債合計	5,956	59.1	6,507	61.9	△ 551	91.5
資本金	2,665	26.4	2,591	24.7	75	102.9
剰余金	1,464	14.5	1,407	13.4	57	104.0
資本剰余金	1,397	13.9	1,397	13.3	-	100.0
利益剰余金	66	0.7	10	0.1	57	670.8
資本合計	4,129	40.9	3,998	38.1	131	103.3
負債資本合計	10,085	100.0	10,505	100.0	△ 420	96.0

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注２：計上金額がない場合は、「－」と記載している。

ア　固定資産について

固定資産は 82 億 5,288 万円であり、前年度に比較して１億 554 万円（1.3%）減少している。

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分		年度当初現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度減価償却高 (D)	年度末償却未済額 (A+B-C-D)
			増加額	減少額	差引（B）	当年度増減額	累計（C）		
有形固定資産		百万円 18,082	百万円 617	百万円 374	百万円 243	百万円 252	百万円 10,838	百万円	百万円 7,487
	土地	1,103	－	－	－				1,103
	建物等	16,979	617	374	243	252	10,838		6,384
	（建設仮勘定）	(167)	(310)	(310)	(0)				(167)
無形固定資産		862	22	－	22			118	766
計		18,944 (167)	639 (310)	374 (310)	264 (0)	252	10,838	118	8,253 (167)

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。
注２：計上金額がない場合は、「－」と記載している。
注３：（ ）の数字は内数である。

有形固定資産の増加額６億 1,688 万円のうち主なものは、構築物２億 5,830 万円及び建設仮勘定３億 1,021 万円である。構築物の増加は、主に配水管布設替工事及び配水池更新工事にかかるものである。建設仮勘定の増加は主に、配水管布設替工事にかかるものである。一方、有形固定資産の減少額３億 7,428 万円のうち主なものは、建設仮勘定から本勘定への振替による減少３億 988 万円である。

イ　流動資産について

流動資産は 18 億 3,165 万円である。主なものは現金・預金 16 億 8,649 万円である。

前年度に比較して３億 1,472 万円（14.7%）減少している。主に未収金の減少２億 6,169 万円であり、主に配水管布設替工事にかかる負担金の減少及び、統合料金システム構築財源の一部である統合促進基金からの受入金の減少である。

ウ　固定負債について

固定負債は 25 億 6,176 万円であり、主なものは企業債 24 億 5,761 万円である。

前年度に比較して２億 8,979 万円（10.2%）減少している。企業債の新規発行による増加 3,590 万円がある一方で、一年内償還予定企業債への振替による３億 2,420 万円の減少が主な要因である。

エ　流動負債について

流動負債は５億 5,384 万円であり、主なものは、一年内償還予定企業債３億 2,420 万円及び未払金２億 1,018 万円である。未払金のうち主なものは、建設改良事業にかかる未払金１億 2,196 万円である。

前年度に比較して２億 2,318 万円（28.7%）減少しており、建設改良事業にかかる未払金の減少が主な要因である。

オ　繰延収益について

繰延収益は 28 億 3,998 万円であり、主なものは長期前受金 27 億 6,638 万円である。

また、前年度に比較して 3,849 万円（1.3%）減少している。排水設備等の除却に伴う取崩し及び減価償却に伴う収益化等による長期前受金の減少が主な要因である。

カ　資本金について

資本金は 26 億 6,540 万円であり、前年度に比較して 7,462 万円増加している。能勢町からの出資金の受入 7,462 万円による増加である。

キ　剰余金について

資本剰余金は、13 億 9,706 万円である。

利益剰余金は、当年度純利益 5,658 万円を計上したため、6,650 万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

（単位：%）

区分＼年度		R7	R6	R5	R4	R3
流動比率	流動資産/流動負債×100	330.7	276.2	174.7	140.6	171.9
有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100	63.5	63.0	70.1	68.2	66.7
自己資本構成比率	（資本金＋剰余金＋繰延収益）/負債資本合計×100	69.1	65.5	62.1	58.7	57.5
企業債残高対給水収益比率	企業債/給水収益×100	403.2	440.7	332.7	463.9	446.4

注１：令和６年度より能勢町水道事業を統合したため、全ての分析比率において、上昇または低下が生じている。

注２：令和７年度の流動比率は、流動負債（主に未払金）の減少により上昇している。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で３億 4,996 万円資金増加、投資活動区分で固定資産の取得等により２億 1,483 万円資金減少、財務活動区分で企業債償還等により１億 8,284 万円資金減少の結果、合計 4,771 万円の資金減少となり、期末残高は 16 億 8,649 万円となっている。

（単位：百万円）

目＼年	令和7年度(A)	令和6年度(B)	差引(A)-(B)
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	57	36	21
減価償却費	424	477	△ 53
資産減耗費	4	4	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5	－	5
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 1	△ 2	1
賞与引当金の増減額（△は減少）	1	△ 1	1
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	0	△ 0	0
長期前受金戻入額	△ 195	△ 199	4
受取利息	△ 0	△ 0	△ 0
支払利息及び企業債取扱諸費	48	53	△ 5
未収金の増減額（△は増加）	65	△ 70	135
未払金の増減額（△は減少）	1	△ 40	42
たな卸資産の増減額（△は増加）	0	0	△ 0
その他の増減額（△は減少）	△ 11	△ 56	45
小計	398	202	196
利息の受取額	0	0	0
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 48	△ 53	5
業務活動によるキャッシュ・フロー	350	149	201
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 516	△ 155	△ 361
無形固定資産の取得による支出	△ 22	△ 28	6
国庫補助金等による収入	87	134	△ 47
他団体からの繰入金による収入	35	34	1
工事負担金による収入	78	47	31
基金受入金による収入	116	17	99
その他収入（又は支出）	6	－	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 215	50	△ 265
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行による収入	36	22	14
企業債の償還による支出	△ 329	△ 326	△ 3
リース債務の返済による支出	△ 1	△ 1	－
他団体からの出資による収入	111	36	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 183	△ 268	85
Ⅳ 資金増加額（又は減少額）	△ 48	△ 70	22
Ⅴ 資金期首残高	1,734	1,804	△ 70
Ⅵ 資金期末残高	1,686	1,734	△ 48

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注２：計上金額がない場合は、「－」と記載している。

3 主 要 な 経 営 指 標 の 推 移

豊能地域水道事業の主な経営指標の推移は、次のとおりである。

（単位：百万円）

区分＼年度	R7	R6	R5	R4	R3
事業収益	1,044	1,082	743	630	653
給水収益	690	698	474	378	427
事業費用	988	1,046	645	642	673
当年度純利益（△は損失）	57	36	98	△13	△21
資産合計	10,085	10,505	4,690	4,899	5,171
負債合計	5,956	6,507	3,376	3,683	3,941
企業債合計	2,782	3,075	1,576	1,756	1,908
資本合計	4,129	3,998	1,314	1,217	1,229
給水人口（人）	25,947	26,465	18,056	18,367	18,724
年間有収水量（千㎥）	2,321	2,365	1,628	1,668	1,713
供給単価（円/㎥）	297.24	295.05	291.05	226.94	249.44

注１：令和６年度は能勢町水道事業の統合により、当年度純利益を除く指標で増加している。

（ス）忠岡水道事業

１　事業の概要

忠岡町の水道事業は、昭和７年に創設され、４次にわたる拡張事業を実施した。また、昭和 52 年に大阪府営水道の受水を開始し、平成６年には浄水施設を休止した。その後、平成 31 年３月末に忠岡町水道事業が廃止され、平成 31 年４月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和７年度は、管路事故の未然防止や事故の拡大防止を図るため、水道施設の維持管理や漏水による緊急対応等を行い、住民への安定給水に努めた。

当年度の建設改良工事として、建設改良費２億 6,760 万円をもって、配水管布設替工事等を実施した。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分＼年度		単位	R7	R6	R5	R4	R3
有収率	年間総有収水量/ 年間総配水量×100	%	83.3	76.0	82.8	82.4	88.2
施設利用率	一日平均配水量/ 一日配水能力×100	%	86.8	90.5	89.9	91.2	92.3
最大稼働率	一日最大配水量/ 一日配水能力×100	%	93.4	97.3	92.3	102.2	95.5
職員一人当たり給水量	年間総有収水量/ 損益勘定所属職員数	千m^3	322	306	332	335	362

注１：有収率は、令和６年度において、統合水道料金システムの導入による毎月調定から隔月調定への変更に伴い有収水量が減少したため、低下している。

注２：最大稼働率は、漏水に伴い施設能力を超える配水があったため、令和４年度において 100%を超過している。

注３：令和６年度の職員一人当たり給水量は、有収水量が減少したため低下している。

2 決 算 概 要

忠岡水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

経営収支は、総収益３億746万円に対し、総費用２億9,306万円で、差引1,439万円の純利益（前年度は704万円の純損失）を計上している。

総収益は、前年度に比較して2,629万円（9.4%）増加している。主に、営業収益が3,164万円増加したことによるものである。

総費用は、前年度に比較して486万円（1.7%）増加している。主に、営業外費用が509万円増加したことによるものである。

科目	令和7年度		令和6年度		増減額	比率
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	(A-B)	(A/B×100)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
忠岡水道事業収益	307	100.0	281	100.0	26	109.4
営業収益	299	97.2	267	95.1	32	111.8
給水収益	229	74.4	257	91.5	△ 29	88.9
その他営業収益	70	22.8	10	3.6	60	701.2
営業外収益	8	2.8	14	4.9	△ 5	61.7
受取利息	0	0.1	0	0.0	0	591.4
長期前受金戻入	4	1.4	4	1.4	0	103.2
給水申込負担金	4	1.2	8	2.9	△ 4	46.1
他団体負担金	－	－	1	0.5	△ 1	皆減
基金受入収益	0	0.0	－	－	0	皆増
雑収益	0	0.1	0	0.0	0	1,734.4
特別利益	0	0.0	0	0.0	△ 0	16.0
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	△ 0	16.0
忠岡水道事業費用	293	100.0	288	100.0	5	101.7
営業費用	283	96.5	284	98.4	△ 1	99.7
原水及び浄水費	139	47.5	145	50.4	△ 6	95.9
配水及び給水費	69	23.5	63	21.9	6	109.4
総係費	48	16.3	49	16.9	△ 1	97.7
減価償却費	27	9.2	27	9.3	0	101.1
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	△ 0	83.5
営業外費用	10	3.3	4	1.6	5	214.0
支払利息及び企業債取扱諸費	5	1.8	4	1.5	1	120.1
雑支出	4	1.5	0	0.0	4	3,491.8
特別損失	1	0.2	－	－	1	皆増
過年度損益修正損	1	0.2	－	－	1	皆増
当年度純利益（△は損失）	14	－	△ 7	－	21	△ 204.3

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注２：計上金額がない場合は、「－」と記載している。

ア　営業収益について

営業収益は２億 9,897 万円であり、主なものは給水収益２億 2,872 万円である。年間総有収水量は前年度 1,531,908 ㎥から当年度 1,610,746 ㎥へ 78,838 ㎥（5.1%）増加している。有収水量は増加した一方で、物価高騰対策に係る水道料金減免を実施したことにより、給水収益は 2,859 万円減少している。

また、主に水道料金減免にかかる忠岡町からの繰入金の増加によりその他営業収益が 6,023 万円（601.2%）増加した結果、営業収益は前年度に比較して 3,164 万円（11.8%）増加している。

イ　営業外収益について

営業外収益は 847 万円であり、主なものは長期前受金戻入 420 万円及び給水申込負担金 380 万円である。

ウ　営業費用について

営業費用は２億 8,292 万円であり、主なものは、原水及び浄水費１億 3,916 万円及び配水及び給水費 6,898 万円である。

また、前年度に比較して 82 万円（0.3%）減少している。漏水調査業務にかかる委託料の増加に伴う配水及び給水費の増加 595 万円がある一方で、受水量の減少に伴う原水及び浄水費の減少 596 万円及び総係費の減少が主な要因である。

営業費用の主な内容を性質別にみると、次のとおりである。

（単位：千円）

	動力費	人件費	委託料	薬品費	修繕費	その他	計
原水及び浄水費	－	－	－	－	－	139,162	139,162
配水及び給水費	8,670	－	38,509	47	20,564	1,193	68,983
総係費	－	30,688	9,535	－	24	7,485	47,732
計	8,670 (3.1%)	30,688 (10.8%)	48,044 (17.0%)	47 (0.0%)	20,588 (7.3%)	147,841 (52.3%)	255,877 (90.4%)

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。
注２：（ ）内は、営業費用に占める割合である。
注３：計上金額がない場合は、「－」と記載している。
注４：原水及び浄水費の「その他」の内容は受水費である。

エ　営業外費用について

営業外費用は 956 万円であり、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費である。

【経営に関する主な分析比率の推移】

区分＼年度		単位	R7	R6	R5	R4	R3
経常収支比率	経常収益/経常費用×100	%	105.1	97.5	103.5	118.7	114.9
料金回収率	供給単価/給水原価×100	%	79.3	90.6	97.5	90.0	94.9
供給単価	給水収益/有収水量	円	142.0	168.0	168.2	140.3	142.5
給水原価	（経常費用-非原価項目）/有収水量	円	179.0	185.5	172.4	155.8	150.2
職員給与費対給水収益比率	職員給与費/給水収益×100	%	13.4	12.2	10.6	8.4	8.4
職員一人当たり営業収益	営業収益/損益勘定所属職員数	千円	59,793	53,466	58,103	58,968	59,430
平均給与	職員給与費/損益勘定所属職員数	千円	6,138	6,284	5,951	3,954	4,325

注１：令和７年度は、料金減免により給水収益が減少したため、供給単価及び料金回収率が低下している。

注２：令和７年度は、営業収益（主に他団体負担金）が増加したため、職員一人当たり営業収益は上昇している。

注３：令和６年度は、統合水道料金システムの導入に伴う毎月調定から隔月調定へ変更の影響により、経常収支比率、料金回収率、職員給与費対給水収益比率及び職員一人当たり営業収益が変動している。

注４：令和５年度は料金減免がなくなったことにより給水収益が増加したため、料金回収率及び供給単価が上昇している。また、経常費用の増加により、令和５年度の経常収支比率は低下し、給水原価は上昇している。

注５：令和５年度の職員給与費対給水収益比率及び平均給与は、職員が非常勤から常勤へ変更したため上昇している。

(2) 財政状態

資産合計は、17 億 17 万円であり、前年度に比較して１億 9,677 万円（13.1%）増加している。流動資産が 2,146 万円減少した一方で、固定資産が２億 1,823 万円増加したことによるものである。

負債合計は、９億 7,735 万円であり、前年度に比較して１億 8,238 万円（22.9%）増加している。主に、固定負債が１億 4,348 万円増加したことによるものである。

資本合計は、７億 2,282 万円であり、当年度純利益 1,439 万円の計上により増加している。

科目	令和7年度		令和6年度		増減額 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固定資産	1,274	74.9	1,055	70.2	218	120.7
有形固定資産	1,274	74.9	1,055	70.2	218	120.7
流動資産	427	25.1	448	29.8	△ 21	95.2
現金・預金	372	21.9	401	26.7	△ 30	92.6
未収金	61	3.6	54	3.6	8	114.4
貸倒引当金	△ 8	△ 0.5	△ 8	△ 0.5	0	97.0
貯蔵品	1	0.1	1	0.1	0	115.8
資産合計	1,700	100.0	1,503	100.0	197	113.1
固定負債	577	33.9	433	28.8	143	133.1
企業債	566	33.3	422	28.1	144	134.1
引当金	11	0.6	11	0.7	△ 1	94.6
流動負債	163	9.6	185	12.3	△ 22	88.0
一年内償還予定企業債	23	1.3	24	1.6	△ 1	94.0
未払金	91	5.3	127	8.5	△ 37	71.3
未払費用	1	0.0	1	0.0	0	113.7
前受金	8	0.5	8	0.5	－	100.0
引当金	5	0.3	4	0.3	0	106.3
その他流動負債	36	2.1	21	1.4	15	173.9
繰延収益	238	14.0	177	11.7	61	134.6
長期前受金	200	11.7	152	10.1	48	131.7
建設仮勘定長期前受金	38	2.2	25	1.7	13	152.4
負債合計	977	57.5	795	52.9	182	122.9
資本金	309	18.2	255	17.0	54	121.1
剰余金	414	24.4	453	30.2	△ 39	91.3
資本剰余金	263	15.4	263	17.5	－	100.0
利益剰余金	152	8.9	191	12.7	△ 39	79.4
資本合計	723	42.5	708	47.1	14	102.0
負債資本合計	1,700	100.0	1,503	100.0	197	113.1

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注２：計上金額がない場合は、「－」と記載している。

ア　固定資産について

固定資産は 12 億 7,363 万円であり、前年度に比較して２億 1,823 万円（20.7%）増加している。
当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分		年度当初現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度減価償却高 (D)	年度末償却未済額 (A+B-C-D)
			増加額	減少額	差引（B）	当年度増減額	累計（C）		
有形固定資産		百万円 2,570	百万円 466	百万円 221	百万円 244	百万円 26	百万円 1,540	百万円	百万円 1,274
	土地	110	－	－	－				110
	建物等	2,460	466	221	244	26	1,540		1,164
	（建設仮勘定）	(133)	(246)	(221)	(25)				(158)
計		2,570 (133)	466 (246)	221 (221)	244 (25)	26	1,540	－	1,274 (158)

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。
注２：計上金額がない場合は、「－」と記載している。
注３：（ ）の数字は内数である。

有形固定資産の増加額４億 6,582 万円のうち主なものは、構築物２億 1,974 万円及び建設仮勘定２億 4,592 万円である。一方、有形固定資産の減少額２億 2,139 万円は、主に建設仮勘定から本勘定への振替によるものである。

イ　流動資産について

流動資産は４億 2,654 万円である。主なものは現金・預金３億 7,180 万円である。
前年度に比較して 2,146 万円（4.8%）減少している。主に現金・預金の減少 2,956 万円であり、（3）キャッシュ・フローの状況にて記載している。

ウ　固定負債について

固定負債は５億 7,658 万円であり、主なものは企業債５億 6,604 万円である。
前年度に比較して１億 4,348 万円（33.1%）増加している。一年内償還予定企業債への振替による減少 2,291 万円がある一方で、企業債の新規発行１億 6,700 万円による増加が主な要因である。

エ　流動負債について

流動負債は１億 6,299 万円であり、主なものは未払金 9,084 万円である。未払金のうち主なものは、建設改良事業にかかる未払金 6,218 万円である。
前年度に比較して 2,230 万円（12.0%）減少している。建設改良事業にかかる未払金が 3,441 万円減少していることが主な要因である。

オ　繰延収益について

繰延収益は２億 3,779 万円であり、主なものは長期前受金１億 9,968 万円である。当年度の工事の着手による長期前受金の増加等に伴い、前年度に比較して 6,119 万円（34.6%）増加している。

カ　資本金について

資本金は３億 862 万円であり、前年度に比較して 5,368 万円増加している。これは地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て利益剰余金を資本金に組み入れたためである。

キ　剰余金について

利益剰余金は、当年度純利益 1,439 万円を計上した一方、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て資本金へ 5,368 万円を組み入れたことにより１億 5,158 万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

（単位：%）

区分＼年度		R7	R6	R5	R4	R3
流動比率	流動資産/流動負債×100	261.7	241.8	277.2	427.6	387.5
有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100	60.5	65.1	64.5	64.7	67.6
自己資本構成比率	（資本金＋剰余金＋繰延収益）/負債資本合計×100	56.5	58.9	60.5	62.3	60.6
企業債残高対給水収益比率	企業債/給水収益×100	257.5	173.5	145.7	177.7	152.0

注１：令和５年度の流動比率は、流動負債（主に未払金）の増加により低下している。

注２：令和７年度の企業債残高対給水収益比率は、企業債残高の増加により上昇している。令和６年度の企業債残高対給水収益比率は、隔月調定へと変更したことによる給水収益の減少により上昇している。令和５年度の企業債残高対給水収益比率は、料金減免がなくなったことによる給水収益の増加により低下している。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で 3,624 万円資金増加、投資活動区分で有形固定資産取得等により２億 843 万円資金減少、財務活動区分で企業債発行等により１億 4,263 万円資金増加した結果、合計 2,956 万円の資金減少となり、期末残高は３億 7,180 万円となっている。

（単位：百万円）

目＼年	令和7年度(A)	令和6年度(B)	差引(A)-(B)
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	14	△ 7	21
減価償却費	27	27	0
資産減耗費	0	0	△ 0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 0	－	△ 0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 1	△ 1	1
賞与引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 4	△ 4	△ 0
受取利息	△ 0	△ 0	△ 0
支払利息及び企業債取扱諸費	5	4	1
未収金の増減額（△は増加）	△ 7	△ 28	21
未払金の増減額（△は減少）	△ 2	△ 2	△ 0
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 0	0	△ 0
その他の増減額（△は減少）	9	11	△ 2
小計	41	1	41
利息の受取額	0	0	0
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 5	△ 4	△ 1
業務活動によるキャッシュ・フロー	36	△ 4	40
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 280	△ 125	△ 155
国庫補助金等による収入	70	27	43
工事負担金による収入	1	－	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 208	△ 97	△ 111
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行による収入	167	64	103
企業債の償還による支出	△ 24	△ 25	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	143	39	103
Ⅳ 資金増加額（又は減少額）	△ 30	△ 62	32
Ⅴ 資金期首残高	401	463	△ 62
Ⅵ 資金期末残高	372	401	△ 30

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注２：計上金額がない場合は、「－」と記載している。

3 主 要 な 経 営 指 標 の 推 移

忠岡水道事業の主な経営指標の推移は、次のとおりである。

（単位：百万円）

区分＼年度	R7	R6	R5	R4	R3
事業収益	307	281	301	313	318
給水収益	229	257	279	235	258
事業費用	293	288	290	264	275
当年度純利益（△は損失）	14	△7	10	49	43
資産合計	1,700	1,503	1,440	1,365	1,282
負債合計	977	795	724	659	626
企業債合計	589	446	407	417	392
資本合計	723	708	715	705	656
給水人口（人）	15,989	16,238	16,468	16,649	16,685
年間有収水量（千㎥）	1,611	1,532	1,661	1,674	1,811
供給単価（円/㎥）	142.00	167.97	168.20	140.27	142.49

（セ）熊取水道事業

1　事業の概要

熊取町の水道事業は、昭和 29 年に簡易水道による給水を開始し、昭和 38 年に水道事業供用開始して、６次にわたる拡張事業を実施した。その後、令和３年３月末に熊取町水道事業が廃止され、令和３年４月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和７年度は、管路等事故の未然防止や拡大防止を図るため、水道施設の維持管理等を行い、住民への安定給水に努めた。また、災害対策事業として、計画的な水道管路の耐震化事業を進めた。

当年度の建設改良工事として、建設改良費６億 2,906 万円をもって、配水管布設替工事を実施した。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分＼年度		単位	R7	R6	R5	R4	R3
有収率	年間総有収水量/ 年間総配水量×100	%	92.4	93.0	93.8	94.4	94.1
施設利用率	一日平均配水量/ 一日配水能力×100	%	81.9	82.9	82.4	83.4	84.9
最大稼働率	一日最大配水量/ 一日配水能力×100	%	92.3	98.0	91.8	96.5	94.9
職員一人当たり給水量	年間総有収水量/ 損益勘定所属職員数	千㎥	323	358	391	336	317

注１：令和５年度の職員一人当たり給水量は、損益勘定所属職員数が減少したため増加している。

2　決 算 概 要

熊取水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

経営収支は、総収益９億 4,991 万円に対し、総費用９億 2,860 万円で、差引 2,132 万円の純利益（前年度比 266 万円の減少）を計上している。

総収益は、前年度に比較して 532 万円（0.6%）増加している。主に、営業収益が 1,021 万円減少した一方で、営業外収益が 1,565 万円増加したことによるものである。

総費用は、前年度に比較して 798 万円（0.9%）増加している。主に、営業費用が 306 万円及び営業外費用が 456 万円増加したことによるものである。

科目	令和7年度		令和6年度		増減額	比率
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	(A-B)	(A/B×100)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
熊取水道事業収益	950	100.0	945	100.0	5	100.6
営業収益	765	80.5	775	82.0	△ 10	98.7
給水収益	730	76.9	738	78.1	△ 8	99.0
その他営業収益	35	3.7	37	4.0	△ 3	92.8
営業外収益	185	19.5	169	17.9	16	109.2
受取利息	－	－	0	0.0	△ 0	皆減
長期前受金戻入	185	19.4	169	17.9	16	109.2
基金受入収益	0	0.0	－	－	0	皆増
雑収益	1	0.1	0	0.0	0	127.4
特別利益	－	－	0	0.0	△ 0	皆減
過年度損益修正益	－	－	0	0.0	△ 0	皆減
熊取水道事業費用	929	100.0	921	100.0	8	100.9
営業費用	904	97.4	901	97.9	3	100.3
原水及び浄水費	327	35.2	331	36.0	△ 4	98.8
配水及び給水費	133	14.3	127	13.8	6	104.7
総係費	95	10.2	107	11.6	△ 12	88.9
減価償却費	318	34.2	311	33.7	7	102.3
資産減耗費	32	3.4	23	2.5	8	135.4
固定資産保存費	0	0.0	3	0.3	△ 3	3.4
営業外費用	24	2.6	20	2.1	5	123.4
支払利息及び企業債取扱諸費	24	2.6	19	2.1	5	123.9
雑支出	0	0.0	0	0.0	△ 0	51.2
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	432.1
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	432.1
当年度純利益	21	－	24	－	△ 3	88.9

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注２：計上金額がない場合は、「－」と記載している。

ア　営業収益について

営業収益は７億 6,483 万円であり、主なものは給水収益７億 3,014 万円である。年間総有収水量は前年度 4,274,328 ㎥から当年度 4,200,670 ㎥へ 73,658 ㎥（1.7%）減少している。有収水量の減少により、給水収益は 753 万円減少している。

イ　営業外収益について

営業外収益は１億 8,509 万円であり、主なものは、長期前受金戻入１億 8,455 万円である。

ウ　営業費用について

営業費用は９億 406 万円であり、主なものは、原水及び浄水費３億 2,726 万円、配水及び給水費１億 3,260 万円及び減価償却費３億 1,770 万円である。

また、前年度に比較して 306 万円（0.3%）増加している。派遣職員の派遣解消に伴う人件費負担金の減少等により総係費が 1,188 万円減少した一方で、減価償却費が 706 万円及び永楽浄水場関連施設の除却等に伴う資産減耗費 826 万円がそれぞれ増加したことが主な要因である。

営業費用の主な内容を性質別にみると、次のとおりである。

（単位：千円）

	動力費	人件費	委託料	薬品費	修繕費	その他	計
原水及び浄水費	－	－	5	－	－	327,256	327,261
配水及び給水費	13,860	52,126	37,388	52	25,363	3,809	132,598
総係費	－	27,455	51,202	－	150	16,022	94,829
計	13,860 (1.5%)	79,581 (8.8%)	88,595 (9.8%)	52 (0.0%)	25,513 (2.8%)	347,087 (38.4%)	554,688 (61.4%)

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。
注２：（ ）内は、営業費用に占める割合である。
注３：計上金額がない場合は、「－」と記載している。
注４：原水及び浄水費の「その他」の内容は、受水費である。

エ　営業外費用について

営業外費用は 2,407 万円であり、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 2,400 万円である。

【経営に関する主な分析比率の推移】

区分＼年度		単位	R7	R6	R5	R4	R3
経常収支比率	経常収益/ 経常費用×100	%	102.3	102.6	100.5	108.0	103.8
料金回収率	供給単価/ 給水原価×100	%	98.2	98.2	96.7	106.6	101.0
供給単価	給水収益/有収水量	円	173.8	172.6	172.9	170.9	159.2
給水原価	（経常費用-非原価 項目）/有収水量	円	177.0	175.8	178.9	160.3	157.7
職員給与費対給水収益比率	職員給与費/ 給水収益×100	%	10.9	11.1	10.2	9.3	10.9
職員一人当たり営業収益	営業収益/ 損益勘定所属職員数	千円	58,833	64,586	70,365	59,294	50,503
平均給与	職員給与費/ 損益勘定所属職員数	千円	6,122	6,837	6,874	5,346	5,482

注１：令和７年度の職員一人当たり営業収益は、損益勘定所属職員数が増加したことにより減少している。
注２：令和５年度の職員一人当たり営業収益は、損益勘定所属職員数が減少したことにより増加している。
注３：令和７年度の平均給与は、人事異動等に伴う職員給与費の減少により減少している。
注４：令和５年度の平均給与は、人事異動に伴う職員給与費単価の上昇により増加している。

(2) 財政状態

資産合計は、102億4,748万円であり、前年度に比較して4,367万円（0.4%）減少している。固定資産が2億3,154万円増加した一方で、流動資産が2億7,521万円減少したことによるものである。

負債合計は、68億1,776万円であり、前年度に比較して9,498万円（1.4%）減少している。主に、固定負債が1億1,663万円増加した一方で、流動負債が1億8,506万円減少したことによるものである。

資本合計は、34億2,971万円であり、出資金の受入3,000万円及び当年度純利益2,132万円の計上により増加している。

科目	令和7年度		令和6年度		増減額	比率
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	(A-B)	(A/B×100)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固定資産	9,713	94.8	9,481	92.1	232	102.4
有形固定資産	9,713	94.8	9,481	92.1	232	102.4
流動資産	535	5.2	810	7.9	△ 275	66.0
現金・預金	352	3.4	631	6.1	△ 279	55.8
未収金	181	1.8	193	1.9	△ 12	93.9
貸倒引当金	△ 1	△ 0.0	△ 16	△ 0.2	15	3.2
貯蔵品	2	0.0	2	0.0	0	102.7
資産合計	10,247	100.0	10,291	100.0	△ 44	99.6
固定負債	2,206	21.5	2,089	20.3	117	105.6
企業債	2,146	20.9	2,028	19.7	118	105.8
引当金	60	0.6	62	0.6	△ 2	97.5
流動負債	391	3.8	576	5.6	△ 185	67.9
一年内償還予定企業債	133	1.3	135	1.3	△ 2	98.8
未払金	181	1.8	363	3.5	△ 183	49.7
未払費用	0	0.0	1	0.0	△ 0	65.7
引当金	12	0.1	11	0.1	1	107.8
その他流動負債	65	0.6	67	0.6	△ 2	97.7
繰延収益	4,221	41.2	4,247	41.3	△ 27	99.4
長期前受金	4,206	41.0	4,229	41.1	△ 23	99.4
建設仮勘定長期前受金	15	0.1	18	0.2	△ 3	83.0
負債合計	6,818	66.5	6,913	67.2	△ 95	98.6
資本金	2,860	27.9	2,767	26.9	93	103.4
剰余金	570	5.6	612	5.9	△ 42	93.1
資本剰余金	487	4.8	487	4.7	－	100.0
利益剰余金	82	0.8	124	1.2	△ 42	66.2
資本合計	3,430	33.5	3,378	32.8	51	101.5
負債資本合計	10,247	100.0	10,291	100.0	△ 44	99.6

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注２：計上金額がない場合は、「－」と記載している。

ア　固定資産について

固定資産は 97 億 1,270 万円であり、前年度に比較して２億 3,154 万円（2.4%）増加している。
当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分		年度当初現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度減価償却高 (D)	年度末償却未済額 (A+B-C-D)
			増加額	減少額	差引（B）	当年度増減額	累計（C）		
有形固定資産		百万円 15,050	百万円 1,134	百万円 740	百万円 394	百万円 162	百万円 5,731	百万円	百万円 9,713
	土地	529	－	－	－				529
	建物等 （建設仮勘定）	14,520 (78)	1,134 (574)	740 (553)	394 (21)	162	5,731		9,183 (99)
計		15,050 (78)	1,134 (574)	740 (553)	394 (21)	162	5,731	－	9,713 (99)

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。
注２：計上金額がない場合は、「－」と記載している。
注３：（ ）の数字は内数である。

有形固定資産の増加額 11 億 3,386 万円のうち主なものは、構築物５億 5,913 万円及び建設仮勘定５億 7,442 万円である。一方、有形固定資産の減少額７億 4,026 万円のうち主なものは、建設仮勘定から本勘定への振替５億 5,313 万円及び構築物１億 8,713 万円である。構築物の増加及び減少、建設仮勘定の減少は、主に配水管布設替工事にかかるものである。

イ　流動資産について

流動資産は５億 3,478 万円であり、主なものは現金・預金３億 5,179 万円である。
前年度に比較して２億 7,521 万円（34.0%）減少している。主に現金・預金が２億 7,893 万円減少したことによるものであり、（3）キャッシュ・フローの状況にて記載している。

ウ　固定負債について

固定負債は 22 億 593 万円であり、主なものは、企業債 21 億 4,585 万円である。
前年度に比較して１億 1,663 万円（5.6%）増加している。一年内償還予定企業債への振替により１億 3,311 万円減少した一方で、企業債の新規発行２億 5,130 万円による増加が主な要因である。

エ　流動負債について

流動負債は３億 9,112 万円であり、主なものは、未払金１億 8,070 万円及び一年内償還予定企業債１億 3,311 万円である。未払金のうち主なものは、建設改良事業にかかる未払金１億 416 万円である。
前年度に比較して 1 億 8,506 万円（32.1%）減少している。建設改良事業にかかる未払金の減少 1 億 7,297 万円が主な要因である。

オ　繰延収益について

繰延収益は 42 億 2,071 万円であり、主なものは長期前受金 42 億 552 万円である。

カ　資本金について

資本金は 28 億 6,003 万円であり、前年度に比較して 9,332 万円増加している。出資金を受け入れたことによる増加が 3,000 万円あるほか、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て利益剰余金を資本金に組み入れたためである。

キ　剰余金について

利益剰余金は、当年度純利益 2,132 万円を計上した一方、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て資本金へ 6,332 万円を組み入れたことにより 8,230 万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

（単位：%）

区分＼年度		R7	R6	R5	R4	R3
流動比率	流動資産/流動負債×100	136.7	140.6	144.6	153.5	160.5
有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100	38.7	38.6	38.4	41.5	42.9
自己資本構成比率	（資本金＋剰余金＋繰延収益）/負債資本合計×100	74.7	74.1	76.2	77.9	79.8
企業債残高対給水収益比率	企業債/給水収益×100	312.1	293.1	265.3	210.6	193.3

注１：企業債残高対給水収益比率は、企業債の増加により継続して上昇している。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で１億 5,619 万円資金増加、投資活動区分で有形固定資産取得等により５億 6,791 万円資金減少、財務活動区分で企業債発行等により１億 3,278 万円資金増加した結果、合計２億 7,893 万円の資金減少となり、期末残高は３億 5,179 万円となっている。

（単位：百万円）

目＼年	令和7年度(A)	令和6年度(B)	差引(A)-(B)
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	21	24	△ 3
減価償却費	318	311	7
資産減耗費	32	23	8
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 15	△ 0	△ 15
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 2	△ 3	1
賞与引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 185	△ 169	△ 16
受取利息	－	△ 0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	24	19	5
未収金の増減額（△は増加）	11	△ 6	17
未払金の増減額（△は減少）	△ 10	23	△ 33
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 0	△ 0	0
その他の増減額（△は減少）	△ 15	2	△ 17
小計	180	224	△ 44
利息の受取額	－	0	△ 0
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 24	△ 19	△ 5
業務活動によるキャッシュ・フロー	156	205	△ 49
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 747	△ 446	△ 301
国庫補助金等による収入	138	124	14
他団体からの繰入金による収入	12	7	6
工事負担金による収入	13	60	△ 47
給水申込負担金による収入	15	15	△ 0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 568	△ 240	△ 328
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行による収入	251	317	△ 66
企業債の償還による支出	△ 135	△ 132	△ 3
他団体からの出資による収入	16	94	△ 78
財務活動によるキャッシュ・フロー	133	279	△ 147
Ⅳ 資金増加額（又は減少額）	△ 279	244	△ 523
Ⅴ 資金期首残高	631	386	244
Ⅵ 資金期末残高	352	631	△ 279

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。
注２：計上金額がない場合は、「－」と記載している。

3 主 要 な 経 営 指 標 の 推 移

熊取水道事業の主な経営指標の推移は、次のとおりである。

（単位：百万円）

区分＼年度	R7	R6	R5	R4	R3
事業収益	950	945	963	982	890
給水収益	730	738	744	746	706
事業費用	929	921	959	910	857
当年度純利益	21	24	5	72	33
資産合計	10,247	10,291	9,921	9,320	8,703
負債合計	6,818	6,913	6,583	6,081	5,622
企業債合計	2,279	2,162	1,977	1,572	1,365
資本合計	3,430	3,378	3,338	3,239	3,081
給水人口（人）	41,901	42,297	42,656	42,836	42,938
年間有収水量(千㎥)	4,201	4,274	4,301	4,367	4,433
供給単価（円/㎥）	173.82	172.58	172.91	170.92	159.24

（ソ）田尻水道事業

1　事業の概要

田尻町の水道事業は、昭和30年に田尻町水道事業を創設し、平成元年までに３次にわたる拡張事業を行ってきた。その後、平成31年３月末に田尻町水道事業が廃止され、平成31年４月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和７年度は、管路等事故の未然防止や拡大防止を図るため、水道施設の維持管理等を行い、住民への安定給水に努めた。

当年度の建設改良工事として、建設改良費 8,204 万円をもって、中央配水場更新工事及び配水管布設替工事等を実施した。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分＼年度		単位	R7	R6	R5	R4	R3
有収率	年間総有収水量/ 年間総配水量×100	%	89.2	88.1	86.4	83.6	84.9
施設利用率	一日平均配水量/ 一日配水能力×100	%	79.7	80.3	80.4	84.1	83.5
最大稼働率	一日最大配水量/ 一日配水能力×100	%	84.9	88.2	85.4	88.6	89.2
職員一人当たり給水量	年間総有収水量/ 損益勘定所属職員数	千㎥	120	119	118	119	96

注１：職員一人当たり給水量は、損益勘定所属職員数が令和４年度に減少したため上昇している。

2　決 算 概 要

田尻水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

経営収支は、総収益２億 4,956 万円に対し、総費用２億 1,732 万円で、差引 3,225 万円の純利益（前年度比 1,066 万円の増加）を計上している。

総収益は、前年度に比較して 407 万円（1.7%）増加している。主に、営業収益が 338 万円増加したことによるものである。

総費用は、前年度に比較して 659 万円（2.9%）減少している。主に、営業費用が 878 万円減少したことによるものである。

科目	令和7年度		令和6年度		増減額	比率
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	(A-B)	(A/B×100)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
田尻水道事業収益	250	100.0	245	100.0	4	101.7
営業収益	201	80.7	198	80.7	3	101.7
給水収益	195	78.3	192	78.4	3	101.6
その他営業収益	6	2.4	6	2.3	0	106.9
営業外収益	48	19.3	47	19.3	1	101.6
受取利息	0	0.1	0	0.0	0	558.5
長期前受金戻入	46	18.4	46	18.7	－	100.0
給水申込負担金	2	0.7	2	0.6	0	116.7
基金受入収益	0	0.0	－	－	0	皆増
雑収益	0	0.1	0	0.0	0	880.0
特別利益	0	0.0	0	0.0	△ 0	4.1
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	△ 0	4.1
田尻水道事業費用	217	100.0	224	100.0	△ 7	97.1
営業費用	213	98.0	222	99.0	△ 9	96.0
原水及び浄水費	77	35.7	78	34.9	△ 1	99.3
配水及び給水費	33	15.0	38	17.1	△ 6	84.8
総係費	46	21.2	48	21.6	△ 2	95.3
減価償却費	57	26.2	57	25.5	△ 0	99.8
営業外費用	4	1.9	2	1.0	2	194.5
支払利息及び企業債取扱諸費	4	1.9	2	0.9	2	202.6
雑支出	0	0.0	0	0.0	△ 0	10.1
特別損失	0	0.1	－	－	0	皆増
過年度損益修正損	0	0.1	－	－	0	皆増
当年度純利益	32	－	22	－	11	149.4

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注２：計上金額がない場合は、「－」と記載している。

ア　営業収益について

営業収益は２億 143 万円であり、主なものは給水収益１億 9,541 万円である。年間総有収水量は前年度 955,347 ㎥から当年度 959,431 ㎥へ 4,084 ㎥（0.4%）増加している。有収水量が増加したことにより、給水収益は 299 万円増加している。

イ　営業外収益について

営業外収益は 4,813 万円であり、主なものは長期前受金戻入 4,582 万円である。

ウ　営業費用について

営業費用は２億 1,296 万円であり、主なものは、原水及び浄水費 7,748 万円、総係費 4,600 万円及び減価償却費 5,695 万円である。

また、前年度に比較して、878 万円（4.0%）減少している。主に、令和６年度において田尻浄水場の修繕工事を実施したことにかかる修繕費の減少により、配水及び浄水費が 584 万円減少したことが要因である。

営業費用の主な内容を性質別にみると、次のとおりである。

（単位：千円）

	動力費	人件費	委託料	薬品費	修繕費	その他	計
原水及び浄水費	－	－	－	－	－	77,478	77,478
配水及び給水費	6,254	17,134	2,351	113	5,961	716	32,530
総係費	－	22,780	19,529	－	－	3,687	45,996
計	6,254 (2.9%)	39,914 (18.7%)	21,881 (10.3%)	113 (0.1%)	5,961 (2.8%)	81,880 (38.4%)	156,004 (73.3%)

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。
注２：（ ）内は、営業費用に占める割合である。
注３：計上金額がない場合は、「－」と記載している。
注４：原水及び浄水費の「その他」の内容は受水費である。

【経営に関する主な分析比率の推移】

区分＼年度		単位	R7	R6	R5	R4	R3
経常収支比率	経常収益/経常費用×100	%	114.9	109.6	113.7	109.5	116.8
料金回収率	供給単価/給水原価×100	%	114.0	108.0	111.1	106.0	97.8
供給単価	給水収益/有収水量	円	203.7	201.4	196.5	195.9	174.1
給水原価	（経常費用-非原価項目）/有収水量	円	178.6	186.4	176.8	184.8	178.0
職員給与費対給水収益比率	職員給与費/給水収益×100	%	20.4	19.9	18.9	17.1	29.9
職員一人当たり営業収益	営業収益/損益勘定所属職員数	千円	25,179	24,756	23,956	24,107	20,390
平均給与	職員給与費/損益勘定所属職員数	千円	4,989	4,793	4,371	3,971	4,983

注１：令和４年度の職員給与費対給水収益比率の低下は、損益勘定所属職員数が減少したこと等により職員給与費が減少したことによるものである。

注２：令和４年度の職員一人当たり営業収益の上昇は、損益勘定所属職員数が減少したことによるものである。

注３：令和４年度の平均給与の低下は、人事異動に伴う職員給与費単価の低下によるものである。

(2) 財政状態

資産合計は、21億8,055万円であり、前年度に比較して1億7,484万円（7.4%）減少している。主に、流動資産が1億9,400万円減少したことによるものである。

負債合計は、14億4,187万円であり、前年度に比較して2億709万円（12.6%）減少している。主に、流動負債が2億90万円減少したことによるものである。

資本合計は、7億3,868万円であり、当年度純利益3,225万円の計上により増加している。

科目	令和7年度		令和6年度		増減額	比率
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	(A-B)	(A/B×100)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固定資産	1,882	86.3	1,863	79.1	19	101.0
有形固定資産	1,882	86.3	1,863	79.1	19	101.0
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	－	100.0
流動資産	298	13.7	492	20.9	△ 194	60.6
現金・預金	262	12.0	446	19.0	△ 184	58.8
未収金	36	1.7	46	2.0	△ 10	78.5
貸倒引当金	△ 2	△ 0.1	△ 2	△ 0.1	－	100.0
貯蔵品	1	0.1	1	0.1	△ 0	98.1
資産合計	2,181	100.0	2,355	100.0	△ 175	92.6
固定負債	379	17.4	358	15.2	21	106.0
企業債	327	15.0	305	12.9	22	107.1
引当金	53	2.4	53	2.3	△ 0	99.3
流動負債	95	4.3	295	12.5	△ 201	32.0
一年内償還予定企業債	12	0.6	11	0.5	1	107.8
未払金	55	2.5	264	11.2	△ 209	20.7
未払費用	2	0.1	1	0.1	1	149.7
未払消費税及び地方消費税	4	0.2	－	－	4	皆増
引当金	3	0.2	3	0.1	0	104.2
その他流動負債	18	0.8	15	0.7	3	117.0
繰延収益	968	44.4	996	42.3	△ 28	97.2
長期前受金	735	33.7	781	33.1	△ 46	94.1
建設仮勘定長期前受金	233	10.7	215	9.1	18	108.5
負債合計	1,442	66.1	1,649	70.0	△ 207	87.4
資本金	569	26.1	545	23.1	24	104.4
剰余金	170	7.8	162	6.9	8	105.0
利益剰余金	170	7.8	162	6.9	8	105.0
資本合計	739	33.9	706	30.0	32	104.6
負債資本合計	2,181	100.0	2,355	100.0	△ 175	92.6

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注２：計上金額がない場合は、「－」と記載している。

ア　固定資産について

固定資産は 18 億 8,215 万円であり、前年度に比較して 1,916 万円（1.0%）増加している。

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度減価償却高 (D)	年度末償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度増減額	累計 (C)		
有形固定資産	百万円 3,656	百万円 83	百万円 6	百万円 76	百万円 57	百万円 1,850	百万円	百万円 1,882
土地	32	－	－	－				32
建物等	3,624	83	6	76	57	1,850		1,850
（建設仮勘定）	(750)	(79)	(6)	(72)				(823)
無形固定資産	0	－	－	－			－	0
計	3,656 (750)	83 (79)	6 (6)	76 (72)	57	1,850	－	1,882 (823)

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。
注２：計上金額がない場合は、「－」と記載している。
注３：（ ）の数字は内数である。

有形固定資産の増加額 8,252 万円のうち主なものは、建設仮勘定 7,880 万円である。一方、有形固定資産の減少額 642 万円は、建設仮勘定から本勘定への振替による減少である。

イ　流動資産について

流動資産は２億 9,840 万円であり、主なものは現金・預金２億 6,242 万円である。

前年度に比較して１億 9,400 万円（39.4%）減少している。主に現金・預金の減少１億 8,399 万円であり、（３）キャッシュ・フローの状況にて記載している。

ウ　固定負債について

固定負債は３億 7,931 万円であり、主なものは企業債３億 2,652 万円である。

前年度に比較して 2,133 万円増加している。一年内償還予定企業債への振替による減少 1,427 万円がある一方、企業債の新規発行による増加 3,380 万円が主な要因である。

エ　流動負債について

流動負債は 9,457 万円であり、主なものは未払金 5,466 万円である。

前年度に比較して２億 90 万円（68.0%）減少しており、建設改良事業にかかる未払金の減少２億 823 万円が主な要因である。

オ　繰延収益について

繰延収益は９億 6,799 万円であり、主なものは長期前受金７億 3,481 万円である。

長期前受金は、減価償却に伴う収益化を要因として、4,582 万円減少している。一方で、建設仮勘定長期前受金は、当年度の工事の着手等により 1,829 万円増加している。結果として、前年度に比較して 2,752 万円（2.8%）減少している。

カ　資本金について

資本金は５億 6,867 万円であり、前年度に比較して 2,409 万円増加している。これは地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て利益剰余金を資本金に組み入れたためである。

キ　剰余金について

利益剰余金は、当年度純利益 3,225 万円を計上した一方、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て資本金へ 2,409 万円を組み入れたことにより１億 7,001 万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

（単位：%）

区分＼年度		R7	R6	R5	R4	R3
流動比率	流動資産/流動負債×100	315.5	166.7	203.0	350.0	602.9
有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100	64.3	62.4	60.4	58.4	56.4
自己資本構成比率	（資本金＋剰余金＋繰延収益）/負債資本合計×100	78.3	72.3	78.0	79.8	86.9
企業債残高対給水収益比率	企業債/給水収益×100	173.3	164.2	110.2	100.5	61.9

注１：令和７年度の流動比率は、流動負債（主に未払金）の減少により上昇している。令和３年度から令和６年度にかけて流動比率は、流動負債（主に未払金）の増加により毎年度低下している。

注２：企業債残高対給水収益比率は、企業債の増加により毎年度上昇している。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で 5,739 万円資金増加、投資活動区分で固定資産取得等により２億 6,395 万円資金減少、財務活動区分で企業債発行等により 2,257 万円資金増加の結果、合計１億 8,399 万円の資金減少となり、期末残高は２億 6,242 万円となっている。

（単位：百万円）

目 ＼ 年	令和7年度(A)	令和6年度(B)	差引(A)-(B)
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	32	22	11
減価償却費	57	57	△ 0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	－	△ 0	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 0	△ 1	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 46	△ 46	－
受取利息	△ 0	△ 0	△ 0
支払利息及び企業債取扱諸費	4	2	2
未収金の増減額（△は増加）	10	11	△ 1
未払金の増減額（△は減少）	3	△ 1	4
たな卸資産の増減額（△は増加）	0	△ 0	0
その他の増減額（△は減少）	1	△ 3	4
小計	61	42	20
利息の受取額	0	0	0
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 4	△ 2	△ 2
業務活動によるキャッシュ・フロー	57	40	18
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 284	△ 153	△ 131
国庫補助金等による収入	20	77	△ 57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 264	△ 77	△ 187
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行による収入	34	120	△ 86
企業債の償還による支出	△ 11	△ 8	△ 3
財務活動によるキャッシュ・フロー	23	112	△ 90
Ⅳ 資金増加額（又は減少額）	△ 184	75	△ 259
Ⅴ 資金期首残高	446	371	75
Ⅵ 資金期末残高	262	446	△ 184

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注２：計上金額がない場合は、「－」と記載している。

3　主 要 な 経 営 指 標 の 推 移

田尻水道事業の主な経営指標の推移は、次のとおりである。

（単位：百万円）

区分＼年度	R7	R6	R5	R4	R3
事業収益	250	245	241	242	253
給水収益	195	192	185	186	167
事業費用	217	224	212	221	216
当年度純利益	32	22	29	21	36
資産合計	2,181	2,355	2,123	1,973	1,790
負債合計	1,442	1,649	1,438	1,318	1,156
企業債合計	339	316	204	187	103
資本合計	739	706	685	656	635
給水人口（人）	8,209	8,172	8,428	8,482	8,729
年間有収水量(千㎥)	959	955	941	950	958
供給単価（円/㎥）	203.67	201.41	196.51	195.88	174.08

（タ）岬 水 道 事 業

1 事 業 の 概 要

岬町の水道事業は、昭和 28 年に岬町水道事業を創設し、平成８年までに５次にわたる拡張事業を実施した。その後、平成 31 年３月末に岬町水道事業が廃止され、平成 31 年４月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和７年度は、管路等事故の未然防止や拡大防止を図るため、水道施設の維持管理等を行い、住民への安定給水に努めた。

当年度の建設改良工事として、建設改良費１億 4,359 万円をもって、配水管布設替工事等を実施した。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分＼年度		単位	R7	R6	R5	R4	R3
有収率	年間総有収水量/ 年間総配水量×100	%	61.2	60.1	64.8	72.9	78.1
施設利用率	一日平均配水量/ 一日配水能力×100	%	93.2	96.8	91.5	82.0	78.3
最大稼働率	一日最大配水量/ 一日配水能力×100	%	109.1	161.4	103.9	99.9	96.5
職員一人当たり給水量	年間総有収水量/ 損益勘定所属職員数	千㎥	308	314	321	323	330

注１：最大稼働率は、漏水に伴い施設能力を超える配水があったため、令和５年度以降 100%を超過している。特に令和６年度は、原因の特定や工事の難航により、一日最大配水量が大幅に増加した。

2　決 算 概 要

岬水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

経営収支は、総収益４億 2,230 万円に対し、総費用４億 8,735 万円で、差引 6,506 万円の純損失（前年度比 1,395 万円の損失増加）を計上している。

総収益は、前年度に比較して 2,263 万円（5.1%）減少している。主に、営業収益が 910 万円及び営業外収益が 1,349 万円減少したことによるものである。

総費用は、前年度に比較して 868 万円（1.7%）減少している。主に、営業費用が 912 万円減少したことによるものである。

科目	令和7年度		令和6年度		増減額 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
岬水道事業収益	422	100.0	445	100.0	△ 23	94.9
営業収益	379	89.8	388	87.3	△ 9	97.7
給水収益	370	87.6	378	84.9	△ 8	97.9
その他営業収益	9	2.2	11	2.4	△ 1	87.6
営業外収益	43	10.1	56	12.7	△ 13	76.1
長期前受金戻入	38	9.0	53	11.8	△ 15	72.4
給水申込負担金	4	1.0	3	0.7	1	127.4
基金受入収益	0	0.0	－	－	0	皆増
雑収益	1	0.1	0	0.1	0	133.8
特別利益	0	0.0	0	0.0	△ 0	68.8
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	△ 0	68.8
岬水道事業費用	487	100.0	496	100.0	△ 9	98.3
営業費用	442	90.6	451	90.9	△ 9	98.0
原水及び浄水費	184	37.8	191	38.6	△ 7	96.2
配水及び給水費	75	15.5	84	17.0	△ 9	89.4
総係費	60	12.4	54	10.8	6	112.0
減価償却費	122	25.0	120	24.3	2	101.3
資産減耗費	－	－	1	0.2	△ 1	皆減
営業外費用	10	2.1	9	1.9	1	108.6
支払利息及び企業債取扱諸費	10	2.0	9	1.8	1	109.1
雑支出	1	0.1	1	0.1	0	102.0
特別損失	35	7.3	36	7.2	△ 0	98.9
過年度損益修正損	35	7.3	36	7.2	△ 0	98.9
当年度純利益（△は損失）	△ 65	－	△ 51	－	△ 14	－

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注２：計上金額がない場合は、「－」と記載している。

ア　営業収益について

営業収益は３億 7,937 万円であり、主なものは給水収益３億 7,013 万円である。年間総有収水量は前年度 1,572,131 ㎥から当年度 1,538,976 ㎥へ 33,155 ㎥（2.1%）減少している。有収水量の減少により、給水収益は 779 万円減少している。

イ　営業外収益について

営業外収益は 4,284 万円であり、主なものは長期前受金戻入 3,810 万円である。

前年度に比較して 1,349 万円（23.9%）減少している。主に前年度において長期前受金戻入の対象となる資産の除却に伴う長期前受金収益取崩が生じていたことによる長期前受金戻入の減少が主な要因である。

ウ　営業費用について

営業費用は４億 4,159 万円であり、主なものは、原水及び浄水費１億 8,398 万円、配水及び給水費 7,537 万円及び減価償却費１億 2,200 万円である。

前年度に比較して、912 万円（2.0%）減少している。主に、前年度に配水・給水管漏水工事以外の工事件数が多かったことによる修繕費の減少により、配水及び給水費が 897 万円減少したことが要因である。

営業費用の主な内容を性質別にみると、次のとおりである。

（単位：千円）

	動力費	人件費	委託料	薬品費	修繕費	その他	計
原水及び浄水費	1,082	－	38,018	3,949	5,588	135,340	183,977
配水及び給水費	18,985	21,002	4,472	－	26,586	4,327	75,372
総係費	－	24,127	24,600	－	350	11,159	60,236
計	20,067 (4.5%)	45,130 (10.2%)	67,090 (15.2%)	3,949 (0.9%)	32,524 (7.4%)	150,826 (34.2%)	319,585 (72.4%)

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。
注２：（　）内は、営業費用に占める割合である。
注３：計上金額がない場合は、「－」と記載している。
注４：原水及び浄水費の「その他」の主なものは受水費１億 3,057 万円である。

エ　営業外費用について

営業外費用は 1,031 万円であり、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 971 万円である。

オ　特別損失について

特別損失は 3,545 万円であり、内容は過年度損益修正損である。過年度における水道料金未収金の修正を処理したことによるものである。

【経営に関する主な分析比率の推移】

区分＼年度		単位	R7	R6	R5	R4	R3
経常収支比率	経常収益/ 経常費用×100	%	93.4	96.7	92.1	99.1	108.2
料金回収率	供給単価/ 給水原価×100	%	89.4	92.7	88.3	84.2	93.4
供給単価	給水収益/有収水量	円	240.5	240.4	238.7	213.3	212.1
給水原価	（経常費用-非原価 項目）/有収水量	円	268.9	259.2	270.4	253.5	227.1
職員給与費対 給水収益比率	職員給与費/ 給水収益×100	%	12.2	11.1	11.0	11.6	11.1
職員一人当たり 営業収益	営業収益/ 損益勘定所属職員数	千円	75,874	77,695	78,435	79,034	80,250
平均給与	職員給与費/ 損益勘定所属職員数	千円	9,026	8,362	8,447	7,966	7,742

注１：令和５年度の経常収支比率は、少雨による渇水に伴い自己水が減少し受水費が増加したこと等により低下している。

(2) 財政状態

資産合計は、31 億 4,962 万円であり、前年度に比較して 7,888 万円（2.6%）増加している。主に、流動資産が 6,311 万円増加したことによるものである。

負債合計は、21 億 6,578 万円であり、前年度に比較して 1 億 4,393 万円（7.1%）増加している。主に、固定負債が 1 億 6,676 万円増加したことによるものである。

資本合計は、 9 億 8,384 万円であり、当年度純損失 6,506 万円の計上により減少している。

科目	令和7年度		令和6年度		増減額 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固定資産	2,835	90.0	2,819	91.8	16	100.6
有形固定資産	2,831	89.9	2,812	91.6	18	100.6
無形固定資産	4	0.1	6	0.2	△ 2	64.0
流動資産	315	10.0	252	8.2	63	125.1
現金・預金	228	7.3	137	4.5	92	167.0
未収金	85	2.7	149	4.9	△ 64	57.2
貸倒引当金	－	－	△ 35	△ 1.1	35	皆減
貯蔵品	1	0.0	1	0.0	0	136.4
資産合計	3,150	100.0	3,071	100.0	79	102.6
固定負債	1,036	32.9	870	28.3	167	119.2
企業債	610	19.4	599	19.5	11	101.8
引当金	10	0.3	11	0.4	△ 1	93.1
共同施設工事負担金	6	0.2	－	－	6	皆増
他団体借入金	40	1.3	60	2.0	△ 20	66.7
その他固定負債	370	11.7	200	6.5	170	185.0
流動負債	272	8.6	298	9.7	△ 26	91.2
一年内償還予定企業債	71	2.2	71	2.3	0	100.2
一年内償還予定他団体借入金	20	0.6	20	0.7	－	100.0
未払金	170	5.4	192	6.2	△ 21	88.8
未払費用	1	0.0	1	0.0	0	144.6
未払消費税及び地方消費税	3	0.1	－	－	3	皆増
引当金	3	0.1	3	0.1	0	106.6
その他流動負債	4	0.1	12	0.4	△ 8	34.0
繰延収益	857	27.2	854	27.8	3	100.4
長期前受金	790	25.1	822	26.8	△ 32	96.2
建設仮勘定長期前受金	67	2.1	32	1.0	35	210.7
負債合計	2,166	68.8	2,022	65.8	144	107.1
資本金	827	26.3	827	26.9	－	100.0
剰余金	157	5.0	222	7.2	△ 65	70.7
資本剰余金	282	8.9	282	9.2	－	100.0
利益剰余金	△ 125	△ 4.0	△ 60	△ 1.9	△ 65	209.1
資本合計	984	31.2	1,049	34.2	△ 65	93.8
負債資本合計	3,150	100.0	3,071	100.0	79	102.6

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注２：計上金額がない場合は、「－」と記載している。

ア　固定資産について

固定資産は 28 億 3,464 万円であり、前年度に比較して 1,577 万円（0.6%）増加している。

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分		年度当初現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度減価償却高 (D)	年度末償却未済額 (A+B-C-D)
			増加額	減少額	差引 (B)	当年度増減額	累計 (C)		
有形固定資産		百万円 7,536	百万円 176	百万円 38	百万円 138	百万円 120	百万円 4,843	百万円	百万円 2,831
	土地	160	－	－	－				160
	建物等	7,376	176	38	138	120	4,843		2,671
	（建設仮勘定）	(110)	(145)	(38)	(107)				(217)
無形固定資産		6	－	－	－			2	4
計		7,542 (110)	176 (145)	38 (38)	138 (107)	120	4,843	2	2,835 (217)

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。
注２：計上金額がない場合は、「－」と記載している。
注３：（ ）の数字は内数である。

有形固定資産の増加額１億 7,596 万円のうち主なものは、建設仮勘定１億 4,470 万円及び構築物 2,252 万円である。一方、有形固定資産の減少額 3,818 万円は、建設仮勘定から本勘定への振替による減少である。

イ　流動資産について

流動資産は３億 1,498 万円であり、主なものは現金・預金２億 2,839 万円及び未収金 8,524 万円である。

前年度に比較して 6,311 万円（25.1%）増加している。主に現金・預金の増加 9,159 万円であり、（３）キャッシュ・フローの状況にて記載している。

ウ　固定負債について

固定負債は 10 億 3,640 万円であり、主なものは企業債６億 958 万円及びその他固定負債（水道用水供給事業からの借入）３億 7,000 万円である。

前年度に比較して１億 6,676 万円（19.2%）増加しており、水道用水供給事業からの借入によるその他固定負債が主な要因である。

エ　流動負債について

流動負債は２億 7,219 万円であり、主なものは、未払金１億 7,022 万円及び一年内償還予定企業債 7,067 万円である。未払金のうち主なものは、建設改良事業にかかる未払金１億 2,561 万円である。

前年度に比較して 2,628 万円（8.8%）減少しており、主な要因は建設改良事業にかかる未払金の減少 3,541 万円である。

オ　繰延収益について

繰延収益は８億 5,720 万円であり、主なものは長期前受金７億 9,049 万円である。

カ　資本金について

資本金は８億 2,688 万円であり、前年度から変動はない。

キ　剰余金について

利益剰余金は、当年度純損失 6,506 万円を計上したことにより１億 2,467 万円のマイナスとなっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

（単位：%）

区分＼年度		R7	R6	R5	R4	R3
流動比率	流動資産/流動負債×100	115.7	84.4	102.9	68.1	69.7
有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100	66.4	65.0	64.9	65.0	64.3
自己資本構成比率	（資本金＋剰余金＋繰延収益）/負債資本合計×100	58.5	62.0	64.9	68.1	68.3
企業債残高対給水収益比率	企業債/給水収益×100	183.8	177.0	165.8	180.6	181.5

注１：令和６年度の流動比率は、未払金の増加により低下している。また、令和７年度及び令和５年度の流動比率は、流動資産（主に現金・預金）の増加及び流動負債（主に未払金）の減少により上昇している。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で 2,650 万円資金増加、投資活動区分で有形固定資産取得等により 9,610 万円資金減少、財務活動区分でその他の水道用水供給事業借入金等により 1 億 6,119 万円資金増加の結果、合計 9,159 万円の資金増加となり、期末残高２億 2,839 万円となっている。

（単位：百万円）

目＼年	令和7年度(A)	令和6年度(B)	差引(A)-(B)
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	△ 65	△ 51	△ 14
減価償却費	122	120	2
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 35	△ 0	△ 35
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 1	△ 0	△ 0
賞与引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 38	△ 53	15
支払利息及び企業債取扱諸費	10	9	1
過年度損益修正損益（△は益）	35	36	△ 0
未収金の増減額（△は増加）	75	2	73
未払金の増減額（△は減少）	△ 55	△ 11	△ 44
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 0	0	△ 1
その他の増減額（△は減少）	△ 12	4	△ 16
小計	36	56	△ 20
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 10	△ 9	△ 1
業務活動によるキャッシュ・フロー	27	47	△ 21
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 130	△ 67	△ 62
国庫補助金等の返納による支出	－	△ 2	2
国庫補助金等による収入	30	51	△ 21
他団体からの繰入金による収入	1	0	0
工事負担金による収入	3	－	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 96	△ 18	△ 78
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行による収入	82	104	△ 23
企業債の償還による支出	△ 71	△ 71	1
その他の他団体借入金の返済による支出	△ 20	△ 20	－
その他の水道用水供給事業借入金による収	170	－	170
財務活動によるキャッシュ・フロー	161	13	148
Ⅳ 資金増加額（又は減少額）	92	43	49
Ⅴ 資金期首残高	137	94	43
Ⅵ 資金期末残高	228	137	92

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注２：計上金額がない場合は、「－」と記載している。

3 主 要 な 経 営 指 標 の 推 移

岬水道事業の主な経営指標の推移は、次のとおりである。

（単位：百万円）

区分＼年度	R7	R6	R5	R4	R3
事業収益	422	445	434	441	445
給水収益	370	378	384	344	350
事業費用	487	496	472	446	411
当年度純利益（△は損失）	△65	△51	△38	△4	33
資産合計	3,150	3,071	3,015	2,953	2,917
負債合計	2,166	2,022	1,915	1,815	1,775
企業債合計	680	669	636	622	636
資本合計	984	1,049	1,100	1,138	1,142
給水人口（人）	13,916	14,181	14,462	14,697	14,880
年間有収水量（千㎥）	1,539	1,572	1,607	1,614	1,651
供給単価（円/㎥）	240.50	240.38	238.67	213.34	212.06

（チ）太子水道事業

1　事業の概要

太子町の水道事業は、昭和 33 年に磯長簡易水道事業、昭和 37 年に山田簡易水道事業を創設した。昭和 44 年３月に簡易水道事業を廃止・統合して上水道事業を創設し、事業運営を行ってきた。その後、平成 29 年３月末に太子町水道事業が廃止され、平成 29 年４月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和７年度は、板屋橋浄水場において職員が不在となる夜間の施設管理業務及び水道施設の監視、点検、操作業務等を委託した。また、いわき台配水池電気設備等更新工事及び板屋橋浄水場３号井戸取水ポンプ更新工事等を実施した。

当年度の建設改良工事として、建設改良費１億 1,213 万円をもって、電気設備等更新工事等を実施した。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分＼年度		単位	R7	R6	R5	R4	R3
有収率	年間総有収水量/ 年間総配水量×100	%	91.9	91.0	92.6	93.5	93.6
施設利用率	一日平均配水量/ 一日配水能力×100	%	76.8	78.6	77.7	78.8	80.6
最大稼働率	一日最大配水量/ 一日配水能力×100	%	87.8	84.5	88.9	90.3	92.1
職員一人当たり給水量	年間総有収水量/ 損益勘定所属職員数	千㎥	237	300	303	309	316

注１：令和７年度の職員一人当たり給水量は、損益勘定所属職員数の増加により低下している。

2 決 算 概 要

太子水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

経営収支は、総収益２億 5,282 万円に対し、総費用２億 6,941 万円で、差引 1,659 万円の純損失（前年度比 257 万円の損失増加）を計上している。

総収益は、前年度に比較して 1,124 万円（4.3%）減少している。主に、営業収益が 1,007 万円減少したことによるものである。

総費用は、前年度に比較して 868 万円（3.1%）減少している。主に、営業費用が 824 万円減少したことによるものである。

科目	令和7年度		令和6年度		増減額 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
太子水道事業収益	253	100.0	264	100.0	△ 11	95.7
営業収益	218	86.1	228	86.2	△ 10	95.6
給水収益	202	79.9	208	78.9	△ 6	97.0
営業受託収益	－	－	0	0.0	△ 0	皆減
その他営業収益	16	6.2	19	7.4	△ 4	80.1
営業外収益	35	13.9	33	12.5	2	106.8
受取利息	0	0.2	0	0.0	0	575.5
長期前受金戻入	28	11.1	24	9.1	4	116.6
給水申込負担金	3	1.2	8	3.2	△ 5	37.0
基金受入収益	0	0.0	－	－	0	皆増
雑収益	3	1.3	0	0.1	3	1,482.6
特別利益	－	－	3	1.3	△ 3	皆減
過年度損益修正益	－	－	0	0.0	△ 0	皆減
その他特別利益	－	－	3	1.2	△ 3	皆減
太子水道事業費用	269	100.0	278	100.0	△ 9	96.9
営業費用	268	99.4	276	99.2	△ 8	97.0
原水及び浄水費	92	34.0	87	31.4	4	105.1
配水及び給水費	34	12.4	34	12.4	△ 1	97.5
総係費	36	13.5	35	12.4	2	105.1
減価償却費	103	38.1	97	34.8	6	106.0
資産減耗費	4	1.3	23	8.2	△ 19	15.3
その他営業費用	－	－	0	0.0	△ 0	皆減
営業外費用	2	0.6	2	0.8	△ 0	78.3
支払利息及び企業債取扱諸費	2	0.6	2	0.8	△ 0	78.2
雑支出	0	0.0	0	0.0	△ 0	99.1
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	123.5
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	123.5
当年度純利益（△は損失）	△ 17	－	△ 14	－	△ 3	－

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注２：計上金額がない場合は、「－」と記載している。

ア　営業収益について

営業収益は２億 1,768 万円であり、主なものは給水収益２億 213 万円である。年間総有収水量は前年度 1,200,923 ㎥から当年度 1,185,222 ㎥へ 15,701 ㎥（1.3%）減少している。有収水量の減少により、給水収益は 617 万円減少している。

また、令和６年度は、旧水道料金システム除却に伴う太子町負担額が発生したことにより下水道使用料徴収事務委託料が増加していた。令和７年度は当該負担額がないことなどから、その他営業収益が 387 万円（19.9%）減少し、営業収益は前年度に比較して 1,007 万円（4.4%）減少している。

イ　営業外収益について

営業外収益は 3,514 万円であり、主なものは長期前受金戻入 2,817 万円である。

ウ　営業費用について

営業費用は２億 6,766 万円であり、主なものは、原水及び浄水費 9,168 万円及び減価償却費１億 265 万円である。

前年度に比較して、824 万円（3.0%）の減少となっている。主に資産減耗費が 1,940 万円減少したことによるものであり、前年度に統合水道料金システムの導入に伴う旧料金システムの除却があったことが主な要因である。

営業費用の主な内容を性質別にみると、次のとおりである。

（単位：千円）

	動力費	人件費	委託料	薬品費	修繕費	その他	計
原水及び浄水費	12,943	5,273	23,210	139	2,512	47,599	91,675
配水及び給水費	4,084	10,434	11,504	－	5,921	1,575	33,519
総係費	－	15,237	10,174	－	188	10,705	36,305
計	17,027 (6.4%)	30,944 (11.6%)	44,889 (16.8%)	139 (0.1%)	8,621 (3.2%)	59,880 (22.4%)	161,499 (60.3%)

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。
注２：（　）内は、営業費用に占める割合である。
注３：計上金額がない場合は、「－」と記載している。
注４：原水及び浄水費の「その他」の主なものは受水費 4,210 万円である。

エ　営業外費用について

営業外費用は 164 万円であり、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 163 万円である。

【経営に関する主な分析比率の推移】

区分＼年度		単位	R7	R6	R5	R4	R3
経常収支比率	経常収益/経常費用×100	%	93.9	93.8	101.1	106.2	112.7
料金回収率	供給単価/給水原価×100	%	83.8	82.1	93.8	87.4	94.5
供給単価	給水収益/有収水量	円	170.5	173.4	173.2	153.1	156.1
給水原価	（経常費用-非原価項目）/有収水量	円	203.5	211.4	184.6	175.2	165.3
職員給与費対給水収益比率	職員給与費/給水収益×100	%	15.3	13.5	11.4	12.3	13.2
職員一人当たり営業収益	営業収益/損益勘定所属職員数	千円	43,536	56,937	55,089	56,572	57,596
平均給与	職員給与費/損益勘定所属職員数	千円	6,189	7,038	5,977	5,838	6,508

注１：令和６年度は経常費用（主に資産減耗費）の増加により、経常収支比率と料金回収率は低下、給水原価は上昇している。

注２：令和６年度の平均給与は、給与改定による職員給与費の増加により上昇している。

注３：令和７年度の職員一人当たり営業収益は、損益勘定所属職員数の増加により減少している。

(2) 財政状態

資産合計は、30億505万円であり、前年度に比較して5,010万円（1.6%）減少している。主に、流動資産が4,808万円減少したことによるものである。

負債合計は、7億1,769万円であり、前年度に比較して3,352万円（4.5%）減少している。主に、固定負債の減少1,468万円及び流動負債の減少1,601万円によるものである。

資本合計は、22億8,736万円であり、当年度純損失1,659万円の計上により減少している。

科目	令和7年度		令和6年度		増減額	比率
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	(A-B)	(A/B×100)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固定資産	2,310	76.9	2,312	75.7	△ 2	99.9
有形固定資産	2,310	76.9	2,312	75.7	△ 2	99.9
投資その他の資産	0	0.0	0	0.0	－	100.0
流動資産	695	23.1	743	24.3	△ 48	93.5
現金・預金	645	21.5	679	22.2	△ 34	94.9
未収金	50	1.7	64	2.1	△ 14	78.4
貸倒引当金	△ 0	△ 0.0	△ 1	△ 0.0	0	75.2
貯蔵品	0	0.0	0	0.0	△ 0	93.1
資産合計	3,005	100.0	3,055	100.0	△ 50	98.4
固定負債	65	2.2	80	2.6	△ 15	81.6
企業債	59	2.0	73	2.4	△ 14	80.5
引当金	6	0.2	7	0.2	△ 0	93.7
流動負債	49	1.6	65	2.1	△ 16	75.4
一年内償還予定企業債	14	0.5	17	0.6	△ 3	83.8
未払金	24	0.8	41	1.3	△ 17	57.8
未払費用	1	0.0	1	0.0	0	103.5
前受金	－	－	0	0.0	△ 0	皆減
未払消費税及び地方消費税	4	0.1	－	－	4	皆増
引当金	5	0.2	4	0.1	0	107.3
その他流動負債	2	0.1	2	0.1	△ 0	83.3
繰延収益	603	20.1	606	19.8	△ 3	99.5
長期前受金	598	19.9	593	19.4	4	100.7
建設仮勘定長期前受金	6	0.2	13	0.4	△ 7	43.4
負債合計	718	23.9	751	24.6	△ 34	95.5
資本金	1,401	46.6	1,395	45.7	6	100.4
剰余金	886	29.5	909	29.7	△ 22	97.5
資本剰余金	878	29.2	878	28.7	－	100.0
利益剰余金	8	0.3	31	1.0	△ 22	26.9
資本合計	2,287	76.1	2,304	75.4	△ 17	99.3
負債資本合計	3,005	100.0	3,055	100.0	△ 50	98.4

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注２：計上金額がない場合は、「－」と記載している。

ア　固定資産について

固定資産は 23 億 1,035 万円であり、前年度に比較して 202 万円（0.1%）減少している。

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度減価償却高 (D)	年度末償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引（B）	当年度増減額	累計（C）		
有形固定資産	百万円 5,220	百万円 240	百万円 142	百万円 98	百万円 100	百万円 3,008	百万円	百万円 2,310
土地	279	－	－	－				279
建物等	4,941	240	142	98	100	3,008		2,031
（建設仮勘定）	(54)	(102)	(134)	(△31)				(23)
投資その他の資産	0	－	－	－				0
計	5,220 (54)	240 (102)	142 (134)	98 (△31)	100	3,008	－	2,310 (23)

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。
注２：計上金額がない場合は、「－」と記載している。
注３：（ ）の数字は内数である。

有形固定資産の増加額２億 3,951 万円のうち主なものは、機械及び装置１億 3,713 万円及び建設仮勘定１億 238 万円である。一方、有形固定資産の減少額１億 4,161 万円のうち主なものは、建設仮勘定から本勘定への振替による減少１億 3,350 万円である。

イ　流動資産について

流動資産は６億 9,470 万円であり、主なものは現金・預金６億 4,490 万円である。

また、前年度に比較して 4,808 万円（6.5%）減少している。主に現金・預金が 3,443 万円減少しており、（３）キャッシュ・フローの状況にて記載している。

ウ　固定負債について

固定負債は 6,523 万円であり、主なものは企業債 5,906 万円である。

エ　流動負債について

流動負債は 4,919 万円であり、主なものは未払金 2,361 万円である。

前年度に比較して 1,601 万円（24.6%）減少している。主な要因は、建設改良事業にかかる未払金の減少 1,206 万円である。

オ　繰延収益について

繰延収益は６億 328 万円であり、主なものは長期前受金５億 9,777 万円である。

カ　資本金について

資本金は 14 億 105 万円であり、前年度に比較して 583 万円増加している。これは地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て利益剰余金を資本金に組み入れたためである。

キ　剰余金について

利益剰余金は、当年度純損失の計上 1,659 万円及び地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て資本金へ 583 万円を組み入れたことにより 823 万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

（単位：%）

区分＼年度		R7	R6	R5	R4	R3
流動比率	流動資産/流動負債×100	1,412.4	1,139.3	973.6	837.9	972.3
有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100	60.0	59.5	61.0	59.3	58.6
自己資本構成比率	（資本金＋剰余金＋繰延収益）/負債資本合計×100	96.2	95.3	94.0	92.9	92.7
企業債残高対給水収益比率	企業債/給水収益×100	36.3	43.4	52.5	68.7	77.8

注１：企業債残高対給水収益比率は、主に企業債の減少により毎年度低下している。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で 6,523 万円資金増加、投資活動区分で固定資産取得等により 8,263 万円資金減少、財務活動区分で企業債償還により 1,703 万円資金減少の結果、合計 3,443 万円の資金減少となり、期末残高は６億 4,490 万円となっている。

（単位：百万円）

目　　年	令和7年度(A)	令和6年度(B)	差引(A)-(B)
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	△ 17	△ 14	△ 3
減価償却費	103	97	6
資産減耗費	4	23	△ 19
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 0	－	△ 0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 0	△ 0	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 28	△ 24	△ 4
受取利息	△ 0	△ 0	△ 0
支払利息及び企業債取扱諸費	2	2	△ 0
未収金の増減額（△は増加）	14	△ 9	24
未払金の増減額（△は減少）	△ 7	0	△ 8
たな卸資産の増減額（△は増加）	0	△ 0	0
その他の増減額（△は減少）	△ 3	△ 5	2
小計	66	69	△ 2
利息の受取額	0	0	0
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 2	△ 2	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	65	67	△ 1
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 110	△ 229	119
国庫補助金等による収入	27	57	△ 30
他団体からの繰入金による収入	－	2	△ 2
共同施設工事負担金による収入	－	3	△ 3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 83	△ 168	85
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の償還による支出	△ 17	△ 20	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17	△ 20	3
Ⅳ 資金増加額（又は減少額）	△ 34	△ 121	86
Ⅴ 資金期首残高	679	800	△ 121
Ⅵ 資金期末残高	645	679	△ 34

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。
注２：計上金額がない場合は、「－」と記載している。

3 主 要 な 経 営 指 標 の 推 移

太子水道事業の主な経営指標の推移は、次のとおりである。

（単位：百万円）

区分＼年度	R7	R6	R5	R4	R3
事業収益	253	264	250	256	263
給水収益	202	208	210	189	198
事業費用	269	278	248	241	233
当年度純利益（△は損失）	△17	△14	3	15	30
資産合計	3,005	3,055	3,081	3,121	3,110
負債合計	718	751	763	805	809
企業債合計	73	90	110	130	154
資本合計	2,287	2,304	2,318	2,315	2,300
給水人口（人）	12,509	12,634	12,760	12,933	12,989
年間有収水量（千㎥）	1,185	1,201	1,211	1,237	1,266
供給単価（円/㎥）	170.54	173.45	173.20	153.09	156.14

（ツ）河南水道事業

1　事業の概要

河南町の水道事業は、昭和44年に水道事業を創設した。その後、複数回にわたる拡張事業を実施し、平成30年には青崩簡易水道事業を事業統合した。その後、令和３年３月末に河南町水道事業が廃止され、令和３年４月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和７年度は、管路等事故の未然防止や拡大防止を図るため、水道施設の維持管理及び漏水調査等を行い、住民への安定給水に努めた。

当年度の建設改良工事として、建設改良費２億 2,900 万円をもって、配水管布設替工事等を実施した。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分＼年度		単位	R7	R6	R5	R4	R3
有収率	年間総有収水量/ 年間総配水量×100	%	88.2	89.0	89.2	91.6	92.0
施設利用率	一日平均配水量/ 一日配水能力×100	%	82.8	83.2	84.0	84.2	85.8
最大稼働率	一日最大配水量/ 一日配水能力×100	%	94.9	91.9	95.0	96.0	94.9
職員一人当たり給水量	年間総有収水量/ 損益勘定所属職員数	千㎥	373	379	384	394	403

2 決 算 概 要

河南水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

経営収支は、総収益４億1,512万円に対し、総費用３億9,406万円で、差引2,106万円の純利益（前年度比612万円の増加）を計上している。

総収益は、前年度に比較して921万円（2.3%）増加している。主に、営業外収益が249万円減少した一方で、営業収益が1,175万円増加したことによるものである。

総費用は、前年度に比較して310万円（0.8%）増加している。主に、営業費用が313万円増加したことによるものである。

科目	令和7年度		令和6年度		増減額	比率
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	(A-B)	(A/B×100)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
河南水道事業収益	415	100.0	406	100.0	9	102.3
営業収益	333	80.2	321	79.2	12	103.7
給水収益	302	72.7	304	75.0	△ 2	99.2
その他営業収益	31	7.5	17	4.2	14	183.3
営業外収益	82	19.8	85	20.8	△ 2	97.1
受取利息	0	0.1	0	0.0	0	637.7
他団体補助金	17	4.0	19	4.6	△ 2	88.5
長期前受金戻入	61	14.6	59	14.4	2	103.5
給水申込負担金	3	0.8	7	1.6	△ 3	49.4
基金受入収益	0	0.0	－	－	0	皆増
雑収益	1	0.3	1	0.2	0	176.3
特別利益	－	－	0	0.0	△ 0	皆減
過年度損益修正益	－	－	0	0.0	△ 0	皆減
河南水道事業費用	394	100.0	391	100.0	3	100.8
営業費用	388	98.3	384	98.3	3	100.8
原水及び浄水費	135	34.2	129	33.0	6	104.4
配水及び給水費	69	17.5	73	18.8	△ 5	93.8
総係費	44	11.1	43	11.0	1	102.0
減価償却費	138	34.9	135	34.4	3	102.3
資産減耗費	2	0.6	4	1.1	△ 2	53.4
営業外費用	6	1.6	6	1.7	△ 0	99.3
支払利息及び企業債取扱諸費	6	1.5	6	1.6	△ 1	91.1
雑支出	1	0.1	0	0.0	1	1,002.5
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	115.1
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	115.1
当年度純利益	21	－	15	－	6	140.9

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注２：計上金額がない場合は、「－」と記載している。

ア　営業収益について

営業収益は３億 3,307 万円であり、主なものは給水収益３億 183 万円である。年間総有収水量は前年度 1,514,387 ㎥から当年度 1,491,229 ㎥へ 23,158 ㎥（1.5%）減少している。有収水量が減少したこと等により、給水収益は 245 万円減少している。

イ　営業外収益について

営業外収益は 8,205 万円であり、主なものは、長期前受金戻入 6,066 万円である。

ウ　営業費用について

営業費用は３億 8,755 万円であり、主なものは、原水及び浄水費１億 3,474 万円及び減価償却費１億 3,770 万円である。

営業費用の主な内容を性質別にみると、次のとおりである。

（単位：千円）

	動力費	人件費	委託料	薬品費	修繕費	その他	計
原水及び浄水費	200	9,738	930	96	2,409	121,367	134,740
配水及び給水費	17,865	－	28,923	250	13,363	8,474	68,875
総係費	－	20,349	13,441	－	97	10,027	43,915
計	18,064 (4.7%)	30,087 (7.8%)	43,295 (11.2%)	347 (0.1%)	15,869 (4.1%)	139,869 (36.1%)	247,531 (63.9%)

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。
注２：（ ）内は、営業費用に占める割合である。
注３：計上金額がない場合は、「－」と記載している。
注４：原水及び浄水費の「その他」の主なものは受水費１億 2,110 万円である。

エ　営業外費用について

営業外費用は 645 万円であり、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 586 万円である。

【経営に関する主な分析比率の推移】

区分＼年度		単位	R7	R6	R5	R4	R3
経常収支比率	経常収益/ 経常費用×100	%	105.4	103.8	107.2	107.2	98.6
料金回収率	供給単価/ 給水原価×100	%	90.5	91.6	96.1	84.4	82.9
供給単価	給水収益/有収水量	円	202.4	200.9	199.7	174.3	166.4
給水原価	（経常費用-非原価 項目）/有収水量	円	223.5	219.4	207.7	206.5	200.7
職員給与費対 給水収益比率	職員給与費/ 給水収益×100	%	10.0	7.8	7.7	7.7	9.2
職員一人当たり 営業収益	営業収益/ 損益勘定所属職員数	千円	83,267	80,330	81,692	72,947	70,599
平均給与	職員給与費/ 損益勘定所属職員数	千円	7,522	5,958	5,893	5,271	6,203

注１：令和７年度は、人事異動に伴う職員給与費単価の上昇により、職員給与費対給水収益比率及び平均給与が上昇している。

注２：令和６年度は、経常費用の増加により、経常収支比率及び料金回収率は低下、給水原価は上昇している。

注３：令和５年度は、料金減免がなくなり給水収益が増加したことにより、料金回収率、供給単価及び職員一人当たり営業収益は上昇している。

(2) 財政状態

資産合計は、43億5,498万円であり、前年度に比較して1,153万円（0.3%）増加している。流動資産が5,917万円減少した一方、固定資産が7,070万円増加したことによるものである。

負債合計は、16億5,120万円であり、前年度に比較して2,543万円（1.5%）減少している。主に、固定負債が2,767万円減少したことによるものである。

資本合計は、27億378万円であり、出資金の受入1,591万円及び当年度純利益2,106万円の計上により増加している。

科目	令和7年度		令和6年度		増減額	比率
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	(A-B)	(A/B×100)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固定資産	3,534	81.2	3,464	79.7	71	102.0
有形固定資産	3,534	81.2	3,464	79.7	71	102.0
流動資産	820	18.8	880	20.3	△ 59	93.3
現金・預金	710	16.3	754	17.4	△ 44	94.1
未収金	109	2.5	125	2.9	△ 15	87.8
貸倒引当金	△ 1	△ 0.0	△ 1	△ 0.0	0	81.9
貯蔵品	2	0.0	2	0.0	-	100.0
資産合計	4,355	100.0	4,343	100.0	12	100.3
固定負債	295	6.8	322	7.4	△ 28	91.4
企業債	238	5.5	265	6.1	△ 27	89.8
引当金	57	1.3	58	1.3	△ 1	99.0
流動負債	81	1.9	80	1.8	2	101.9
一年内償還予定企業債	27	0.6	27	0.6	1	102.1
未払金	48	1.1	37	0.9	11	129.0
未払費用	0	0.0	1	0.0	△ 0	50.5
引当金	5	0.1	5	0.1	0	107.6
その他流動負債	0	0.0	10	0.2	△ 10	3.6
繰延収益	1,275	29.3	1,275	29.3	1	100.1
長期前受金	1,255	28.8	1,265	29.1	△ 10	99.2
建設仮勘定長期前受金	21	0.5	10	0.2	11	217.2
負債合計	1,651	37.9	1,677	38.6	△ 25	98.5
資本金	2,465	56.6	2,433	56.0	32	101.3
剰余金	238	5.5	234	5.4	5	102.0
資本剰余金	129	3.0	129	3.0	-	100.0
利益剰余金	110	2.5	105	2.4	5	104.5
資本合計	2,704	62.1	2,667	61.4	37	101.4
負債資本合計	4,355	100.0	4,343	100.0	12	100.3

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注２：計上金額がない場合は、「－」と記載している。

ア　固定資産について

固定資産は35億3,449万円であり、前年度に比較して7,070万円（2.0%）増加している。

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分		年度当初現在高(A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度減価償却高(D)	年度末償却未済額(A+B-C-D)
			増加額	減少額	差引（B）	当年度増減額	累計（C）		
有形固定資産		百万円 6,636	百万円 399	百万円 231	百万円 168	百万円 97	百万円 3,270	百万円	百万円 3,534
	土地	269	－	－	－				269
	建物等	6,367	399	231	168	97	3,270		3,265
	（建設仮勘定）	(15)	(211)	(186)	(25)				(40)
計		6,636 (15)	399 (211)	231 (186)	168 (25)	97	3,270	－	3,534 (40)

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。
注２：計上金額がない場合は、「－」と記載している。
注３：（ ）の数字は内数である。

有形固定資産の増加額３億9,903万円のうち主なものは、構築物１億8,494万円及び建設仮勘定２億1,100万円である。一方、有形固定資産の減少額２億3,114万円のうち主なものは、建設仮勘定から本勘定への振替による減少１億8,598万円及び機械及び装置の減少4,235万円である。

イ　流動資産について

流動資産は８億2,049万円であり、主なものは現金・預金７億968万円である。

前年度に比較して5,917万円（6.7%）減少している。主に現金・預金が4,416万円減少しており、（３）キャッシュ・フローの状況にて記載している。

ウ　固定負債について

固定負債は２億9,469万円であり、主なものは企業債２億3,753万円である。

エ　流動負債について

流動負債は8,115万円であり、主なものは、未払金4,783万円及び一年内償還予定企業債2,709万円である。

前年度に比較して152万円（1.9%）増加している。主に、下水道使用料徴収受託業務に係る未払金の増加が主な要因である。

オ　繰延収益について

繰延収益は12億7,536万円であり、主なものは長期前受金12億5,459万円である。

カ　資本金について

資本金は24億6,531万円であり、前年度に比較して3,225万円増加している。出資金を受け入れたことによる増加が1,591万円あるほか、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て利益剰余金を資本金に組み入れたためである。

キ　剰余金について

利益剰余金は、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て資本金へ 1,634 万円を組み入れた一方、当年度純利益 2,106 万円を計上したことにより 1 億 951 万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

（単位：%）

区分＼年度		R7	R6	R5	R4	R3
流動比率	流動資産/流動負債×100	1,011.0	1,104.7	750.3	1,528.3	1,353.6
有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100	50.3	49.9	50.4	49.3	48.2
自己資本構成比率	(資本金＋剰余金＋繰延収益)/負債資本合計×100	91.4	90.7	88.9	89.8	89.0
企業債残高対給水収益比率	企業債/給水収益×100	87.7	95.7	103.8	125.7	138.5

注１：令和５年度の流動比率は、流動負債（主に未払金）が増加したことにより低下している。

注２：令和５年度の企業債残高対給水収益比率は、料金減免がなくなり給水収益が増加したことにより低下している。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で１億 1,459 万円資金増加、投資活動区分で固定資産取得等により１億 4,811 万円資金減少、財務活動区分で企業債償還等より 1,064 万円資金減少の結果、合計 4,416 万円の資金減少となり、期末残高は７億 968 万円となっている。

（単位：百万円）

目＼年	令和7年度(A)	令和6年度(B)	差引(A)-(B)
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	21	15	6
減価償却費	138	135	3
資産減耗費	2	4	△ 2
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 0	△ 0	△ 0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 1	△ 1	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 61	△ 59	△ 2
受取利息	△ 0	△ 0	△ 0
支払利息及び企業債取扱諸費	6	6	△ 1
未収金の増減額（△は増加）	20	△ 12	32
未払金の増減額（△は減少）	10	5	5
その他の増減額（△は減少）	△ 16	5	△ 21
小計	120	99	21
利息の受取額	0	0	0
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 6	△ 6	1
業務活動によるキャッシュ・フロー	115	93	22
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 211	△ 306	95
国庫補助金等による収入	61	41	20
工事負担金による収入	－	10	△ 10
他団体からの繰入金による収入	1	－	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 148	△ 255	107
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の償還による支出	△ 27	△ 27	1
他団体からの出資による収入	16	－	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11	△ 27	17
Ⅳ 資金増加額（又は減少額）	△ 44	△ 190	146
Ⅴ 資金期首残高	754	944	△ 190
Ⅵ 資金期末残高	710	754	△ 44

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。
注２：計上金額がない場合は、「－」と記載している。

3 主 要 な 経 営 指 標 の 推 移

河南水道事業の主な経営指標の推移は、次のとおりである。

（単位：百万円）

区分＼年度	R7	R6	R5	R4	R3
事業収益	415	406	405	413	378
給水収益	302	304	307	275	269
事業費用	394	391	378	386	383
当年度純利益（△は損失）	21	15	27	28	△6
資産合計	4,355	4,343	4,407	4,344	4,374
負債合計	1,651	1,677	1,772	1,753	1,827
企業債合計	265	291	319	346	372
資本合計	2,704	2,667	2,635	2,591	2,547
給水人口（人）	14,194	14,472	14,697	14,931	15,073
年間有収水量（千㎥）	1,491	1,514	1,537	1,577	1,614
供給単価（円/㎥）	202.40	200.92	199.73	174.29	166.45

（テ）千早赤阪水道事業

1　事業の概要

千早赤阪村の水道事業は、昭和 27 年から昭和 32 年にかけて中津原、東阪、森屋、水分、千早の５簡易水道を創設した。その後、昭和 41 年度に中津原、東阪、森屋、水分の４簡易水道を統合して上水道事業を創設、全村に水道施設を整備した。また、平成 25 年度からは千早簡易水道を上下水道事業に統合し事業運営を行ってきた。その後、平成 29 年３月末に千早赤阪村水道事業が廃止され、平成 29 年４月から大阪広域水道企業団が事業を継承し運営を行っている。

令和７年度は、管路事故の未然防止や事故の拡大防止を図るため水道施設の維持管理や漏水等緊急時の対応を行い、村民への安定給水に努めた。

当年度の建設改良工事として、建設改良費２億 7,344 万円をもって、送水管及びポンプ場設計整備事業及び施設改良工事等を実施した。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分＼年度		単位	R7	R6	R5	R4	R3
有収率	年間総有収水量/ 年間総配水量×100	%	78.3	76.6	74.7	76.6	76.6
施設利用率	一日平均配水量/ 一日配水能力×100	%	63.1	65.5	67.5	67.0	68.3
最大稼働率	一日最大配水量/ 一日配水能力×100	%	83.6	79.9	76.3	107.8	81.5
職員一人当たり給水量	年間総有収水量/ 損益勘定所属職員数	千㎥	126	103	103	87	107

注１：令和４年度の最大稼働率は、漏水に伴い施設能力を超える配水があったため、100%を超過している。
注２：令和４年度の職員一人当たり給水量は、損益勘定所属職員数が増加したため、低下している。
注３：令和７年度の職員一人当たり給水量は、損益勘定所属職員数が減少したため、上昇している。

2　決 算 概 要

千早赤阪水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

経営収支は、総収益１億6,136万円に対し、総費用２億461万円で、差引4,326万円の純損失（前年度は1,161万円の純利益）を計上している。

総収益は、前年度に比較して3,002万円（15.7%）減少している。主に、営業外収益が2,884万円減少したことによるものである。

総費用は、前年度に比較して2,484万円（13.8%）増加している。主に、営業費用が2,563万円増加したことによるものである。

科目	令和7年度		令和6年度		増減額	比率
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	(A-B)	(A/B×100)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
千早赤阪水道事業収益	161	100.0	191	100.0	△ 30	84.3
営業収益	130	80.4	131	68.4	△ 1	99.1
給水収益	124	77.0	119	62.4	5	104.1
その他営業収益	5	3.4	12	6.0	△ 6	47.4
営業外収益	32	19.5	60	31.5	△ 29	52.2
他団体補助金	8	4.7	37	19.1	△ 29	20.6
長期前受金戻入	22	13.8	22	11.6	△ 0	99.9
給水申込負担金	0	0.2	0	0.2	0	137.9
基金受入収益	0	0.0	－	－	0	皆増
雑収益	1	0.8	1	0.6	0	110.9
特別利益	0	0.0	0	0.1	△ 0	51.6
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	△ 0	1.7
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	△ 0	93.7
千早赤阪水道事業費用	205	100.0	180	100.0	25	113.8
営業費用	198	96.6	172	95.7	26	114.9
原水及び浄水費	45	22.1	39	21.9	6	114.8
配水及び給水費	44	21.6	29	16.2	15	152.0
総係費	49	24.1	44	24.4	6	112.6
減価償却費	59	28.6	60	33.2	△ 1	97.9
資産減耗費	0	0.2	－	－	0	皆増
営業外費用	7	3.3	7	4.2	△ 1	91.6
支払利息及び企業債取扱諸費	6	3.2	5	3.0	1	118.9
雑支出	0	0.2	2	1.1	△ 2	18.0
特別損失	0	0.1	0	0.2	△ 0	44.2
過年度損益修正損	0	0.1	0	0.2	△ 0	44.2
当年度純利益（△は損失）	△ 43	－	12	－	△ 55	－

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注２：計上金額がない場合は、「－」と記載している。

ア　営業収益について

営業収益は１億 2,979 万円であり、主なものは給水収益１億 2,432 万円である。年間総有収水量は前年度 512,680 ㎥から当年度 504,502 ㎥へ 8,178 ㎥（1.6%）減少している。有収水量が減少した一方、前年度に実施した水道料金の減免が終了したことにより、給水収益は 494 万円増加している。

イ　営業外収益について

営業外収益は 3,151 万円であり、主なものは、他団体補助金 752 万円及び長期前受金戻入 2,227 万円である。

前年度に比較して 2,884 万円（47.8%）減少しており、千早赤阪村との協定に基づく繰入金の収益的収入計上額が減少したことに伴う他団体補助金の減少 2,906 万円が主な要因である。

ウ　営業費用について

営業費用は１億 9,764 万円であり、主なものは、原水及び浄水費 4,514 万円、総係費 4,939 万円及び減価償却費 5,854 万円である。

前年度に比較して、2,563 万円（14.9%）増加している。配水及び給水費が 1,512 万円増加したことが主な要因である。

営業費用の主な内容を性質別にみると、次のとおりである。

（単位：千円）

	動力費	人件費	委託料	薬品費	修繕費	その他	計
原水及び浄水費	758	－	17,686	1,475	3,671	21,553	45,142
配水及び給水費	4,681	－	18,885	－	18,132	2,493	44,192
総係費	－	16,508	5,345	－	－	27,540	49,393
計	5,439 (2.8%)	16,508 (8.4%)	41,916 (21.2%)	1,475 (0.7%)	21,803 (11.0%)	51,586 (26.1%)	138,727 (70.2%)

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。
注２：（ ）内は、営業費用に占める割合である。
注３：計上金額がない場合は、「－」と記載している。
注４：原水及び浄水費の「その他」の主なものは受水費 2,005 万円である。

エ　営業外費用について

営業外費用は 685 万円であり、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 649 万円である。

【経営に関する主な分析比率の推移】

区分＼年度		単位	R7	R6	R5	R4	R3
経常収支比率	経常収益/経常費用×100	%	78.9	106.6	104.4	99.2	121.2
料金回収率	供給単価/給水原価×100	%	68.2	75.9	73.7	58.2	66.9
供給単価	給水収益/有収水量	円	246.4	232.9	232.4	212.5	193.9
給水原価	（経常費用-非原価項目）/有収水量	円	361.2	306.6	315.2	364.9	290.1
職員給与費対給水収益比率	職員給与費/給水収益×100	%	13.3	22.8	20.1	33.5	32.4
職員一人当たり営業収益	営業収益/損益勘定所属職員数	千円	32,448	26,185	26,396	21,499	21,751
平均給与	職員給与費/損益勘定所属職員数	千円	4,127	5,449	4,321	6,220	6,715

注１：令和４年度は、渇水に伴う受水費増加や漏水による修繕費の増加等により経常収支比率及び料金回収率が低下、給水原価が上昇している。

注２：令和５年度は、損益勘定所属職員数の減少及び人事異動に伴う職員給与費単価の低下により、職員給与費対給水収益比率及び平均給与が低下、職員一人当たり営業収益が上昇している。

注３：令和７年度の経常収支比率は、主に他団体補助金が減少したこと、配水及び給水費が増加したことにより低下している。

注４：令和７年度は、損益勘定所属職員数の減少により、職員給与費対給水収益比率及び平均給与が低下、職員一人当たり営業収益が上昇している。

(2) 財政状態

資産合計は、25億5,258万円であり、前年度に比較して1億6,592万円（7.0%）増加している。主に、固定資産が1億9,150万円増加したことによるものである。

負債合計は、16億2,529万円であり、前年度に比較して1億2,247万円（8.1%）増加している。主に、固定負債が6,525万円、流動負債が4,554万円増加したことによるものである。

資本合計は、9億2,728万円であり、当期純損失4,326万円を計上した一方、出資金の受入8,671万円の計上により増加している。

科目	令和7年度		令和6年度		増減額	比率
	金額（B）	構成比	金額（A）	構成比	(B-A)	(B/A×100)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固定資産	2,272	89.0	2,080	87.2	191	109.2
有形固定資産	2,272	89.0	2,080	87.2	191	109.2
流動資産	281	11.0	306	12.8	△ 26	91.6
現金・預金	248	9.7	288	12.1	△ 40	86.0
未収金	39	1.5	24	1.0	15	160.3
貸倒引当金	△ 6	△ 0.2	△ 6	△ 0.2	－	100.0
貯蔵品	0	0.0	0	0.0	0	111.6
資産合計	2,553	100.0	2,387	100.0	166	107.0
固定負債	659	25.8	594	24.9	65	111.0
企業債	642	25.2	577	24.2	66	111.4
引当金	17	0.7	17	0.7	△ 0	98.4
流動負債	282	11.0	236	9.9	46	119.3
一年内償還予定企業債	37	1.5	37	1.6	0	100.4
未払金	237	9.3	190	8.0	46	124.3
未払費用	0	0.0	1	0.0	△ 0	74.7
前受金	－	－	0	0.0	△ 0	皆減
引当金	4	0.1	4	0.2	△ 0	89.6
その他流動負債	4	0.1	4	0.2	△ 0	91.6
繰延収益	685	26.8	673	28.2	12	101.7
長期前受金	479	18.8	492	20.6	△ 13	97.3
建設仮勘定長期前受金	206	8.1	181	7.6	25	113.8
負債合計	1,625	63.7	1,503	63.0	122	108.1
資本金	710	27.8	624	26.1	87	113.9
剰余金	217	8.5	260	10.9	△ 43	83.4
資本剰余金	168	6.6	168	7.0	－	100.0
利益剰余金	49	1.9	92	3.9	△ 43	53.2
資本合計	927	36.3	884	37.0	43	104.9
負債資本合計	2,553	100.0	2,387	100.0	166	107.0

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注２：計上金額がない場合は、「－」と記載している。

ア　固定資産について

固定資産は 22 億 7,193 万円であり、前年度に比較して１億 9,150 万円（9.2%）増加している。
当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度減価償却高 (D)	年度末償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引（B）	当年度増減額	累計（C）		
有形固定資産	百万円 3,738	百万円 325	百万円 76	百万円 248	百万円 57	百万円 1,714	百万円	百万円 2,272
土地	103	－	－	－				103
建物等	3,635	325	76	248	57	1,714		2,169
（建設仮勘定）	(666)	(250)	(74)	(176)				(842)
計	3,738 (666)	325 (250)	76 (74)	248 (176)	57	1,714	－	2,272 (842)

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。
注２：計上金額がない場合は、「－」と記載している。
注３：（ ）の数字は内数である。

有形固定資産の増加額３億 2,450 万円のうち主なものは、建設仮勘定２億 5,041 万円である。一方、有形固定資産の減少額 7,613 万円のうち主なものは、建設仮勘定から本勘定への振替による減少 7,410 万円である。

イ　流動資産について

流動資産は２億 8,064 万円であり、主なものは現金・預金２億 4,758 万円である。
前年度に比較して 2,557 万円（8.4%）減少している。主に現金・預金が 4,019 万円減少しており、（３）キャッシュ・フローの状況にて記載している。

ウ　固定負債について

固定負債は６億 5,891 万円であり、主なものは企業債６億 4,223 万円である。
前年度に比較して 6,525 万円（11.0%）増加している。主に、企業債が 6,552 万円増加したことによるものである。

エ　流動負債について

流動負債は２億 8,174 万円であり、主なものは、未払金２億 3,679 万円であり、未払金のうち主なものは、建設改良事業にかかる未払金２億 695 万円である。
前年度に比較して 4,554 万円（19.3%）増加している。建設改良事業にかかる未払金の増加が主な要因である。

オ　繰延収益について

繰延収益は６億 8,464 万円であり、長期前受金４億 7,883 万円及び建設仮勘定長期前受金２億 582 万円である。

カ　資本金について

資本金７億 1,031 万円は、出資金を受け入れたことにより、前年度に比較して 8,671 万円増加している。

キ　剰余金について

利益剰余金は、当年度純損失 4,326 万円を計上したことにより前年度より減少し、4,914 万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

（単位：%）

区分＼年度		R7	R6	R5	R4	R3
流動比率	流動資産/流動負債×100	99.6	129.6	128.3	151.3	249.9
有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100	56.4	55.8	53.8	51.9	50.8
自己資本構成比率	（資本金＋剰余金＋繰延収益）/負債資本合計×100	63.1	65.2	65.0	66.7	68.5
企業債残高対給水収益比率	企業債/給水収益×100	546.5	514.1	479.4	498.7	546.3

注１：令和４年度以降の流動比率は、毎年度流動負債（主に未払金）が増加していることにより低下している。
注２：令和６年度及び令和７年度の企業債残高対給水収益比率は、企業債が増加したことにより上昇している。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で 595 万円資金減少、投資活動区分で有形固定資産の取得等により１億 8,661 万円資金減少、財務活動区分で企業債発行及び他団体からの出資等により１億 5,237 万円資金増加の結果、合計 4,019 万円の資金減少となり、期末残高は２億 4,758 万円となっている。

（単位：百万円）

目＼年	令和7年度(A)	令和6年度(B)	差引(A)-(B)
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	△ 43	12	△ 55
減価償却費	59	60	△ 1
資産減耗費	0	－	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 0	△ 0	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 1	0	△ 1
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 0	0	△ 0
長期前受金戻入額	△ 22	△ 22	0
支払利息及び企業債取扱諸費	6	5	1
未収金の増減額（△は増加）	△ 15	3	△ 17
未払金の増減額（△は減少）	20	△ 3	23
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 0	0	△ 0
その他の増減額（△は減少）	△ 4	△ 3	△ 0
小計	1	51	△ 50
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 6	△ 5	△ 1
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6	45	△ 51
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 224	△ 185	△ 39
国庫補助金等による収入	37	52	△ 15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 187	△ 133	△ 54
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行による収入	103	77	26
企業債の償還による支出	△ 37	△ 39	2
他団体からの出資による収入	87	58	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	152	96	56
Ⅳ 資金増加額（又は減少額）	△ 40	8	△ 49
Ⅴ 資金期首残高	288	279	8
Ⅵ 資金期末残高	248	288	△ 40

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注２：計上金額がない場合は、「－」と記載している。

3 主 要 な 経 営 指 標 の 推 移

千早赤阪水道事業の主な経営指標の推移は、次のとおりである。

（単位：百万円）

区分＼年度	R7	R6	R5	R4	R3
事業収益	161	191	194	212	216
給水収益	124	119	120	111	104
事業費用	205	180	186	214	178
当年度純利益（△は損失）	△43	12	7	△2	38
資産合計	2,553	2,337	2,250	2,059	1,946
負債合計	1,625	1,503	1,436	1,309	1,230
企業債合計	679	614	576	555	567
資本合計	927	884	814	750	716
給水人口（人）	4,482	4,588	4,726	4,818	4,924
年間有収水量（千㎥）	505	513	517	524	535
供給単価（円/㎥）	246.43	232.87	232.35	212.54	193.95

Ⅱ 工 業 用 水 道 事 業 会 計

1 事 業 の 概 要

大阪広域水道企業団の工業用水道事業は、大阪府水道部が平成 23 年３月 31 日に廃止され、同年４月１日から事業の全てを承継し、産業基盤整備及び地盤沈下対策として、北大阪地域、東大阪地域、堺・泉北臨海工業地帯及び泉州地域の企業に対し、工業用水を供給している。

また、三島浄水場の工業用水道の機能を大庭浄水場に一元化し、水需要に見合った施設規模への適正化を図るとともに、老朽化施設の更新、地震や事故等の危機管理対策の強化及び施設の機能向上に取り組んでいる。

当年度の建設改良工事として、建設改良費 41 億 9,658 万円をもって、配水管布設工事、大庭浄水場ほか監視制御整備改良工事、水管橋耐震補強工事等を実施した。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分＼年度		単位	R7	R6	R5	R4	R3
有収率	年間総有収水量(実使用水量)/年間総配水量×100	%	100.0	98.9	99.9	97.9	100.0
施設利用率	一日平均配水量/一日配水能力×100	%	46.1	47.2	46.3	28.2	28.9
最大稼働率	一日最大配水量/一日配水能力×100	%	54.8	57.1	59.6	34.1	34.5
職員一人当たり給水量	年間給水量/損益勘定所属職員数	千m^3	1,788	1,725	1,705	1,778	1,889

注１：実使用水量とは、使用水量と超過水量の合計水量である。

注２：流量計の誤差により年間総有収水量（実使用水量）が総配水量を上回る場合、有収率は 100.0%と記載している。

注３：施設利用率及び最大稼働率は、令和５年度に三島浄水場を水道用水供給事業会計へ資産転用にしたことに伴い一日配水能力が低下したため、上昇している。

注４：職員一人当たり給水量は、令和３年度から令和５年度にかけて基本使用水量の一斉減量や受水対象事業所数の減少により年間給水量が減少したため低下している。

2 決 算 概 要

工業用水道事業会計の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

経営収支は、総収益61億5,352万円に対し、総費用67億899万円で、差引5億5,547万円の純損失（前年度は1億2,121万円の純利益）を計上している。

総収益は前年度に比較して4,977万円（0.8%）増加している。主に、その他営業収益の増加等により営業収益が2,665万円増加及び受取利息の増加等により営業外収益が3,102万円増加したことによるものである。

総費用は前年度に比較して7億2,644万円（12.1%）増加している。主に原水費及び減価償却費の増加等により営業費用が7億2,734万円増加したことによるものである。

科目	令和7年度		令和6年度		増減額	比率
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	(A-B)	(A/B×100)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
工業用水道事業収益	6,154	100.0	6,104	100.0	50	100.8
営業収益	5,456	88.7	5,429	88.9	27	100.5
給水収益	5,329	86.6	5,333	87.4	△ 4	99.9
営業受託収益	5	0.1	6	0.1	△ 1	80.2
その他営業収益	122	2.0	90	1.5	32	135.8
営業外収益	457	7.4	426	7.0	31	107.3
受取利息	22	0.4	6	0.1	16	343.0
長期前受金戻入	414	6.7	406	6.6	8	102.0
営業外受託収益	0	0.0	－	－	0	皆増
雑収益	21	0.3	14	0.2	7	149.4
特別利益	241	3.9	249	4.1	△ 8	96.8
その他特別利益	241	3.9	249	4.1	△ 8	96.8
工業用水道事業費用	6,709	100.0	5,983	100.0	726	112.1
営業費用	6,412	95.6	5,685	95.0	727	112.8
原水費	1,361	20.3	1,062	17.8	299	128.2
配水費	1,508	22.5	1,518	25.4	△ 10	99.4
総係費	360	5.4	422	7.0	△ 62	85.3
議会及び監査費	5	0.1	5	0.1	△ 0	94.6
減価償却費	2,531	37.7	2,129	35.6	403	118.9
資産減耗費	245	3.6	157	2.6	88	155.7
固定資産保存費	3	0.0	7	0.1	△ 4	44.8
営業受託費用	4	0.1	5	0.1	△ 1	83.5
その他営業費用	395	5.9	381	6.4	14	103.8
営業外費用	297	4.4	278	4.6	19	106.7
支払利息及び企業債取扱諸費	284	4.2	278	4.6	7	102.4
営業外受託費用	0	0.0	－	－	0	皆増
雑支出	12	0.2	0	0.0	12	10,023.4
特別損失	－	－	20	0.3	△ 20	皆減
その他特別損失	－	－	20	0.3	△ 20	皆減
当年度純利益（△は損失）	△ 555	－	121	－	△ 677	－

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注２：計上金額がない場合は、「－」と記載している。

ア　営業収益について

営業収益は 54 億 5,552 万円であり、主なものは給水収益 53 億 2,897 万円である。営業収益は前年度比で 2,665 万円（0.5%）増加している。その他営業収益は前年度比で 3,209 万円（35.8%）増加している。主に、庭窪浄水場で発生する排水を大庭浄水場で一括処理するために水道事業会計から受け入れている施設利用負担金が 3,179 万円増加したことによるものである。当該負担金は、浄水発生土の処分費用並びに排水処理施設の保守点検料及び修繕費の増加に伴い増加している。

イ　営業外収益について

営業外収益４億 5,680 万円であり、主なものは長期前受金戻入４億 1,382 万円である。

営業外収益は前年度比で 3,102 万円（7.3%）増加している。主に、受取利息が 1,568 万円及び長期前受金戻入が 823 万円増加したことによるものである。

ウ　特別利益について

その他特別利益２億 4,120 万円のうち主なものは、基本使用水量の減量を実施した事業所から受領した特別減量負担金２億 2,722 万円である。

エ　営業費用について

営業費用は 64 億 1,244 万円であり、主なものは、原水費 13 億 6,137 万円、配水費 15 億 792 万円及び減価償却費 25 億 3,117 万円である。

前年度に比較して７億 2,734 万円（12.8%）増加している。大庭浄水場にかかる排水処理設備及び水道設備補修工事等の定期修繕の増加に伴う修繕費の増加等による原水費の増加２億 9,937 万円及び減価償却費の増加４億 250 万円が主な要因である。

営業費用の主な内容を性質別にみると次のとおりである。

（単位：千円）

	動力費	人件費	委託料	薬品費	修繕費	その他	計
原水費	277,739	198,567	182,483	85,467	576,128	40,982	1,361,365
配水費	313,709	225,515	175,150	238	475,645	317,659	1,507,916
総係費	－	232,196	75,625	－	243	51,830	359,896
議会及び監査費	－	－	3,263	－	－	1,436	4,699
計	591,448 (9.2%)	656,278 (10.2%)	436,521 (6.8%)	85,705 (1.3%)	1,052,016 (16.4%)	411,908 (6.4%)	3,233,876 (50.4%)

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。
注２：（ ）内は、営業費用に占める割合である。
注３：計上金額がない場合は、「－」と記載している。

オ　営業外費用について

営業外費用２億 9,654 万円のうち主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費２億 8,447 万円である。

営業外費用は前年度に比較して 1,866 万円（6.7%）増加している。主に、特定収入割合が増加したことにより消費税及び地方消費税雑支出が 1,092 万円増加したことによるものである。

【経営に関する主な分析比率の推移】

区分＼年度		単位	R7	R6	R5	R4	R3
経常収支比率	経常収益/経常費用×100	%	88.1	98.2	110.2	105.8	118.2
料金回収率	供給単価/給水原価×100	%	86.4	97.6	112.1	106.4	120.7
供給単価	給水収益/有収水量	円	37.2	37.3	37.2	36.9	36.7
給水原価	（経常費用-非原価項目）/有収水量	円	43.1	38.2	33.1	34.7	30.4
職員給与費対給水収益比率	職員給与費/給水収益×100	%	12.3	13.0	12.4	13.1	12.0
職員一人当たり営業収益	営業収益/損益勘定所属職員数	千円	68,194	65,408	66,269	69,959	72,377
平均給与	職員給与費/損益勘定所属職員数	千円	8,203	8,363	7,852	8,620	8,322

注１：経常収支比率は、令和６年度では長期前受金戻入の減少等による営業外収益の減少により低下している。また、令和７年度では原水費の増加等による営業費用の増加により低下している。

注２：給水原価は、令和６年度では配水費の増加等により増加している。また、令和７年度では減価償却費の増加等により増加している。

注３：令和７年度の職員一人当たり営業収益は、損益勘定所属職員数の減少により上昇している。

(2) 財政状態

資産合計は、920億1,265万円であり、前年度に比較して37億8,948万円（4.0%）減少している。主に、有形固定資産が８億9,713万円増加した一方で、現金・預金が47億5,151万円減少したことによるものである。

負債合計は、384億9,039万円であり、前年度に比較して32億3,401万円（7.8%）減少している。主に、企業債が16億7,960万円、未払金が９億2,697万円減少したことによるものである。

資本合計は、535億2,227万円であり、当年度純損失５億5,547万円の計上により減少している。

科目	令和7年度		令和6年度		増減額	比率
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	（A-B）	（A/B×100）
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固定資産	72,516	78.8	71,466	74.6	1,050	101.5
有形固定資産	71,768	78.0	70,871	74.0	897	101.3
無形固定資産	743	0.8	590	0.6	153	126.0
投資その他の資産	5	0.0	5	0.0	－	100.0
流動資産	19,496	21.2	24,336	25.4	△ 4,840	80.1
現金・預金	18,567	20.2	23,319	24.3	△ 4,752	79.6
未収金	758	0.8	775	0.8	△ 17	97.8
貯蔵品	162	0.2	144	0.2	18	112.3
前払金	1	0.0	93	0.1	△ 92	1.3
その他流動資産	8	0.0	5	0.0	3	154.1
資産合計	92,013	100.0	95,802	100.0	△ 3,789	96.0
固定負債	22,588	24.5	24,421	25.5	△ 1,833	92.5
企業債	20,665	22.5	22,330	23.3	△ 1,665	92.5
長期リース債務	235	0.3	119	0.1	116	198.1
引当金	649	0.7	697	0.7	△ 48	93.1
共同施設工事負担金	15	0.0	24	0.0	△ 9	63.9
前受金	1,023	1.1	1,250	1.3	△ 227	81.8
流動負債	7,131	7.8	8,321	8.7	△ 1,190	85.7
一年内償還予定企業債	1,665	1.8	1,680	1.8	△ 14	99.2
短期リース債務	83	0.1	53	0.1	31	157.9
未払金	4,125	4.5	5,052	5.3	△ 927	81.7
未払費用	13	0.0	15	0.0	△ 1	91.2
前受金	227	0.2	227	0.2	△ 0	100.0
引当金	－	－	190	0.2	△ 190	皆減
一年内償還予定年賦未払金	236	0.3	－	－	236	皆増
その他流動負債	781	0.8	1,105	1.2	△ 324	70.6
繰延収益	8,772	9.5	8,982	9.4	△ 211	97.7
長期前受金	8,463	9.2	8,817	9.2	△ 354	96.0
建設仮勘定長期前受金	309	0.3	166	0.2	143	186.5
負債合計	38,490	41.8	41,724	43.6	△ 3,234	92.2
資本金	50,095	54.4	48,556	50.7	1,539	103.2
剰余金	3,428	3.7	5,522	5.8	△ 2,095	62.1
資本剰余金	659	0.7	659	0.7	－	100.0
利益剰余金	2,769	3.0	4,863	5.1	△ 2,095	56.9
資本合計	53,522	58.2	54,078	56.4	△ 555	99.0
負債資本合計	92,013	100.0	95,802	100.0	△ 3,789	96.0

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

注２：計上金額がない場合は、「－」と記載している。

ア　固定資産について

固定資産は 725 億 1,642 万円であり、主なものは有形固定資産 717 億 6,818 万円である。

前年度に比較して 10 億 5,039 万円（1.5%）増加しており、主に有形固定資産が８億 9,713 万円増加したことによるものである。

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度減価償却高 (D)	年度末償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引 (B)	当年度増減額	累計 (C)		
有形固定資産	百万円 140,107	百万円 6,962	百万円 4,960	百万円 2,003	百万円 1,106	百万円 70,342	百万円	百万円 71,768
土地	2,398	－	－	－				2,398
建物等	137,709	6,962	4,960	2,003	1,106	70,342		69,371
（建設仮勘定）	(6,203)	(3,775)	(3,477)	(298)				(6,501)
無形固定資産	590	197	－	197			43	743
投資その他の資産	5	14	14	－				5
計	140,702 (6,203)	7,173 (3,775)	4,973 (3,477)	2,199 (298)	1,106	70,342	43	72,516 (6,501)

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。
注２：計上金額がない場合は、「－」と記載している。
注３：（ ）の数字は内数である。

有形固定資産の増加額 69 億 6,224 万円のうち主なものは、建物３億 3,337 万円、構築物９億 3,504 万円、機械及び装置 17 億 816 万円及び建設仮勘定 37 億 7,534 万円である。建物の増加額のうち主なものは、大庭浄水場にかかる非常用発電設備整備工事３億 2,034 万円である。構築物の増加額のうち主なものは、枚岡北分岐加圧前ほか・東大阪市にかかる配水管布設替工事に伴う設備２億 7,806 万円及び高槻幹線・摂津市ほかにかかる制水弁室築造工事に伴う設備１億 9,693 万円である。機械及び装置の増加額のうち主なものは、自動検針システム２億 6,367 万円、大庭浄水場にかかる監視制御設備改良工事に伴う設備３億 4,938 万円及び非常用発電施設整備工事に伴う設備６億 9,532 万円である。また、建設仮勘定の増加額のうち主なものは、守口北守口東連絡・寝屋川市にかかる配水管布設工事５億 2,054 万円及び監視制御設備改良工事３億 6,375 万円である。

一方、有形固定資産の減少額 49 億 5,953 万円は、主に、大庭浄水場にかかる非常用発電施設整備工事等に伴う建設仮勘定の本勘定への振替 34 億 7,740 万円及び機械及び装置の除却等による減少 13 億 1,328 万円である。

イ　流動資産について

流動資産は 194 億 9,623 万円であり、主なものは現金・預金 185 億 6,718 万円である。

前年度に比較して 48 億 3,987 万円（19.9%）減少している。主に現金・預金の減少 47 億 5,151 万円であり、（３）キャッシュ・フローの状況にて記載している。

ウ　固定負債について

固定負債は 225 億 8,753 万円であり、主なものは企業債 206 億 6,495 万円である。

前年度に比較して 18 億 3,319 万円（7.5%）減少している。主に企業債が前年度に比較して一年内償還予定企業債への振替により 16 億 6,538 万円減少したことによるものである。

エ　流動負債について

流動負債は 71 億 3,118 万円であり、主なものは未払金 41 億 2,489 万円である。未払金のうち主なものは、守口北守口東連絡・寝屋川市の配水管布設工事にかかる未払金５億 4,938 万円及び大庭浄水場ほかにかかる監視制御設備改良工事３億 9,698 万円である。

また、前年度に比較して 11 億 9,027 万円（14.3%）減少している。主に、未払金が９億 2,697 万円減少したことによるものである。

オ　繰延収益について

繰延収益は 87 億 7,167 万円であり、主なものは長期前受金 84 億 6,285 万円である。

前年度に比較して２億 1,055 万円（2.3%）減少しており、建設仮勘定長期前受金が１億 4,319 万円増加した一方で、長期前受金が３億 5,374 万円減少したことによるものである。

建設仮勘定長期前受金は、主に、工事精算による本科目への振替により 6,007 万円減少した一方で、配水管布設工事等を要因として２億 1,694 万円増加したことなどによるものである。長期前受金は、工事精算に伴う建設仮勘定長期前受金からの振替により 6,007 万円増加した一方で、機械及び装置等の除却に伴う取崩し及び減価償却に伴う収益化等により４億 1,381 万円減少している。

カ　資本金について

資本金は 500 億 9,476 万円であり、前年度に比較して 15 億 3,917 万円増加している。地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て利益剰余金を資本金に組み入れたためである。

キ　剰余金について

利益剰余金は、当年度純損失５億 5,547 万円を計上し、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て資本金へ 15 億 3,917 万円を組み入れたことにより 27 億 6,873 万円となっている。

【財務に関する主な分析比率の推移】

（単位：%）

区分＼年度		R7	R6	R5	R4	R3
流動比率	流動資産/流動負債×100	273.4	292.5	282.8	319.7	389.4
有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100	52.8	52.6	59.7	61.3	61.1
自己資本構成比率	（資本金＋剰余金＋繰延収益）/負債資本合計×100	67.7	65.8	65.6	68.1	70.0
企業債残高対給水収益比率	企業債/給水収益×100	419.0	450.2	426.2	369.5	305.6

注１：令和７年度の流動比率は、流動負債の減少率に比べ流動資産の減少率が高いため低下している。令和４年度及び令和５年度は未払金残高の増加に伴い低下している。

注２：企業債残高対給水収益比率は、令和３年度から令和６年度にかけて給水収益の減少が続いている一方、企業債残高の増加が続いていることにより上昇している。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、業務活動区分で９億 6,410 万円資金増加、投資活動区分で固定資産取得等により 39 億 7,621 万円資金減少、財務活動区分で企業債償還等により 17 億 3,941 万円資金減少の結果、合計 47 億 5,151 万円の資金減少となり、期末残高は 185 億 6,718 万円となっている。

（単位：百万円）

目＼年	令和7年度(A)	令和6年度(B)	差引(A)-(B)
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	△ 555	121	△ 677
減価償却費	2,531	2,129	403
資産減耗費	99	67	32
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 14	△ 0	△ 14
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 48	△ 28	△ 20
修繕引当金の増減額（△は減少）	44	121	△ 77
賞与引当金の増減額（△は減少）	2	1	1
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 414	△ 406	△ 8
受取利息	△ 22	△ 6	△ 16
支払利息及び企業債取扱諸費	284	278	7
未収金の増減額（△は増加）	100	96	4
未払金の増減額（△は減少）	△ 188	346	△ 534
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 18	△ 33	15
その他の増減額（△は減少）	△ 575	△ 438	△ 137
小計	1,226	2,247	△ 1,021
利息の受取額	22	6	16
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 285	△ 278	△ 6
業務活動によるキャッシュ・フロー	964	1,976	△ 1,011
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 4,213	△ 6,515	2,302
有形固定資産の売却による収入	－	363	△ 363
無形固定資産の取得による支出	△ 197	－	△ 197
国庫補助金等の返納による支出	△ 14	△ 17	3
国庫補助金等による収入	156	199	△ 43
工事負担金による収入	13	11	2
共同施設工事負担金による収入	279	7	271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,976	△ 5,952	1,976
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行による収入	－	2,860	△ 2,860
企業債の償還による支出	△ 1,680	△ 1,539	△ 140
リース債務の返済による支出	△ 60	△ 44	△ 16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,739	1,277	△ 3,016
Ⅳ 資金増加額（又は減少額）	△ 4,752	△ 2,700	△ 2,052
Ⅴ 資金期首残高	23,319	26,018	△ 2,700
Ⅵ 資金期末残高	18,567	23,319	△ 4,752

注１：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。
注２：計上金額がない場合は、「－」と記載している。

3 主要な経営指標の推移

工業用水道事業の主な経営指標の推移は、次のとおりである。

（単位：百万円）

区分＼年度	R7	R6	R5	R4	R3
事業収益	6,154	6,104	6,635	6,632	8,419
給水収益	5,329	5,333	5,324	5,445	5,964
事業費用	6,709	5,983	5,820	5,979	5,771
当年度純利益	△555	121	815	653	2,648
資産合計	92,013	95,802	96,373	92,474	89,488
負債合計	38,490	41,724	42,416	39,333	37,000
企業債合計	22,330	24,010	22,689	20,120	18,228
資本合計	53,522	54,078	53,957	53,141	52,488
年間有収水量（千㎥）	143,074	143,147	143,221	147,604	162,417
供給単価（円/㎥）	37.25	37.26	37.17	36.89	36.72

注１：令和４年度の事業収益は、令和３年 10 月に実施した基本使用水量の一斉減量の影響や、大口受水事業所の廃止等により減少している。また、令和６年度の事業収益の減少は長期前受金戻入が減少したことによるものである。

注２：令和３年度の当年度純利益は、令和３年 10 月に新たな減量制度を創設したことに伴う減量負担金等の増加等により、特別利益が 16 億 912 万円計上されていたことにより多額になっている。

注３：資産合計は、有形固定資産残高の増加が続いていることにより令和５年度まで増加していた。令和６年度及び令和７年度においても有形固定資産残高は増加しているが、現金・預金が減少したこと等により、資産合計は減少している。